昭和24年 3月19日 第3種郵便物認可　昭和37年11月20日印刷　昭和37年11月25日発行　第43輯11号（毎月1回25日発行）

建築と社会

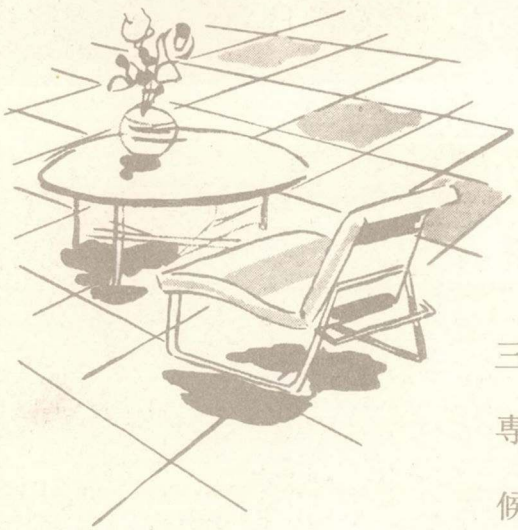
11

1962

宅地開発

日本建築協会

明るい床材
三星プラスタイル



三星アスファルトタイル
三星Pタイル（2耗厚）
三星マチスタイル

規格寸法　304.8㎜×304.8㎜　厚サ 3.2㎜

価格　3.3平方米　2,300円 ～ 4,800円（材工共）

三星の弾性床タイルは何れも製法の専売特許品で、日本の多湿多雨の気候でも優れた性能をもつ、舶来品の追随を許さない製品です。

●屋外には使用出来ません

●各製品毎のカタログ見本
技術報告書を御請求下さい

◆特　徴

施工後故障が少い・工期が早い
価格が手ごろである・手入掃除が簡単
色彩が自由に選沢出来る・永持ちする

三星ルーフイングの

田島応用化工株式会社

工場小台営業所　東京都足立区小台町633　TEL (911) 1181(代)
本社神田営業所　東京都千代田区神田岩本町13　TEL (866) 6101(代)
大阪出張所　大阪市西区京町堀1の74　TEL (441) 5951(代)
夜間管理人室用　TEL (441) 9910(代)

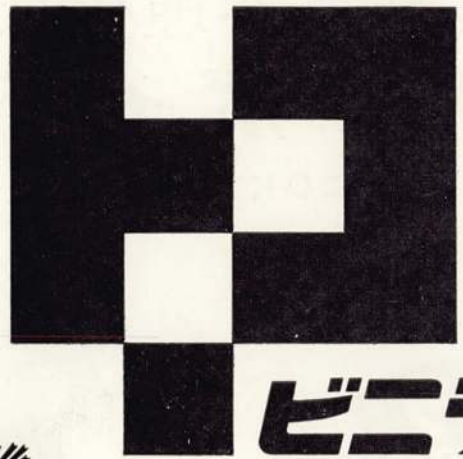


ヨーギヨーセメント

大阪窯業セメント株式会社

本　　社　大阪市北区堂島浜通1丁目25新大ビル内
東京支店　東京都千代田区丸の内郵船ビル内
名古屋支店　名古屋市中村区 住友銀行 名古屋駅前支店 ビル内
工　　場　大阪・伊吹・結城・高知・横浜

すまいをカラー設計する美しい床材



- 程よい弾力性
- 美しい色彩
- 工事が簡単
- 価格が手頃

ビニラート VINYLART タイル

各種製品　リノリューム・リノタイル・Nタイル・スポンジシート



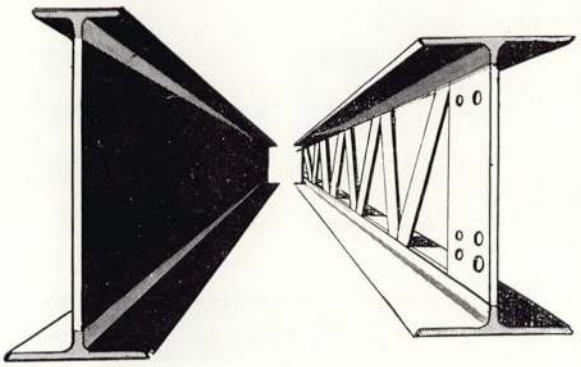
美しい床材をつくって40年

東洋リノリューム株式会社

大　阪・大阪市南区順慶町通り4丁目（三和ビル）TEL 271－5051（代）
東　京・東京都中央区銀座4丁目（三和ビル）TEL 561－1701. 2564

新時代の建設には新時代の形鋼

NKK-T形鋼



用途
■ 各種I, H, T形鋼用
■ 各種オープンウエブ材用
■ 非対称断面形鋼用

特長
■ 溶接が容易
■ サイズが豊富

NKK

日本鋼管

本社　東京都千代田区大手町
大阪営業所　大阪市東区今橋5の23

あなたの会社の合理化は

平川～MPボイラで

製品のコストダウン　直ちにOK!

あなたの工場での蒸気単価はいくらですか?
MPボイラでは560円/TONを保証致します。



MPボイラ 500型 スーパー

株式会社平川鐵工所

本社・工場	大阪市大淀区大仁西2の1	TEL (458) 3631～5
東京営業所	東京都中央区八重洲6の7	TEL (272) 2721(代)
九州出張所	小倉市富野545	TEL (52) 4862
滋賀工場	滋賀県野洲郡野洲町三上	TEL 野洲局405

● あなたの忠実な…

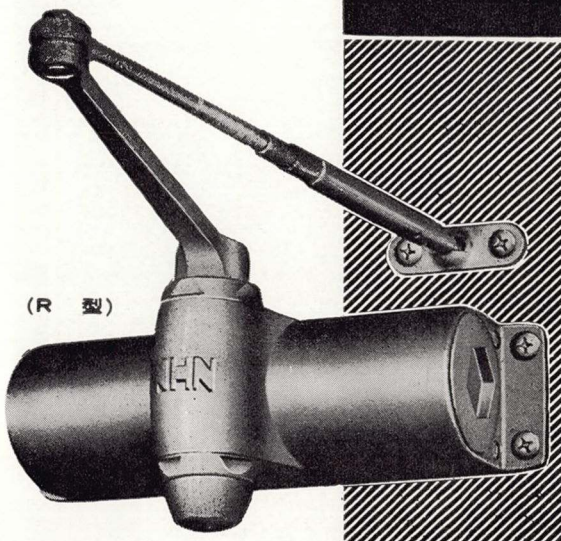
ドアーボーイ！

NHN

＊紫綬褒章に輝く＊

日・米・英・独，各国特許

ニッカナ ドアーチエック



(R 型)

日本金具製作所

製造元 ダイハツ工業株式會社

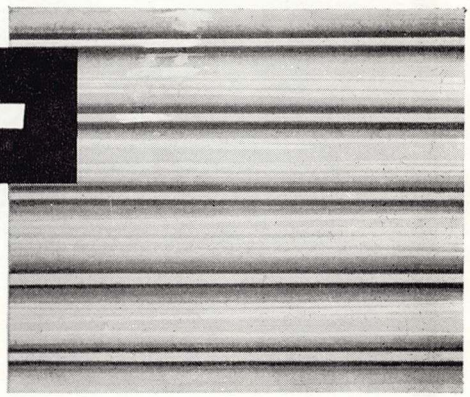
型状優美
故障絶無

亜鉛鍍金の上に塗装した

東洋シヤッター

キングスプリングシヤッター

見えない所まで心をくばった……



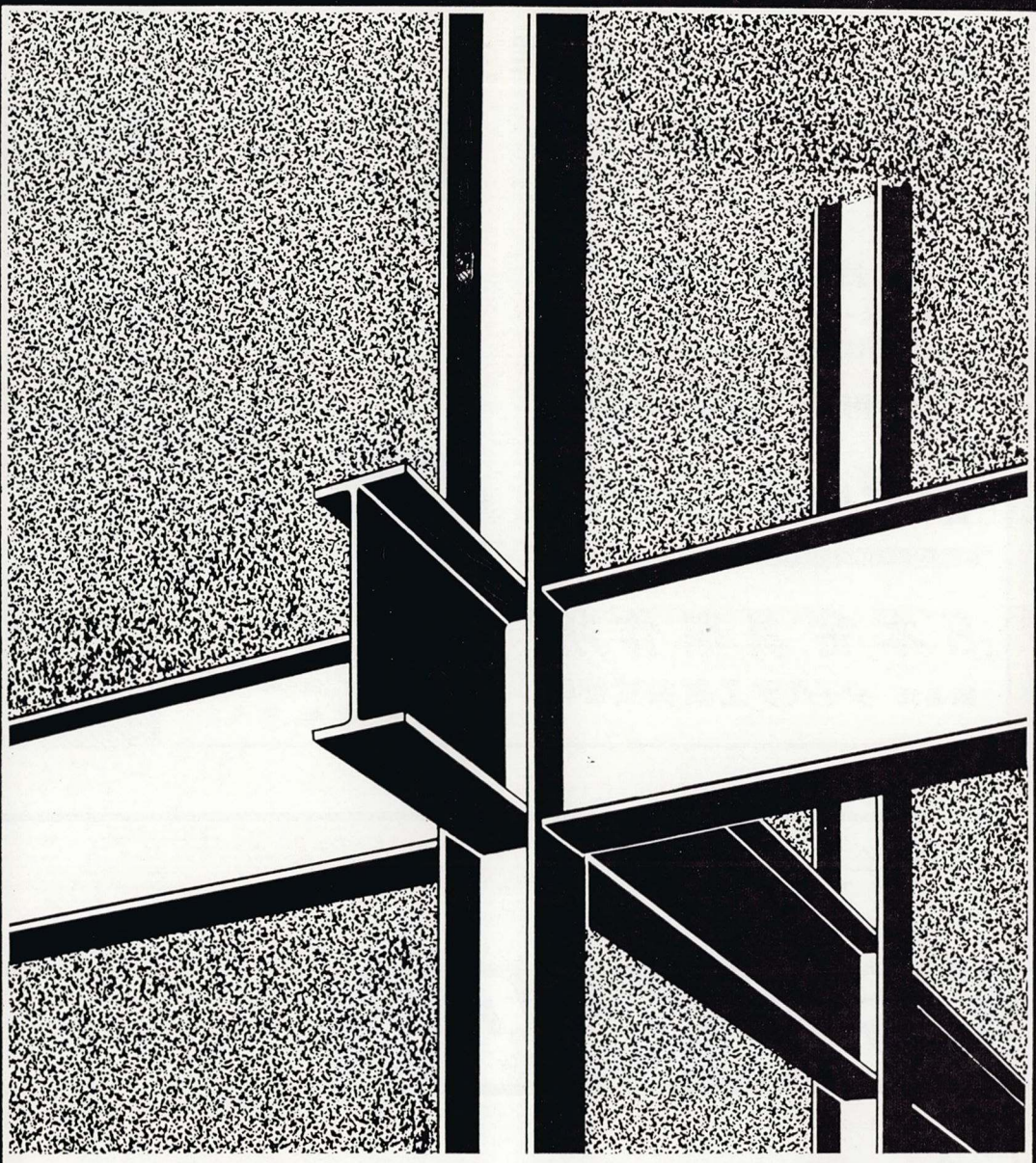
■スプリングシヤッター ■重量スプリングシヤッター

■自動シヤッター ■手動電動スチールシヤッター

東洋シャッター株式会社

本社・工場 大阪市西淀川区佃4ノ33 TEL⑪－2812～3・3116・0414
東京支店 東京都大田区新井宿5ノ547 TEL (771)－1171
名古屋支店 名古屋市中区下日置町2丁目7番地 TEL⑫ 5954・6324
出張所 岐阜、京都、神戸、横浜、津、福岡
その他出張所特約店は全国主要都市にあり

詳細カタログ呈上



これがH形鋼の魅力です

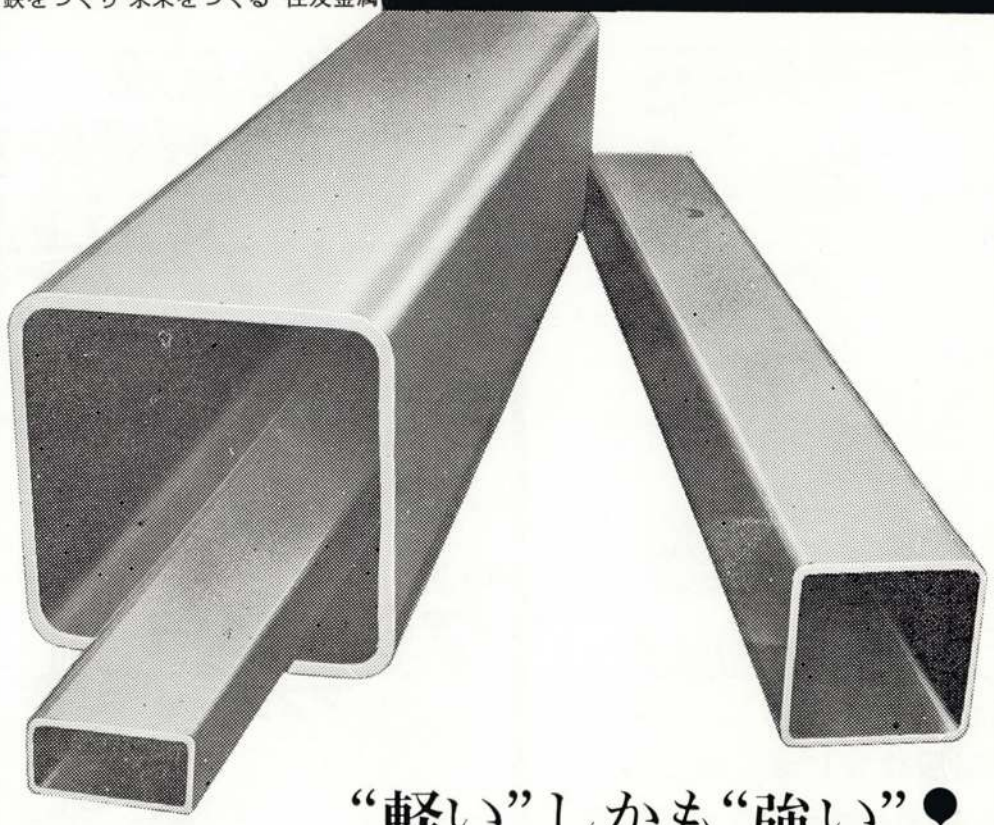
●八幡のH形鋼は、能率的なH形の断面を生かして、信頼性の高い構造物を経済的に建設いたします。

●構造用H形鋼、基礎杭用H形鋼の2種類があり、用途に最適の製品をご使用いたゞけます。

八幡製鐵

あなたの働きを楽しく　暮らしを豊かに　夢を育てる……鉄

"鉄をつくり 未来をつくる"住友金属



"軽い"しかも"強い"!
さすが住友製と好評

産業活動の大動脈——鋼管。
その鋼管と四つに組んで半世紀！
"鋼管なら住友"と欧米を初め世界各国で折り紙つき！　その住友が総力を結集してつくりあげた角形鋼管。
"強い"鉄鋼は"重い"という常識を破って"軽く"しかも驚異的な"強さ"！
ビルや学校など不燃建築物の柱材および部材などにスバラシイ人気です。

住友の角形鋼管

住友金属工業

本　社／大阪市東区北浜５の１５（新住友ビル）
支　社／東京都千代田区丸の内１の８（新住友ビル）
営業所／福　岡・広　島・名古屋・仙　台・札　幌



驚異的低価格

性能も乗心地もトップレベル
中高層建築に最も理想的な

規格型乗客用昇降機

パブリベータ

定　　員	6人用・8人用
運転条件	交流可変速度45 m／min
操作方式	セレクチブ、コレクチブ （運転手なし乗合全自動式）
位置表示	フラッシュライト式
扉	乗場、カゴ共1枚片引自動扉 （セフティーエッヂ付）
乗場寸法	760㎜×2050㎜

規格化と量産
然も総てに画期的な

特許
クマリフト ジュニアー

J－30
食堂・喫茶店向
三相・単相　100V／200V ¼HP
積載量　25kg　毎分速度　20m
カゴ鋼製　有効500×500×600㎜
押釦式全自動運転・各階上下引分扉付
出入口　三方向自由
全機構が壁付のため通路工事簡易

特許
クマリフト マスター



M－50
食堂・旅館向
三相交流　200 V ¼HP
積載量　50kg　毎分速度　30m
カゴ鋼製　有効 600×600×750㎜
押釦式全自動運転・各階上下引分扉付　出入口三方向自由

M－100
料理店・ホテル・学校給食・商店・工場向
三相交流　200V 1HP
積載量　100kg　毎分速度30m
カゴ鋼製　有効750×750×900㎜
押釦式全自動運転・各階上下引分扉付　出入口三方向自由

M－200
三相交流　200V　2HP
積載量　200kg　毎分速度　30m
カゴ鋼製　900×900×1050㎜
押釦式全自動運転・各階扉付

M－300
三相交流　200V　3HP
積載量　300kg　毎分速度　30m
カゴ鋼製　1,000×1,000×1,200㎜
押釦式全自動運転・各階扉付

クマガイ　日本エレベータ協会々員

クマガイ工業株式会社

大阪市西区京町堀二丁目三十番地
電話　441—4748・0209・7788　381—0822・2686・4527

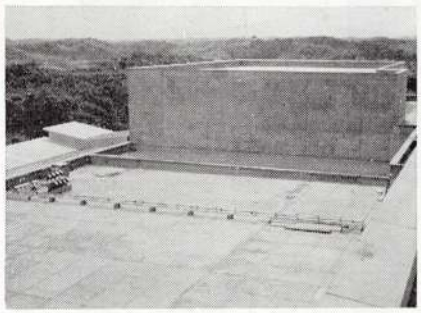
東京支店	東京都北区岸町1—9	TEL 東京（911）4253・（919）3062
名古屋支店	名古屋市中区東陽町7—2	TEL 名古屋（24）0372
京都営業所	京都市中京区二条通西洞院西入	TEL 京都（23）9532

完全防水は 日独合弁ヘキスト合成株式会社と技術提携

により完成した **樹脂防水剤 エバレヂン**

Ever Resin

（カタログ進呈）



毎日放送千里丘総合社屋 屋上エバレヂン防水工事

株式会社エバレヂン工業所

大阪市北区鳴尾町10 TEL（341）6260

エバレヂンチェインストアー

東京エバレヂン工業株式会社	東京都渋谷区代々木町2－20	TEL（361）6593
京浜エバレヂン株式会社	東京都太田区蒲沼2－1	TEL（731）2713
中部エバレヂン工業所	名古屋市西区花ノ木町3－5	TEL（53）5911
東大阪エバレヂン工業所	布施市永和2－90	TEL（721）8725
池田エバレヂン工業所	池田市畑町126－2	TEL（6）7644
神戸エバレヂン工業所	神戸市東灘区住吉町道ノ下1459	TEL（85）5566
和歌山エバレヂン工業所	和歌山市宇順365	TEL（2）8427
北陸エバレヂン工業所	石川県小松市龍助町3	TEL 小松 1948
岡山エバレヂン工業所	岡山市栄町14	TEL（2）5258
広島エバレヂン工業所	広島市比治山本町1180	TEL（4）4967
高松エバレヂン工業所	高松市浜ノ町45	TEL（2）7713
松山エバレヂン工業所	松山市朝美町1辻の前4	TEL（2）7035
今治エバレヂン工業所	今治市宮下通1521	TEL（2）3320
高知エバレヂン工業所	高知市宮前町12	TEL（2）8470
福岡エバレヂン工業所	福岡市春吉1－854三光ビル	TEL（76）5319
長崎エバレヂン工業所	長崎市桜馬場町14	TEL（2）3094
沖縄エバレヂン工業所	那覇市重民町1	TEL（8）1877

完全な防水に…

レオパールBA

- 永久に老化しない
- 伸びる（伸長率 500%）
- −30°C〜+70°Cの範囲で完全に使用し得る
- 酸、アルカリに強い

ドイツと技術提携により国産化完成
製造元 タキロン化学株式会社

防水の コンサルタント

各種防水の設計から施工まで

日本綜合防水株式会社

取締役社長 山崎慎二

本 社 東京都千代田区神田猿楽町1の9（大平舎ビル2階）
電話（201）7691（代表）
大阪営業所 大阪市東区道修町1−4（松井ビル）
電話（202）6884
工事々務所 東京都板橋区板橋町6の3356 電話（961）4089

地盤の注入に…（薬液注入工法）

特許 **ケ・ミイ・ゼクト工法**

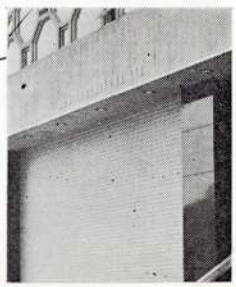
- 地盤の固結と沈下防止
- 地下水の遮断阻止と漏湧防止
- 隧道地下室、貯水池ダム等の漏湧水防止

三和シャッター株式会社



まもり美しく建物をつくる

近代建築の必需品



建設大臣登録
(ト)4082

甲種・乙種防火シャッター
電動式・手動式・スプリング式
其他のシャッター全般

三和シャッター

本店 尼崎市久々知字コエ23 電 代表 (401) 5341

札幌支店	札幌市琴似町琴似522 電(4)4161~3	大阪支店	尼崎市久々知字コエ23 電代表(401)5341
旭川営業所	電 5097	大阪南営業所	電 (671) 5412
東北支店	仙台市上杉112 電 (3) 3296・9618	大阪北営業所	電 (351) 2300
青森営業所	電 (2) 7102	神戸営業所	電 (22) 0189
盛岡営業所	電 (2) 7407	京都営業所	電 (22) 0900
秋田営業所	電 2783	金沢営業所	電 (6) 5481
郡山営業所	電 1766	登根営業所	電 2053
新潟営業所	電 (4) 1443	高松営業所	電 (3) 4290
平駐在所	電 3303	高知営業所	電 (2) 1576
東京支店	東京都板橋区新河岸町38 電代表(933)7156	徳島出張所	電 (2) 0659
広島営業所	電 (4) 3756		
新宿営業所	電 (341) 2478・9678	神田営業所	電 ㊇6278 ㊇3841~9
品川営業所	電 (441) 1300	横浜営業所	電 (2) 7278
岡山営業所	電 (3) 9049		
高崎営業所	電 2166	宇都宮営業所	電 7722
甲府営業所	電 2442・6292	水戸営業所	電 8635
九州支店	福岡市渡辺通5丁目92 電 (75) 5181・6901		
名古屋支店	名古屋市東区主税町3-6 電 (94) 2846	小倉営業所	電 (5) 3201
熊本営業所	電 (2) 0893		
静岡営業所	電 (3)2846(2)6931	長野営業所	電 (2) 5292
宮崎営業所	電 2314	鹿児島営業所	電 (2) 6762

アスファルト防水は年限保證する
日本アスファルト防水工業会の仕様による
経験と技術の工業会員へ

日本アスファルト防水工業会員名簿　（イロハ順）

地区別	会社名	住所	電話
北海道地区	日本スレートKK	札幌市北三条東4—1	②3458・4426
東北地区	大和工業KK 仙台出張所	仙台市二日町1—2	③7790・②0335
関東地区	井上瀝青工業KK	東京都中央区銀座東2—13	(541)1974-5
	伊藤建材KK	東京都台東区浅草田島町77	(871)5311(841)5729
	北条瀝青工業KK	東京都中央区湊町3—7	(551)2676・4382
	YK金岡興業	東京都新宿区柏木5—1172	(361)5947・(371)1337
	高山工業KK	東京都千代田区神田小川町1—8	(251)0161-3・1301-2
	瀝青建材KK	東京都中央区銀座東3—11	(541)6945・7834
	桑原建材KK	東京都文京区新諏訪町6	(921)0448・0647
	大和工業KK	東京都荒川区南千住6—42	(891)1144-6・7155-7
	マサル瀝青工業KK	東京都台東区新坂本町61	(841)8501・(871)2851
	藤井工業KK	東京都文京区林町94	(941)0271・2582
	KK三柏商会	東京都千代田区神田同朋町3	(251)8867・7517
	KK金港商店	横浜市西区高島町1—1	㊹7846・8476-7
東海地区	中央建材工業KK	名古屋市中区南久屋町3—12	㉔0496・2066・8700
	日本建材興業KK	名古屋市西区南押切町5—12	㊽6860・2574・0415
近畿地区	日新工材KK	大阪市西区新町北通1—17	㊶3785-6・2721
	マルエス工業KK	大阪市福島区上福島南1—152	㊺2360・2030
	KK新光商店	大阪市南区塩町通2—13	㉖7195-7・4467
	高山工業KK 大阪営業所	大阪市北区老松町2—19	㊱5976-8
	清水興業KK	大阪市北区鶴野町34	㊲0251-3
中国地区	豊永建材KK	広島市南竹屋町103	④3567
	東中國防水工業YK	岡山市磨屋町22	③2211・6302
四国地区	大三工業KK	高松市内磨屋町7	②8697
	KK山本商会	松山市萱町2—95	②2717・8422
九州地区	日新興業KK	延岡市本小路74	4305
	大同工業KK	宮崎市橘通6—82	8155-6
	KK工材社	門司市大里東通10丁目	㊳1468-9
	安藤工事KK	福岡市大浜1丁目新町95	②6968・③5765
	KK北原建材商会	鹿児島市上之園町62	④0001-2

日本アスファルト防水工業会関西事務所

大阪市西区新町北通1-18　日新工業KK大阪営業所　㊶ 5281-3



ミヅシア
株式会社 水島商店

大阪・大阪市西区北堀江上通一丁目 TEL ㊵ 3514・8246
京都・京都市中京区蛸薬師烏丸西入 TEL ㉒ 5363・0214
福岡・福岡市下対島小路一二八 TEL ③ 2 7 0 6
工場・京都市右京区西院松井町八 TEL ㉞ 1 6 9 7

アルミパールタイル
ヤハズラス
新
木モセメント板
カラーベストス

ボード
建
スロール

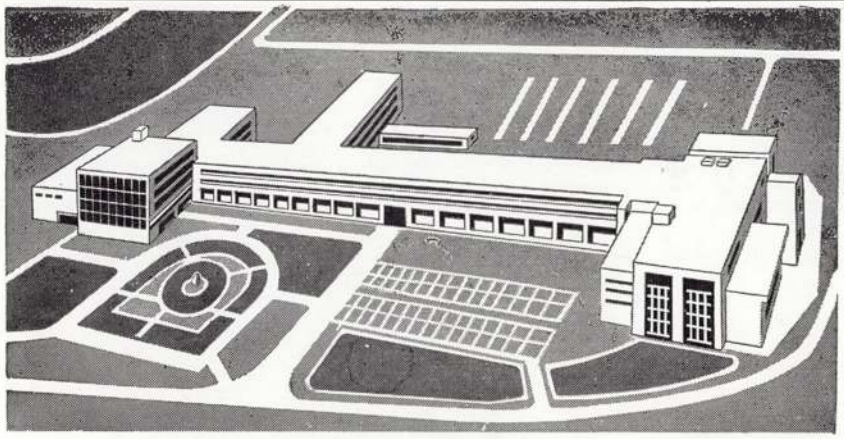
ビニール加工板
メラミン加工板
材
ビニ床タイル
プリント合板

四ツ橋 モト
生きる近代建築に
魂ある文化材

30メーカー代理店

モデルハウスと展示
すまいの用材店
西区立花通2電(531)2843

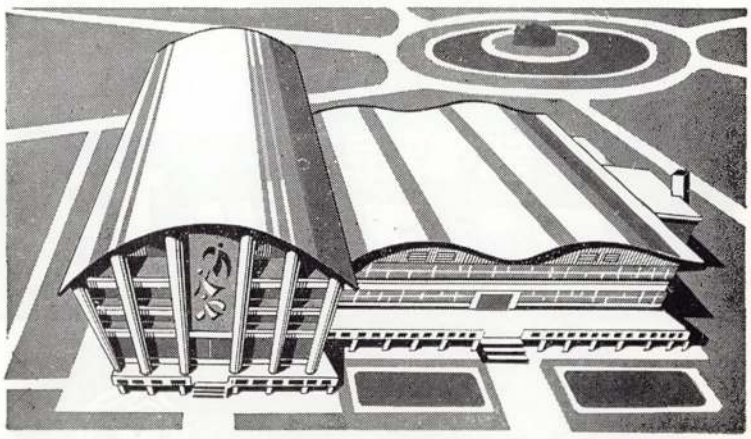
大阪・四ツ橋
株式会社 山本建材
TFL (541) 1861~5・2131・2233・7060・7161



軽量.緩勾配屋根に
軽快な近代建築材

日泝スーパーアルソイド
日泝ゴールデンルーフイング

伸縮目地材　エキスパンタイト
　　セロタイト
コーギング材　シールセメント



日泝化学工業株式会社

本　　社　東京都中央区八重洲1—3
　　TEL (271) 7000・5463～5
営業所及東京工場　東京都荒川区尾久町6—101
　　TEL (807) 代表 0161～5

大阪営業所及大阪工場
　　大阪市東淀川区堀上通り3—39
　　TEL (391) 0924～5・2045・2079

'62
新形洗面器のトリオ



L 1305
意匠登録
第214821号

ジュピター
タナ、ソデ付洗面器
陶器、金具セット
1級　¥ 15,400
並級　¥ 13,900



L 1223
意匠登録
第214819号

ヴィナス
前丸洗面器
陶器、金具セット
1級　¥ 15,000
並級　¥ 13,560



L 1306

アポロ
タナ付洗面器
陶器、金具セット
1級　¥ 14,200
並級　¥ 12,700

Toyotoki
東洋陶器株式会社
本社／小倉　工場／小倉、茅ケ崎、滋賀
大阪営業所／大阪市東区高麗橋 Tel (231)4518～9
1424

強さを！
プラス・

新製品
ロンタイルH

床が一段と強く　美しくなりました　技術の川ロゴムが完成した〈ロンタイルH〉!
○傷がつきにくい……
○すぐれた耐摩耗性……
○規準12色のソフトな色彩
○施工が簡単です……
川ロゴムの〈ロンタイルH〉は　安心して使える一番新しい床材です!!
寸法—30.3×30.3種×2種：色—12色

川ロゴム
工業株式会社
本社：東京都葛飾区本田四ツ木町54
電話：東京（697）代表6141
東京営業所：東京都千代田区神田松永町13
電話：東京（291）代表4941〈川ロビル〉
大阪営業所：大阪市南区北炭屋町33
電話：大阪（271）4358→4359

大阪屋証券ビル
平和ビル見学会

大阪屋証券ビルと平和ビル見学会
（大阪府建築士会共催）

日　時　11月10日（土）集合13時30分→解散16時30分
集合所　大阪屋証券ビル正面玄関
申　込　電話に限る。先着受付100名で申込締切ります。

大阪屋証券本社ビル（工期36年2月→37年9月）
設計・施工　野村建設工業株式会社
SRC造　地下2階・地上9階・塔屋4階
延建築面積　7,416.577m²

平和ビル（工期36年2月→37年10月）
設計・施工　清水建設株式会社大阪支店
SRC造　地下3階・地上9階・塔屋3階
延建築面積　16,663m²

三井信託ビル
見学会

三井信託ビル見学会
（大阪府建築士会共催）

日　時　11月13日（火）集合15時30分→解散17時00分
集合所　標記ビル正面玄関
申　込　電話に限る。先着受付100名で申込締切ます。
建築概要　（所在地　大阪市東区北浜2—22）
設計・監理　三井信託銀行総務部
施　工　株式会社　竹中工務店
構　造　SRC造　地下3階・地上8階・塔屋3階
地下工法　竹中式深層工法
建築面積　1,256,19m²
延建築面積　14,226.05m²
工　期　36年3月→37年10月

日本板硝子舞鶴
工場見学会

第5回工場見学会
日本板硝子舞鶴工場見学会

日　時　11月17日（土）集合7時50分→解散21時30分
集合所　大阪駅西口バス駐車場，京阪観光バス，目標本会旗
申　込　10日迄消印の往復ハガキに限る。往復ハガキには，氏名，勤務先を記入のこと。（但し定員50名を越えた際は抽せんで参加者を決定ご通知いたします。
会　費　300円（交通費の一部に充当します）
お願い　同業関係者のお申込みはご遠慮下さい。
行　程　大阪駅西口貸切バス出発　8.00→日本板硝子舞鶴工場着12,30（昼食，見学，懇談）同工場発17.00→（車中で夜食）→大阪駅西口解散21.30

（注）「大阪屋証券ビルと平和ビル見学会」
「三井信託ビル見学会」
「日本板硝子舞鶴工場見学会」
以上3件の開催通知は近畿在住会員には「はがき」でいたしました。

秋の嵯峨野の古建築を訪ねる会

日　時　11月24日（土）集合13時00分→解散17時
集合所　京福電鉄嵐山線嵐山駅前附近・目標本会旗
申　込　片ハガキに氏名・住所・勤務先を記入，20日までに願います。折返し行程などお知らせいたします。但し定員30名で締切ります。
会　費　600円（精進料理，拝観料，その他）
ご案内　工学博士 岡田孝男氏（岡田建築事務所長）

嵯峨野の史蹟を探ぐるのは，晩秋，初冬の頃がよい。小倉山の麓には定家卿が百人一首を撰んだといわれる厭離庵があり，その北には祇王・祇女と仏御前が世をはかなんで草庵を結んだ所と伝える祇王寺。滝口入道を訪ねた横笛が空しく引き返した滝口寺が在り，また少し離れているが大堰川畔には小督の局が相夫想を弾いた跡が残っている。また元禄の頃俳聖芭蕉が三度も訪れている落柿舎も近くにある。当日訪れるのは「厭離庵の時雨亭」「祇王寺」「落柿舎」「常寂光寺」などである。

嵯峨野の古建築を訪ねる会

日本学術会議　第6期 会員候補者の推薦通知

来る11月25日を期限として行なわれる日本学術会議の第6期会員選挙について，本会より現会員の下記両氏を推薦いたしましたので通知申し上げます。有権者は棄権せぬようご注意下さい

記

日本学術会議第6期
会員全国区候補者
武藤　清氏（東京大学教授・工学博士）
西山卯三氏（京都大学教授・工学博士）

若い会員の集い／現代の探険／第2回／ジャーナリズム部門

現代の広告産業
——最近のマーケッティングについて——

日　時　11月21日（水）午後6時→8時30分
会　場　本会4階集会室
ゲスト　株式会社　電　通 大阪支社 開発局
　　マーケッティング部長　朝倉利景 氏
申　込　電話で願いますす。定員30名で締切ります。

■第2回のジャーナリズム部門は，少し見方を変えて広告業界に焦点を合わせてみました。

ジャーナリズムが単に新聞雑誌に限られていた時代から，ラジオ・テレビを始めとする現代のマスコミの世界への急激な拡大発展には眼をみはらせるものがあります。現代人たるものはこの巨大な機構に頼らずには一日として生きのびて行けないといっても過言ではないようです。

そしてこの巨大なメカニズムを手足の如くあやつって華々しく登場するのが広告代理業の世界なのです。社会心理学の理論をバックに，あらゆるマスコミの手段をフルニ利用しながら，われわれの意識に働きかけてくる姿には「現代社会を動かすもの」の一つとしての能動的な姿勢がはっきりとうかがえるのではないでしょうか。「マーケッティング」とはそうした側からの総合的な戦略作戦を意味するのでしょう。

話題はやや広汎にわたってつきないでしょうが，現代社会の中での組織と人間の問題に一歩一歩近づいて行きたいと考えています。奮って御参加下さい。

若い会員の集い

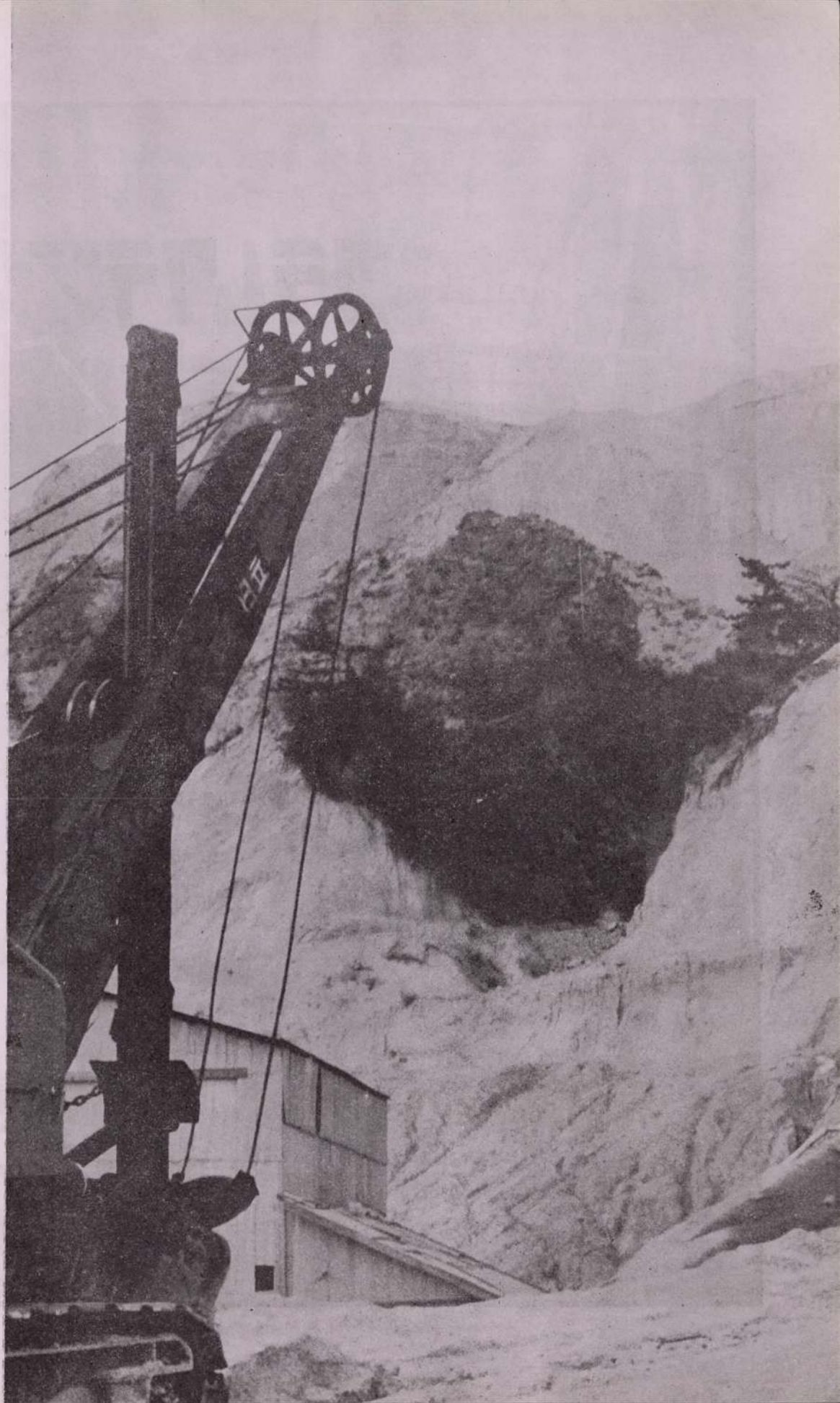
日本建築家協会インフォメーション・センターから建築材料メーカーおよび商社の方々へのお願い

日本建築家協会では，本年度からインフォメーション・センターという名称の建築家に対する技術的サービス機関を設け建築家の日常の設計業務の便に供していくため，その設立準備の作業をすすめている。

将来においては，同センターは研究所的性格をもつたものにまで発展させ，民間建築家たちの設計業務の技術的拠点にしていく考えでいるが，現在その出発に当つては，建築材料に関するあらゆる情報の提供ということにその業務の焦点をしぼり，それらの資料を現在集収中である。

しかし，それらの資料を全国網羅的に集めるということには非常な困難もあるので，同センターから依頼の届かなかつた全国の建築材料メーカおよび商社の方々に，新製品のカタログその他の資料を今後奮つて同センター宛送付されることをここにお願いする次第である。

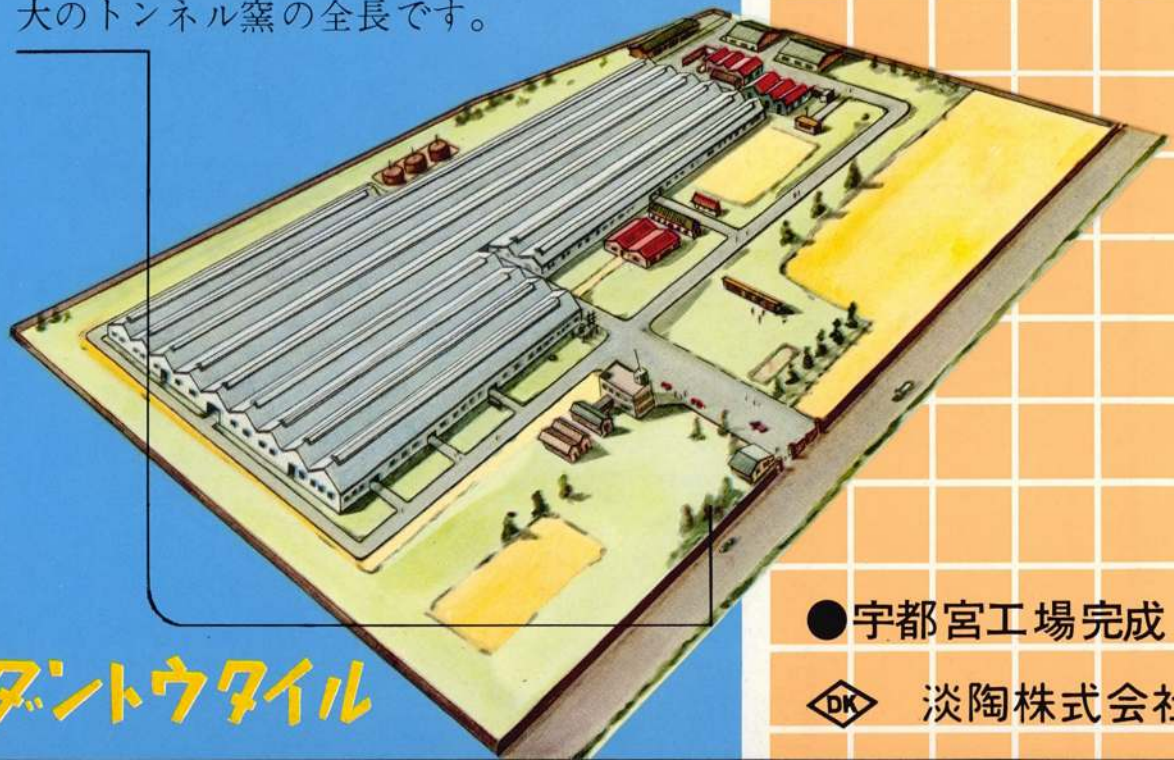
東京都中央区銀座西3丁目1番地
建　築　会　館　(561) 7502番
日　本　建　築　家　協　会




すべての柱型をしめる
特許 コラムクランプ
鋼製柱型枠締付金具
特許の誇るこの特長
・高度の精密度
・充分な安全性
・操作の簡易
・工費の節減
富国交易株式会社
東京都千代田区内幸町２－２　富国ビル５０２号室
電話　東京（５９１）６８５４・６８５９・７９７７

160 メートル

淡陶宇都宮工場が誇る日本最大のトンネル窯の全長です。



ダントウタイル

●宇都宮工場完成！

DK 淡陶株式会社



ダントウタイルの御用命は この照明看板の店で!!

全国1000店を超えるダントウタイル代理店は
皆様の御相談御用命をお待ちしております。

暮しの中に生きる淡陶の製品

ダントウタイル
耐寒タイル
ダントウフロアータイルP
ダントウサーモタイル

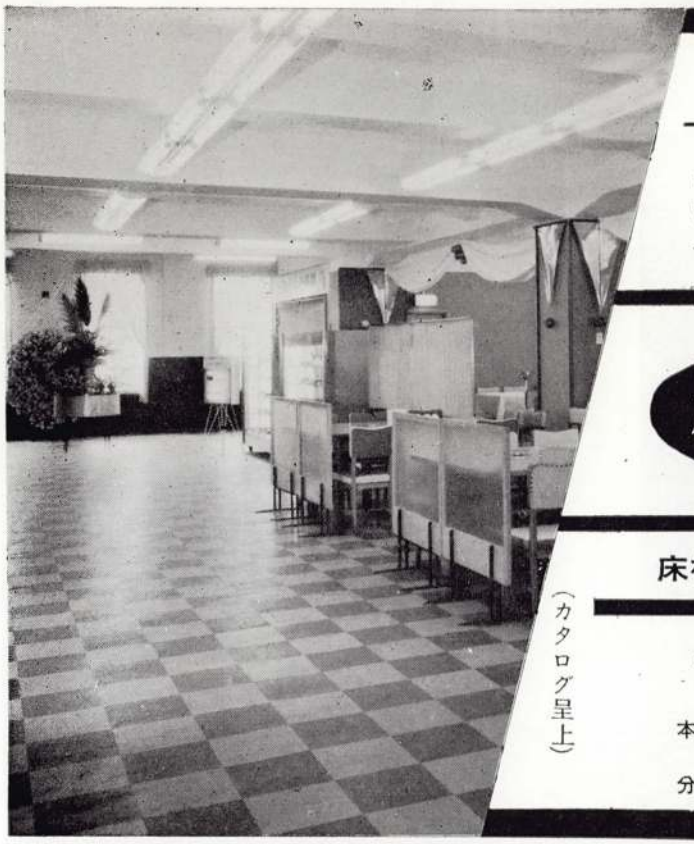
ダントウ平面タイル

スッキリした仕上げといった点からみて御需要家各位から求められるのは平面タイルです。弊社では常に研鑽を重ねタイル製造中の諸困難を克服し絶対釉ダマリの無い平面タイルを造っております。
特に色タイルの平面は他のメーカーの追随を許さないものと自負しております。

カタログ進呈

誌名ご記入の上大阪支店までお申込み下さい。

淡陶株式会社
本　店　兵庫県三原郡南淡町伊賀野
東京支店　東京都中央区日本橋浜町3の3
電話代表　(860) 1266
大阪支店　大阪市西区阿波座南通り1の1
電話代表　(541) 8523
工　場　阿万(兵庫県)・福良(兵庫県)・宇都宮



美しい床……

しかも永い間耐える事が特長です。優れた製品として皆様に御満足頂ける様、最高の施工技術を持って弊社で責任施工を致しております。

桂のビニールタイル

床材料の販売・工事（責任施工）

（カタログ呈上）

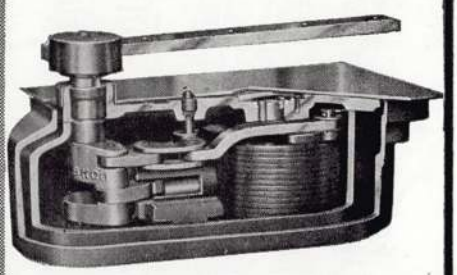
株式会社 **桂　商会**

本社　大阪市大淀区国分寺町1丁目1番地
電話　(351) 6625・7778—9
分室　大阪市大淀区天満橋筋六丁目12

S.K UTOPIA

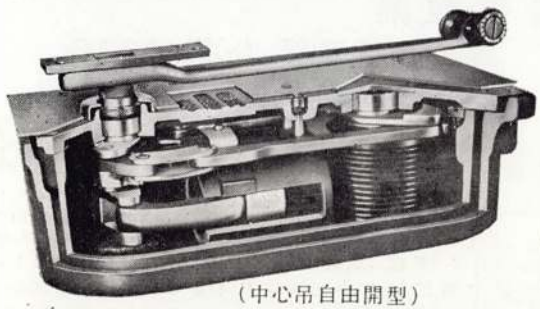
近代人の感覚にマッチする

ユートピア印



（片開持出吊り型）

フロアーヒンヂ　ピボットヒンヂ



（中心吊自由開型）



上枠・上扉　　下枠・下扉
（ピボット・ヒンヂ持出し吊り型）
（カタログ御入用の節は御申込下さい）

製造元

敷島金物株式会社

大阪府布施市横沼町1の46　電話布施　(721) 7-7-13～4
東京都千代田区神田三崎町2の26　電話東京 (332)5310 (301)0403



●美しい色とムードのあふれるアクリドアーはフレーム・ヒンヂ・ハンドルも組み合せたセット品となり一層お使い易くなりました

●御予算に応じて普及品と標準品が……

●お部屋の雰囲気にマッチした美しい色も多数取揃えてあります

●新しい建築には新しいセンスのドアーをお選び下さい

新建築の名演出家（ディレクター）

三菱レイヨンの

アクリドアー

アクリライトをつくって25年

三菱レイヨン株式会社



鋼管構造建築
重量型鋼建築
軽量型鋼建築

広瀬式組立建築
インスタントハウス　から本建築まで!!

最新の設備と
優秀な技術を誇る

工場
倉庫
ガレーヂ
事務所
労務宿舎
体育館
移動教室
その他

綜合建設業
建設大臣登録　(ト)第4133号
設計・製作・施工・販売

広瀬ハウス工業株式會社

本　社　大阪市西区西長堀北通3丁目2の3　TEL(531) 9351代表 (541) 7721代表
東京支店　東京都中央区日本橋小舟町2の7（小舟ビル）TEL(661)4974.4844
大阪工場　大阪市港区北福崎西之町8　TEL(571) 5137
玉船工場　大阪市西区九条中通4丁目400　TEL(541) 3041代表
東京工場　東京都江東区北砂町6丁目148の2　TEL(644) 7854

建築と社会

11

宅地開発特集

1962年・第43集・11月号・目次

作品作風

大阪屋証券ビル……設計：野村建設工業株式会社…1
施工：野村建設工業株式会社

建築の眼……8

担当50音順；大海 一雄・小河一真佐・高木 登・宮坂 一也

本文

[1] 農地問題と宅地問題

1. 農地問題と都市的土地利用計画……播磨 重男…10
2. 住宅開発と近郊農業……鶴嶋 雪嶺…16
3. 農地一宅地問題：英国の場合（食料対住居）セルフ著
……抄訳 湯川利和…19

[2] 用地取得方式と宅地評価問題

<用地取得方式>まえがき……泉 資一郎…27
1. 土地区画整理方式……瀬能 治郎…28
2. 任意買収方式（私鉄の場合）……木梨 正夫…29
3. 収用買収方式……原田 明治…30
4. 還元方式……泉 資一郎…31

<宅地評価問題>

宅地評価とその制度化について……木村 覚…32
英国の都市開発における土地補償のうつり変り
…… by Charles M. Haar …抄訳 廻 節男…35

<ゴネドク問題>

ゴネドクをどう考えるか……住田 昌二…38

[3] 宅地開発と地方行財政

宅地開発と地方財政——枚方市の場合——……藤井 幸夫…40
宅地開発と地方行政——労働者の立場から——……秋山 桓士…44

[4] 法規解説

1. 宅地造成等規制法……立成 良三…47
2. 新産業都市建設促進法……大阪府知事室…48
3. 全国総合開発計画……大阪府知事室…49
4. 近畿圏整備法立法化への動き……大阪府知事室…50

近代建築調査委員会報告 35

京都市の明治初期小学校——講堂を中心に——……近藤 豊一…51

会報（9月分）……53

建物クリーニングと管理の店

住宅美素工事の創始者

ビルディングの洗浄工事
木造建築洗浄・美素仕上工事

株式会社 **美素工業所**

（登録商標）

大阪市東区瓦町二丁目（三和ビル）
電話（231）5888.4938（771）8050（261）0617

ビルディング清掃・一般管理

美素建物管理株式会社

大阪市東区本町二丁目五
電話（261）4070・4079・0617

11

表紙デザイン：表紙デザイン小委員会
SMデザイングループ

©

建築と社会

第43集

1962

売価 1部 180円・送料共
昭和37年11月20日印刷
昭和37年11月25日発行
編集人 松井昭光
発行所 社団法人 日本建築協会
大阪市東区北浜3丁目37
電話 大阪㊀ 9648・9649・9640番
振替口座 大阪39975番
発行人 沖田誠一
印刷所 株式会社 研文社
大阪市北区堂山町66
電話㊀ 2091～3番
印刷者 網野栄



1. 外　　観

アルミサッシ
グレーペンガラス
アルミスパンドレル
有田タイル
カラコンパネル

大阪屋証券ビル

設計施工：野村建設工業株式会社



2. 全　　景　　1・2階＝御影石本磨，ステンレス，アルミスパンドレル，磨厚ガラス

大阪屋証券ビル

設計施工：野村建設工業株式会社

3. 表階段
床：ゴムタイル
手摺：ステンレス
ボーダー，巾木：マーベロン
壁曲面：泰山タイル壁面モザイク
階段裏：セラスキン吹付

4. 玄関・エレベータホール
床：花崗石(滝野)，黒斜影石
壁：イタリー産大理石
天井：有孔アルミスパンドレル
一部セラスキン吹付



3

4



設計者のことば

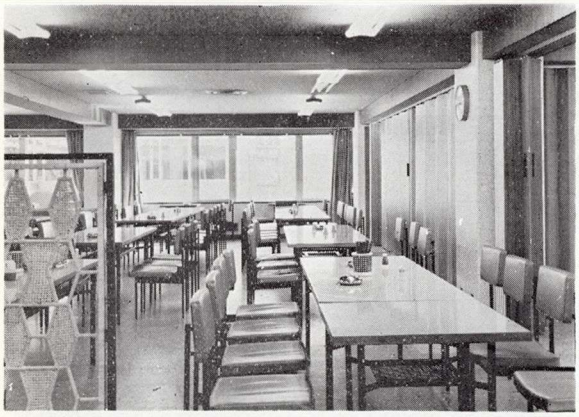
当ビルは大阪屋証券KKの専用ビルで，8，9階に定員約300人の小ホールがあります。5階は全フロアーを電子計算機関係，テレプリンター関係にあてています。1階客溜り，営業室の株価表示板は自動反転式と手書き式の両方を設置しました。その他コンベヤ，気送管（館内及び取引所連絡）リフトなどがあり，これらの設備は一流証券会社の条件となってきたようです。駐車はスペースの関係上，立体駐車とし，カーブをしないことにしました。

大阪屋証券の社風として，あまり，けばけばしいものを好まれませんので，なるべく落ちついた，そして明るい感じをねらいました。空調のリターンダクトを蛇腹にまわし，横線による建物の拡がりとボリューム感を出し，サッシ養生の助けともしました。表階段のカーブ壁面に泰山タイルによる壁画モザイックを試みたこと，客溜りの柱型，カウンターなどにマーベロンを使用したこと，玄関および客溜り出入口，三階ロビー入口に強化ガラス，ノンフレーム横引ソフトタッチ・ドアーを西南隅外部にカーブのアルミサッシおよびカーブの横引自動シャッターを使用したこと，などが特色といえましょうか。外部色調は明るいグレイの有田タイルの横線をグレーペーンガラス，グレイのアルミスパンドレル，グレイの伊奈製陶タイルにより強調し，下部はステンレス庇，枠，楣と赤織壁石の対称としました。玄関まわりは白大理石と黒，銀，灰を主調とし，営業室まわりは暖色系でまとめました。中型ビルの宿命として共用スペースの増大をおさえることにつとめました。計画設計にさいして諸官庁，大阪屋証券その他関係者のご指導とご協力を厚く感謝いたします。

（野村建設工業KK工務課長　仲　忠博）

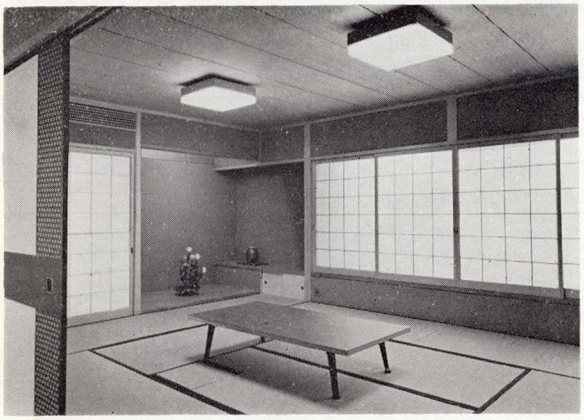


5. 営業室・客溜り　床：ゴムタイル，壁：赤レオ煉瓦，柱型：マーベロン，天井：アルミスパンドレル，ダイヤモンドパネル，カウンター：マーベロン，正面：自動反転式掲示板



6. 食　堂

床：プラスタイル
壁：ゾラコート
　　ラワン練付
天井：布張り
梁型：ラワン練付
間仕切：パネフォ
　　ールド



7. 和　室

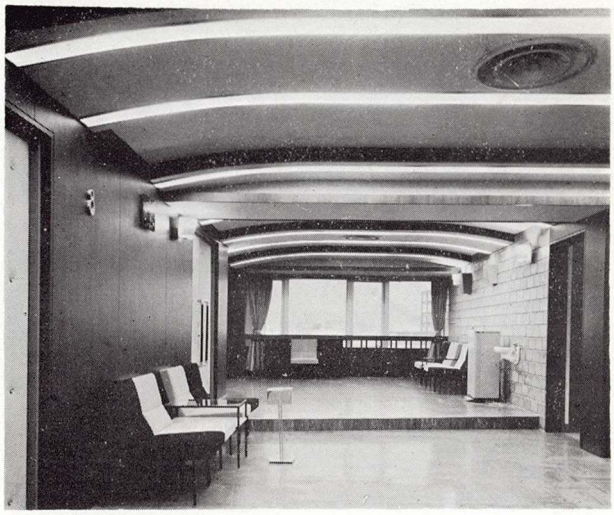
大阪屋証券ビル

設計施工：野村建設工業株式会社

所在地	大阪市東区今橋2丁目5・6
敷地面積	777.270m²
建築面積	696.717m²
総建築面積	7,416.577m²
高さ	軒高　31.000m
	塔屋　43.000m
	最高　59.000m（広告塔）
深さ	基礎　11.800m
着工	昭和36年2月3日
竣工	昭和37年9月30日
構造	地下2階 地上9階 塔屋4階
	鉄骨鉄筋コンクリート構造

設備内容

電　気	変圧器200KVA1台・100KVA6台・75KVA1台，進相器200KVA1台・100KVA1台，自家発電機200KVA1基，蓄電池（非常灯用）150AH1組，蓄電池（テレタイプ用）500AH1組，定周波定電圧装置50KVA1台・自動電圧装置20KVA1台
空気調和	ターボ冷凍機150JRT1基，クーリングタワー（同上用）1基，パッケージドAC10RT1台・5RT1台，クーリングタワー15RT用1基，MPボイラー734,000kcal/Hr1基
給排水	揚水ポンプ11KVA2台，消火ポンプ11KVA1台，汚水・汚物ポンプ11KVA4台
昇降設備	エレベーター 定員12人（900kg）B2～R1台・B1～R1台，カーリフト3t1F～3F1台，リフト書類用2台・厨房用1台
その他	非常通報設備・火災報知設備・全館放送設備・電気時計設備・映写設備・音調設備・舞台装置・綜合監視盤（13面）



8

8.　ホールのロビー

床：ゴムタイル
壁：ローズウッド練付
　　一部泰山タイル
天井：ローズウッド練付
　　および布張り

9.　ホ　ー　ル

床：ゴムタイル
壁：ラワン練付
　　一部吸音パネル
天井：同上

9

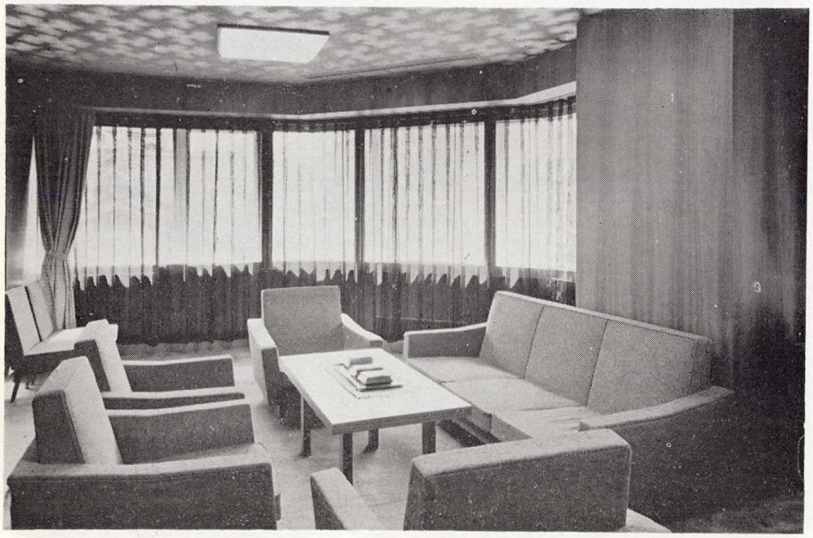




10



11



12

大阪屋証券ビル

設計施工：野村建設工業株式会社

10. 重役ロビー
床：カーペット
壁：楠煉付
天井：楠煉付および布張り

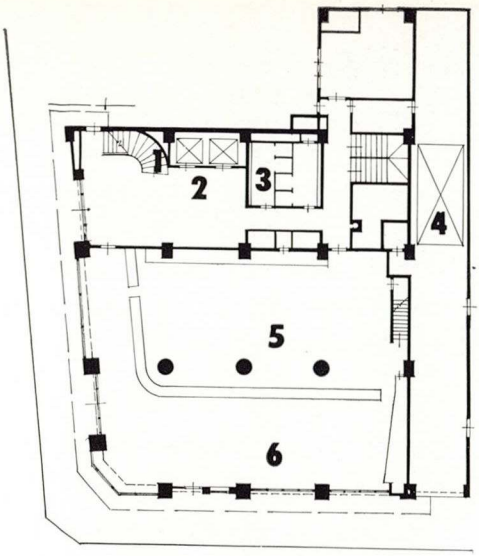
11. 社長室
床：支那緞通
壁：オールナット煉付一部布
天井：布張り

12. 社長応接室
床：支那緞通
壁：くるみ煉付
天井：布張り

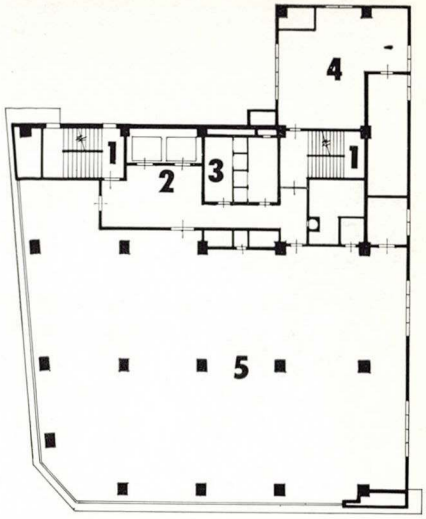
施工者のことば

当ビル工事現場は北浜の証券取引所と三越の間，堺筋と今橋に面した角地にあります。当地に木造の旧社屋がありましたが昭和35年秋に島町の仮事務所に移転，解体，ボーリングなどを行ない，昭和36年2月よりシートパイル打に着手しました。シートパイルは14m，掘盤はG.L.下11m～12m，腹起しは鉄筋コンクリート，切張はI型鋼を使用し2段としました。この敷地は古図によると入江でありまして，貝などが掘出されました。G.L.下8mぐらいから湧水はなはだしく，ウエルポイントその他ポンプを増設して排水に努めましたが，市下水が飲み切れず，水処理のため1カ月以上の工事遅延を来しました。幸い案ぜられたボイリングもなく，36年8月2日鉄骨組立開始，12月11日組上り，37年4月30日コンクリート打上り，10月1日の竣工式にこぎつけました。この時期の工事共通のなやみである人手不足，資材，賃金の値上りの問題に対してはご多聞にもれぬところでした。また京阪淀屋橋乗入工事などの影響もあり交通が一層輻湊して運搬，搬入などに困難を感じ，ご近所，通行人にも大変ご迷惑をかけましたが，関係諸官庁その他の好意あるご指導により1人の死者も出ず10月1日の竣工式にこぎつけることができましたことを感謝しております。

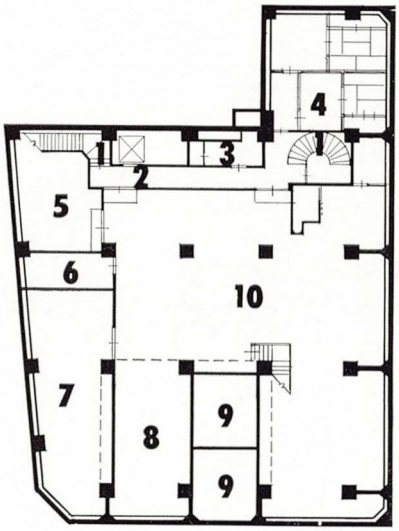
（野村建設工業KK工務課長　仲　忠博）

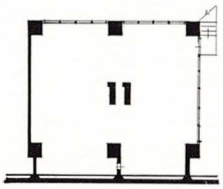


1　階　1. 階段室　4. ガレージ
2. エレベータホール　5. 営業室
3. 便　所　6. 客溜り

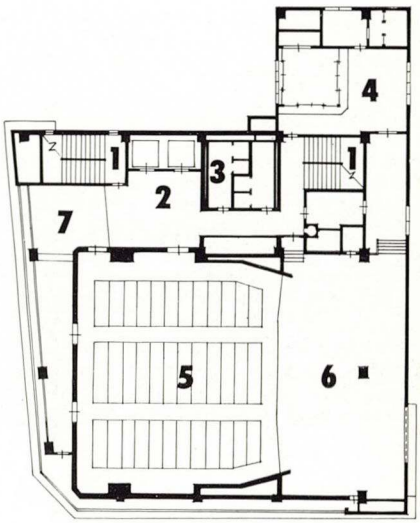


4　階
1. 階段室
2. エレベータホール
3. 便所
4. 倉庫
5. 事務室

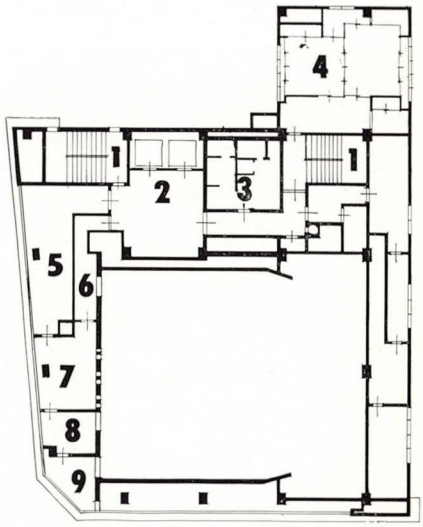




地　2　階
1. 階段室
2. エレベータホール
3. 便所
4. 宿直室
5. 自家発電気室
6. バッテリー室
7. 変電室
8. ポンプ室
9. 受水槽
10. 機械室
11. コントロール室



8　階
1. 階段室
2. エレベータホール
3. 便所
4. 控室
5. 客席
6. ステージ
7. ロビー



9　階
1. 階段室
2. エレベータホール
3. 便所
4. 和室
5. 医務室
6. 照明室
7. 映写室
8. 音調室
9. 調光室

大阪屋証券ビル

人間と車の話

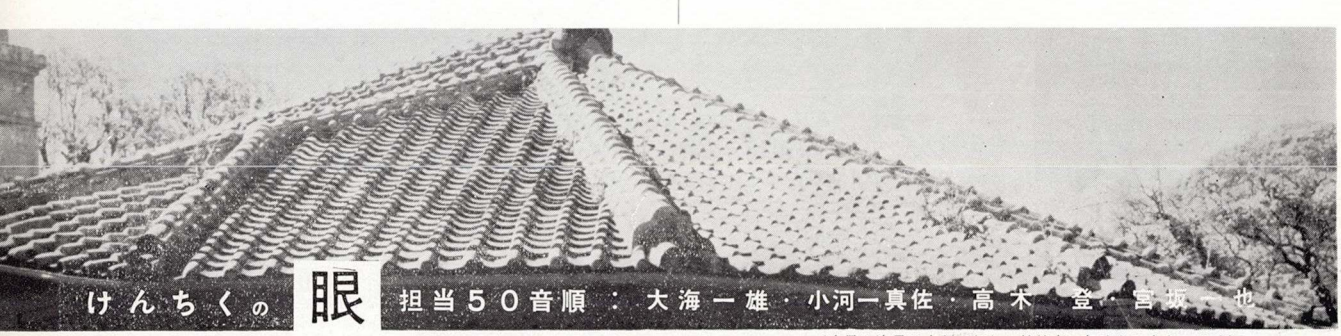
私は子供心に自動車や飛行機に憧れを抱いていたことを覚えている。しかし大人になってからではもっと複雑な気持になっている。確かに自動車の型はスマートになり，スピードも増し，その魅力もぐんと増したが，手ばなしには喜んでいられないようになった。車がどんどん増えて行くのに，肝心の道路が一向に増えないからだ。車のなかった昔のままの道路や建物でできている街の中を車が走り回るのはもともと無理な話ではなかろうか。それがために人間様がたえず前後左右に気を配りながら歩かねばならないとは情けない話である。元来ドライバーという者は，いったんハンドルを握ると歩行者が邪魔に見えてくるもので，つい邪魔物は殺せという結果になりかねない。もっと人間を大事にする都市計画が必要だろう。その内に自家用飛行機が自由に空を飛び回る時代がくればどうだろう。耐震耐火では不十分，耐空ビル？でも作らねばなるまい。

(TN)

都市の駐車問題について

都市の自動車交通量の増加は最近驚くべき上昇線を示し，各ターミナルや都心部などにおいてはスピードダウンを余儀なくされ，このままでは近き将来いかになるやと憂慮される現況である。駐車の需要も必然的に増えて，たびたびの交通規制を尻目に道路の多くは路上駐車によってますます狭くなり，交通事故の原因やパーキングエリヤを探し求める時間の浪費など……，今や都市の駐車問題はここに記するまでもなくやかましく論じられているが，建築計画の上からも特に重視されるべきと思う。都市条例建築法規・駐車場法・交通規制などに定められているから止むを得ずこれに拠って，建物を計画するというのではなく，一歩進んで個々の建物の性格をよく吟味して，ガレージ・パーキングエリヤ・サービスヤード・玄関車寄など車の出入を十分考慮して建物を計画し都市の健全なスピード化に協力していきたいものだ。

(OKM)



（本号と次号は上記の新しい執筆者に担当してもらいます）

増築可能

新築して2，3年しか経っていないのに，もう増築できないか，といってくる例が多いようです。十分打合せをして設計したはずなのに。きっと予測できない事態が起ってきたのだろうと思います。

世界の叡智を集めて建築した国連ビルも，アフリカの旧植民地の独立などで思わぬ加盟国が増え，増築していると聞きました。

また，最近，基準法の高さの制限が改正されるそうです。法律も人間が作ったものですから，いつまでも不変ではありません。

平面的にも，立体的にも，できるだけ増築の可能性を考えて置くことは，現代の建築家の使命の一つだと思います。

(OKO)

建築美の寿命

ここ数年来の好景気に恵まれ，数多くの新建築がぞくぞくと建ちました。ちょっとの間に街が美しく生まれ変ったほどに感ぜられる時がしばしばです。新材料を駆使し新しい感覚の，流行の先端を一身に集めたような建物が誕生するたびに設計家の一員として嬉しく思わずにはおられない。そのたびに思うことは新誕生の建物のそばに，当時は新建築とさわがれ，時代の脚光を浴びた建物が，いかにもみすぼらしく見えることです。当時は新材料，高価な材料と思われれる物を使った建築家の苦心の結晶が十年もたつと，いかにも時代遅れのように感ぜられ，尾羽を打ち枯したようにさえ見える淋しさを感じます。

衣装の流行を追うように，建築も流行の波にもまれて，10年立つと，大改装でもしないことには古建築になってしまうような気がします。今さらのように建築美の寿命の短かさに驚きを感じます。

(MK)

特別広告掲載業者目次

（順不同）

昭和37年11月号

▶大阪屋証券ビル関係

野村建設工業ＫＫ……Ⅰ

有限会社関西タイル商会……Ⅱ

ＫＫ高島屋……Ⅱ

内外木材工業ＫＫ……Ⅱ

ＫＫ三木塗装店……Ⅱ

芝田工業ＫＫ……Ⅲ

東邦商会……Ⅲ

関ケ原石材ＫＫ……Ⅲ

ＫＫ朝日工業社……Ⅳ

ＫＫ大阪電気商会大阪暖房商会……Ⅴ

須賀工業ＫＫ……Ⅴ

大阪生コンクリートＫＫ……Ⅵ

▶宅地造成工事（私鉄）関係

京阪神急行電鉄ＫＫ土地経営部……本文色頁

京阪電気鉄道ＫＫ開発第二部……本文色頁

近畿日本鉄道ＫＫ開発局営業部……本文色頁

南海電気鉄道ＫＫ住宅開発部……本文色頁

玄関 GOAL
事務所
間仕切に.

近代建築には
ゴール
ユニロック



部品はプレス製品で
堅牢.永遠の耐久力

新製品
ゴールのホープ
ユニ-P
簡単な取付
手頃な価格

扉錠の専門メーカー
株式會社 谷山製作所

本社工場 大阪市東淀川区三津屋北通4—44
電話 代表大阪 (302) 1771～5
東京営業所 東京都港区芝浜松町4丁目5
電話 東京 (431)8708. (581)6709



大阪屋証券ビル　　設計施工　野村建設工業株式会社

大阪屋証券ビル



内外装タイル

有限会社

関西タイル商会

マーベロン



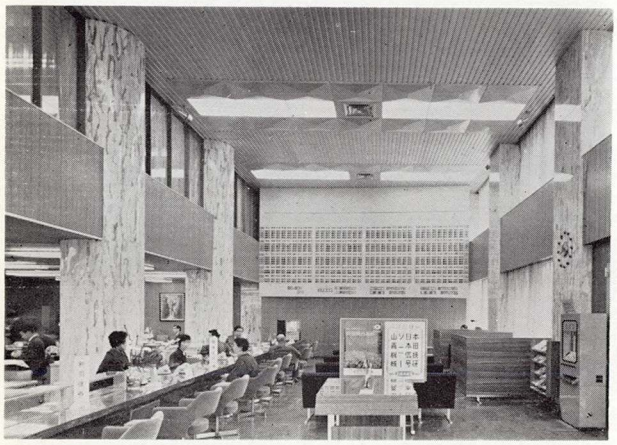
役員応接室

家具

株式会社　高島屋

塗装工事

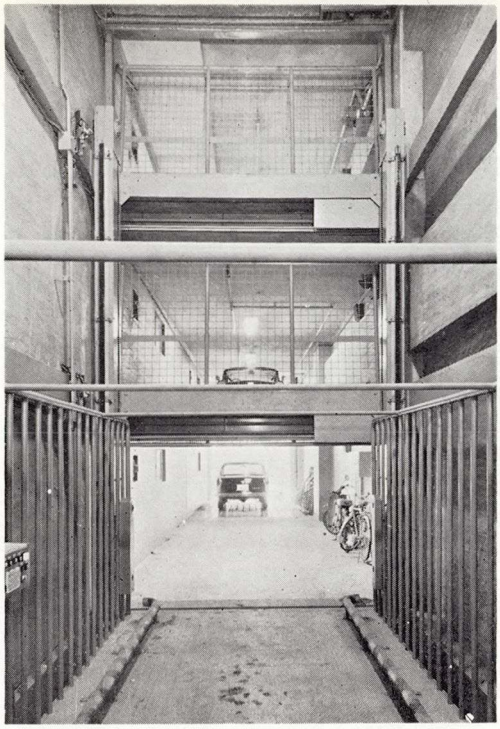
株式会社　三木塗装店

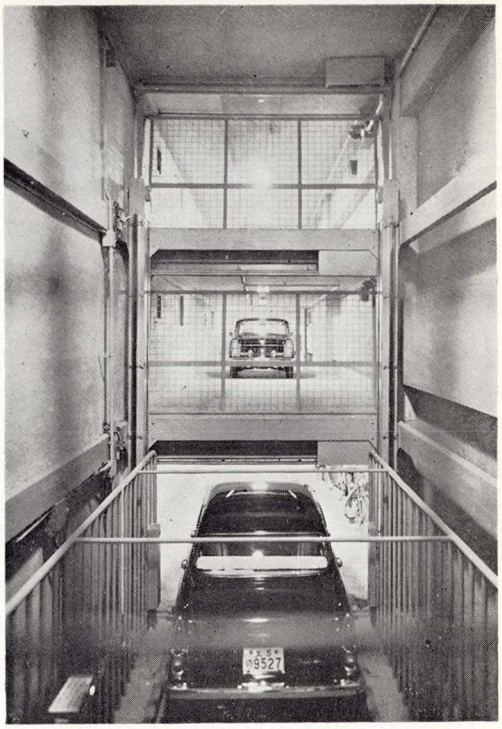


1階営業室造作

内外木材工業株式会社







昇 降 機　チエーン駆動方式　機械下部装置
操　　作　架台上運転席より押ボタン操作により各階自動停止，開扉
保安装置　エレベーター規則に準拠

芝　田　工　業　株　式　会　社

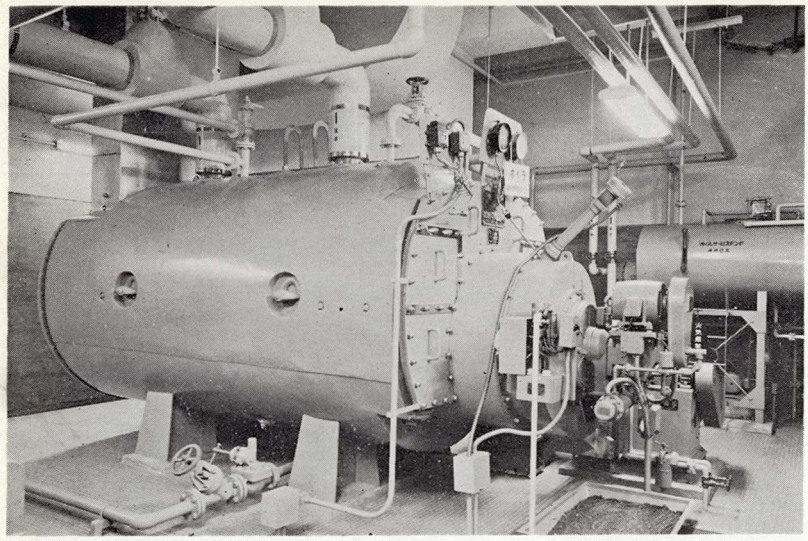
大阪市北区芝田町5　(電)大阪312−0045
341−6790

大阪屋証券ビル

ナニワ・コンクリートブロック
東洋耐火ボード　} 貼上・施工　東　邦　商　会

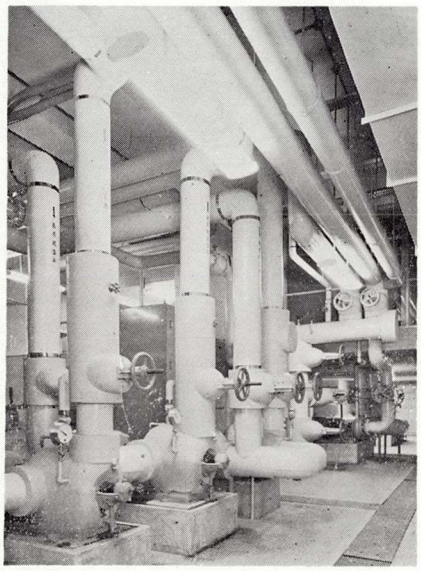
大阪市東住吉区桑津町3−59　(電)741−1296

大理石・花崗石工事　関ケ原石材株式会社



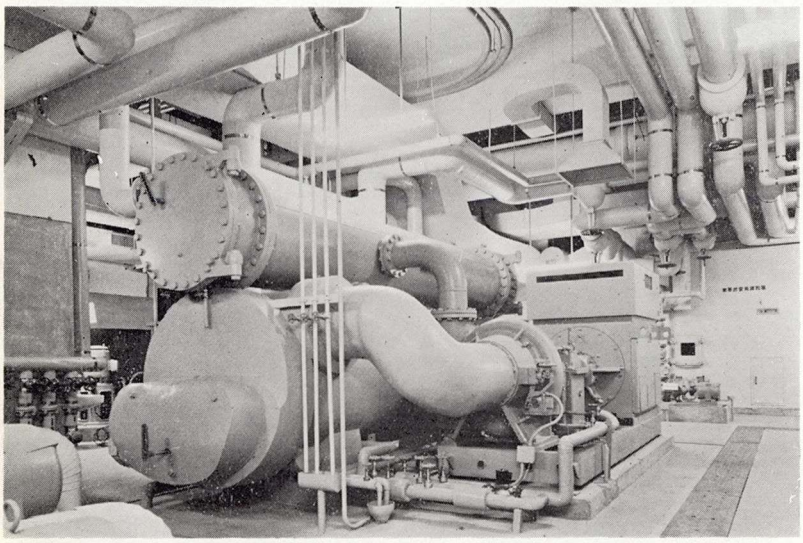
◀地下2階機械室
空調用ボイラ

地下2階▶
空調配管

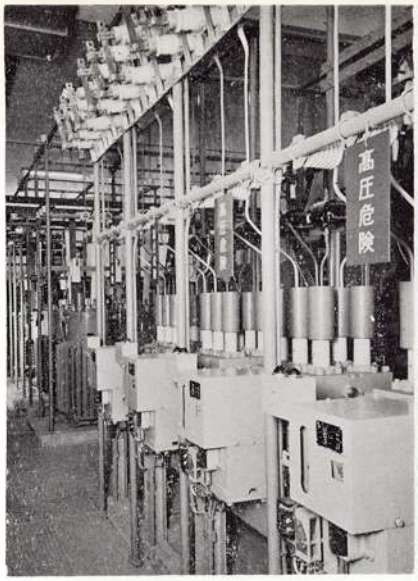


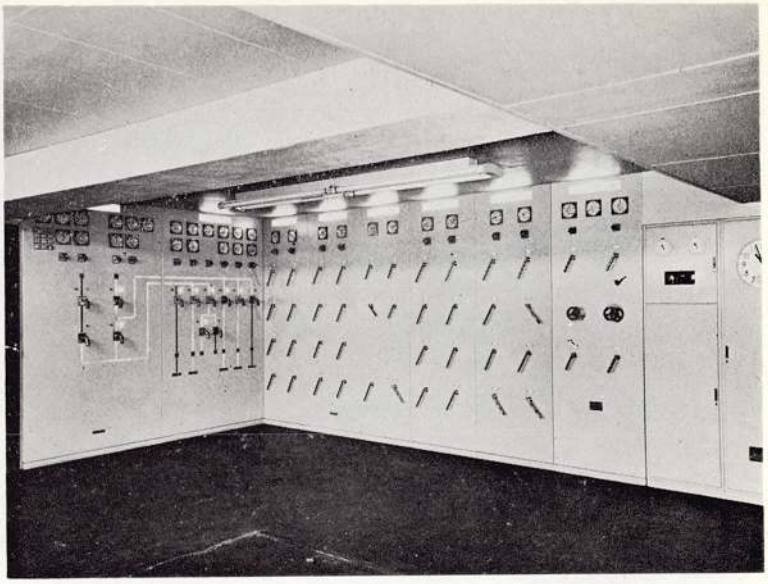
空気調和設備

株式会社　朝日工業社



◀地下2階
空調用冷凍機





変電室設備　　監視盤室

電気設備　株式会社 大阪電気商会 大阪暖房商会

大阪屋証券ビル

給排水衛生設備　須賀工業株式会社

立型汚水ポンプ・立型汚物ポンプ



標準階便所



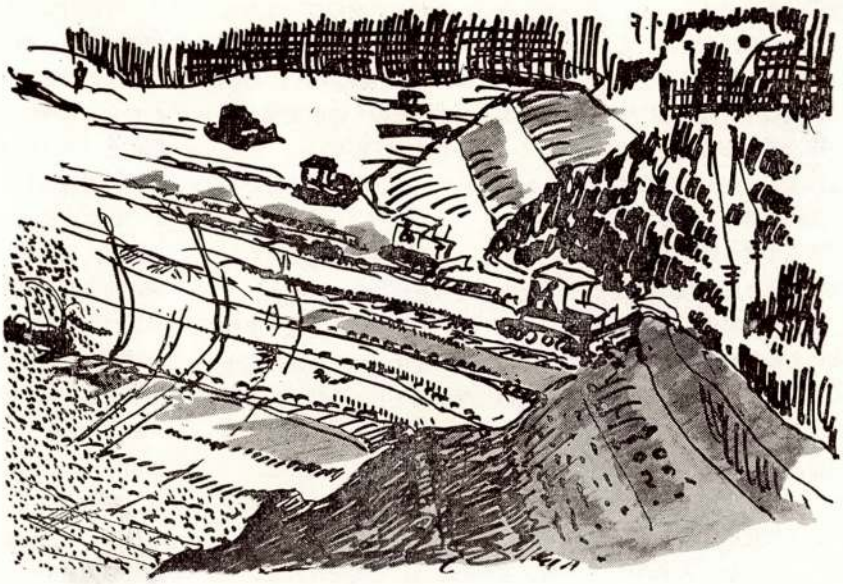


設計施工：野村建設工業株式会社

大阪屋証券ビル　　生コンクリート　大阪生コンクリート株式会社

宅地開発特集

1. 農地問題と宅地問題
2. 用地取得方式と宅地評価問題
3. 宅地開発と地方行財政
4. 法規解説



1 農地問題と宅地問題

農地問題と都市的土地利用計画

大阪府農林部長
播磨重男

Ⅰ 緒言

戦後十数年を経た日本農業は，農業基本法の成立を契機として農業構造政策をとおして，抜本的な改変がなされている。

東京，大阪，名古屋，北九州等日本経済の中枢的役割を果している地帯においては，産業構造の高度化と資本装備の近代化による商工業の飛躍的発展を中軸として，都市がいちじるしく膨張し，無計画に拡大する市街化のため，既応において農業生産の場として供用されてきた農地は潰廃がはなはだしく，農業はしだいに縮少する趨勢にある。

都市の発展が，その建設計画にもとづく土地利用計画の具体的策定をみないうちに，無秩序，無計画に膨張し，道路，下水等都市的機能の不備な農業地帯に工場や住宅が建設され，汚水や工場排水等が水田の排水路に流入して農業生産を低下させ，しだいに建築物にとり囲まれた耕地では極度に生産意欲は減退して，地価の値上りとともに耕地が潰滅する結果となっている。

いずれにしても，農業経営面から眺めると，都市の発展は都市近郊農業の発展をもたらし，農業の生産性を高めて経営の近代化をはかることにおいてプラスになるが，都市の発展にともなう商工業の飛躍的な伸長は耕地の潰廃あるいは農業労働力の流出となって，直ちに農業へのしわ寄せとなり，他産業との間の所得や生活水準の格差を増大するマイナス面の結果を招来している。

このように，都市近郊地帯においては，都市と農村との競合は随所で起り，結果的には都市にも，農村にもなんら利益をもたらすことにはならない。このことからしても，産業振興の前提とした根本的な土地政策を確立し，無計画な土地利用を規制することにより都市近郊農業の健全な発展をはからなければならない。

Ⅱ 大阪府における農地転用の趨勢

1. 戦後の農地改革は耕作農民に農地を解放し，自作農を育成することに一応の効果があった。このような土地所有制度の変革は生産力の発展に寄与したが，本府のごとき大都市近郊という特異な性格の農地をもつ地帯では，一般経済の成長に伴い，農業の本質そのものが変貌してゆくのもまたやむを得ない。

2. これらの変化の根底をなすものは

（イ）商工業の驚異的な伸長発展にともなう農地の転用であり，

（ロ）人口の増大にともなう食糧消費構成の変化，つまり澱粉質食糧の比重が低下し，そ菜，果樹，花き等の園芸農産物や，魚畜肉類等の消費が増大していること，

（ハ）農林漁業の就業人口が減少していること，

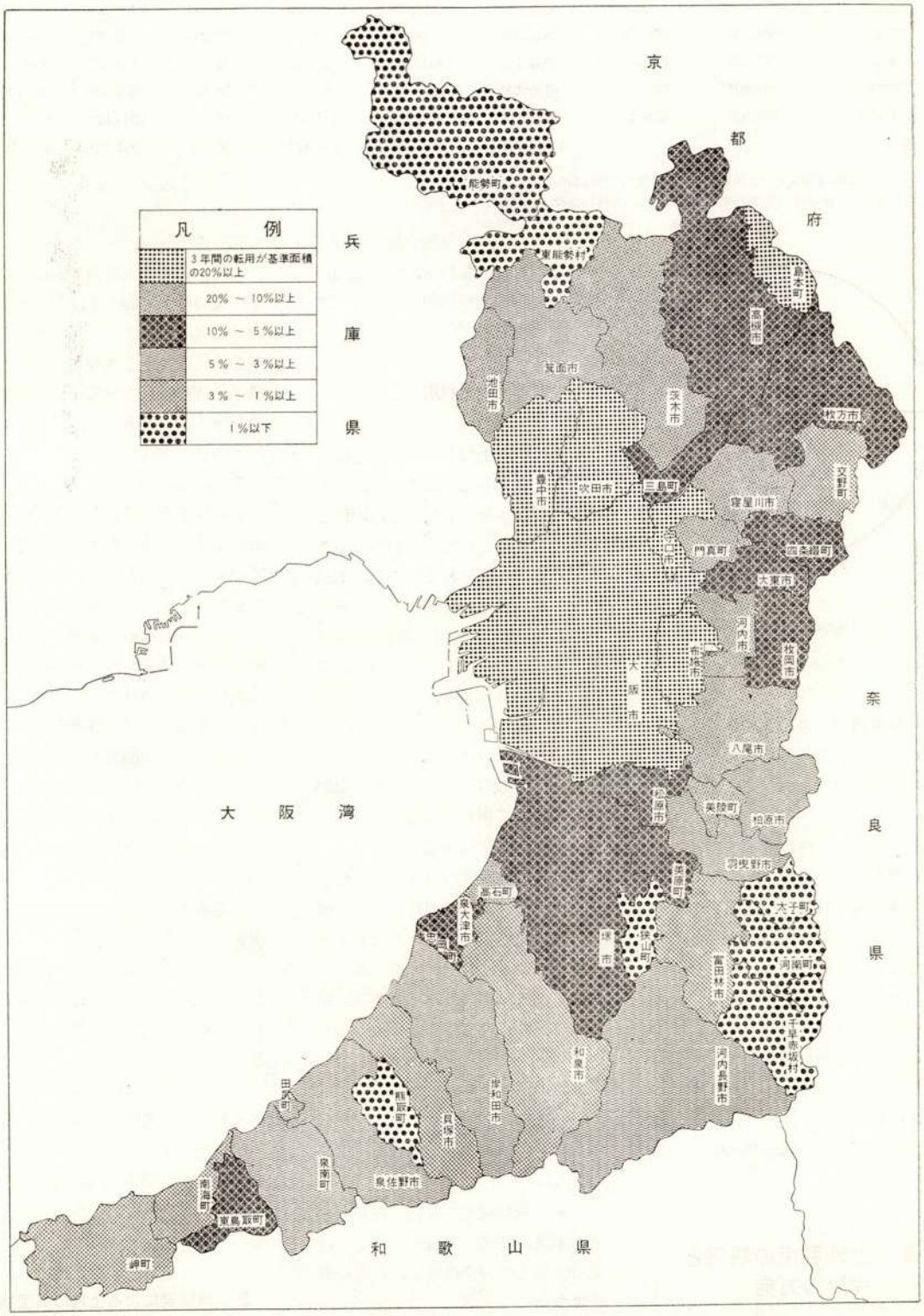
等，三つの項目に要約せられる。

3. この結果，高度な経済成長による都市産業の伸長は，いや応なく農地の転用を促進し，また，農家は農地価格の高騰と，他産業に容易に就労の機会を得られることから，都市周辺に介在する農地の共通現象として，好むと好まざるにかかわらず宅地的性格を帯びて容易に耕地を手放しつつあり，ひいては兼業零細化が進み，加えて現行法による低額小作料と強度の耕作権保護政策はかえって農地の荒廃を進めているが一面，消費人口の増大と食糧需要の変化は農産物の販路拡張の場となって生産の選択的拡大を進め，商品生産農業への発展をもたらしながら，都市近郊という恵まれた立地条件を最高度に活用し，土地ならびに労働生産性を高めながら永年にわたって培われてきた大阪の農業技術水準をさらに高度化している。

4. しかしながら最近の趨勢からみて，将来とも農地の転用が都市圏に沿って外円的に有機的な調整のもとに順次行なわれるのならまだしも地価の関係，無計画な工場，住宅の誘致等のために，飛石的に転用が進むならば無秩序に拡大する市街の谷間にとり残された農地は，近隣一帯の営農環境の悪化と零細化に拍車をかけ，点在農地の遊休化，営農意欲の動揺，減退等により近郊農業の将来に由々しき問題を惹起し，ひいては近代的な都市圏形成にも支障をきたす悪い結果を生ずることは火をみるよりも明らかである。

5. 国においても農地法上，農地を第一種，第二種，第三種に分類し，農地の集団地帯，開拓地，土地改良区等，国家資本の投下された土地は極力転用をさけるよう規制しているが，産業経済の飛躍的な発展は地価の関係等からむしろこれらの地域がねらわれるような結果を生じている。

これは本府産業の全般的趨勢から適確な行政措置をすべき問題であると思われるが，要は農地行政指導上適正な方向に転用が行なわれ，健全

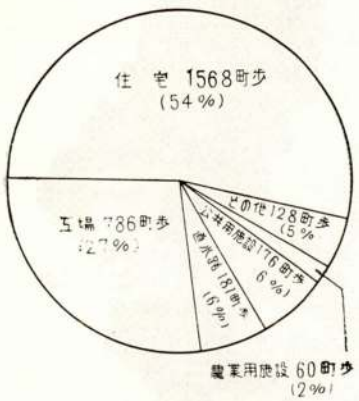


大阪府における市町村別農地転用率表　　自 昭和33年1月～至 昭和35年12月

農　地　転　用　面　積　　（単位 反）

年次＼転用区分	農地法第4条第5条知事許可分 4条	5条	計	同農林大臣許可分（5条）	国有農地転用分	開拓地関係転用分	国及び府が行つた転用	合計
昭和31年	—	—	4025.000	800.820	81.426	1.508	(484.223)	5393.117
昭和32年	588.000	4359.000	4947.000	558.427	29.624	12.224	(453.213)	6000.628
昭和33年	583.429	4068.624	4652.123	1035.617	28.513	31.800	533.327	6281.520
昭和34年	653.807	5536.302	6190.109	1270.427	62.014	28.516	923.704	8474.910
昭和35年	905.928	7828.421	8734.419	2791.901	145.627	16.309	2546.811	14235.207
総計			28548.721	6457.402	347.414	90.427	4941.418	40385.522

① 農地法第4条第5条知事許可分の面積は農地調整年報によつた。
② （ ）内面積は府営住宅及び府立学校用地転用面積のみ計上した。



大阪府農地転用面積用途別内訳
自 昭和33年1月1日
至 昭和35年12月31日

な都市発展のため，農地との関連において調和と均衡のとれた土地利用計画の策定がなされなければならない。

6．農地法，農協法の一部改正により農業法人や農地信託制度の新らしい途が開かれて，農地問題の隘路の一角は解明されたが，農地と農業をとりまく都市圏全体の産業基盤および生活環境の整備拡充を計画的，総合的な理念にもとづいて実施するためには，農地を基盤とする土地利用計画が行政指導のみでなく，法的な規制をすることにより，実現の可能性が存在するものと考える。

Ⅲ　土地利用の現況と今後の方向

土地利用計画の策定にあたっては土地利用の現況と今後の推移を方向づけること。すなわち，既存土地の利用と未利用土地の開発造成の二つに大別される。

1．既存土地の利用

（1）平地の利用

平地は生産上ならびに生活上の基礎として発達したものであり，これを農地問題からみるならば，山地と異り，余すところなく水利の便のある限り水田が開かれているが，水利の便の悪い台地では畑地として利用され，生活面では人口の増加と経済社会の発展にともない，住宅，工場，あるいは業務地，公共用地等として都市化が進んでいる。

平地利用上の問題点としては

第一に，都市近郊ほど農業人口が耕地に比して相対的に過大となり，零細経営，兼業化が進み，

第二に，商工業の発展にともなう第二次，第三次産業の伸長により都市が急激に膨張し，これがため，都市近郊の農地は潰廃がいちじるしくしかも，それがほとんど不規則，無計画に行なわれて農業生産力の増大を阻害しており，一面商工業の発展や都市の整備に極めて悪い影響を与えている。

したがって今後の土地利用の方向としては

（イ）優良農地の保全に努めながら，工業，住宅，公共用地あるいは業務地などへの合理的，計画的転換をはかり，

（ロ）都市の近郊農村への無計画な膨張を抑制し，

（ハ）農業近代化の方向に即応して農業の生産性の向上，農産物の選択的拡大を進めるため，土地改良事業を強化して，土地利用の高度化，機械化等による生産ならびに経営構造を根本的に改善する，

等の必要が認められる。

（2）山地の利用

山地は主として地形の関係から土地の生産的利用上種々の制約をうけているため，生産性は平地に比較した場合いちじるしく低い。

一部では山地の開墾造成により果樹，牧畜，あるいは植林等による集約的な生産をあげているところも存在し，都市的には，自然公園，ゴルフ場等，観光的開発も見受けられるが，山地の大半は粗放利用のまま放置されており，今後人口の増大に対応して積極的な山地の総合開発利用が要請せられる。

山地利用の方向として指向される重点は，

（イ）河川の水源涵養，防災およびエネルギー源としての開発等，いわば平地の有効利用を最大ならしめるための合理的開発。

（ロ）林業生産の高度化をはかるとともに，農業等の関連を考えた合理的開発利用。

（ハ）観光資源の開発利用。

等，総合的に検討しなければならない。

2．再開発による土地の高度利用

市街地の再開発は遂次進展しては

いるが，既成都市の土地利用度は極めて低く，不良住宅，その他老朽木造建築物が密集していて都市の環境をいちじるしく悪化している。

したがって，これらの市街地を再開発して集約立体化の形態を整え，建築物を高層不燃化するとともに，都市機能の一部を計画的に分散し，できる限り土地の用途別専用化をはかる等，土地の高度利用による健全な市街地の育成整備をはかる要があると考える。

3. 土地造成による利用

商工業の発展による都市の膨張にともない，生産の手段ならびに生活の場としての土地の不足は顕著に現われ，ことに重化学工業，鉄鋼業等のごとくコンビナートを形成しようとするものは広大な用地と特定の立地条件を要求されることから，各地に大規模な埋立による土地の造成利用が実施されている。

さらに生活の場として生活環境に適応した宅地を確保するため，低湿地帯の埋立て，丘陵台地の開発造成等が行なわれてるが，いずれにしても土地造成にあたっては都市計画や，土地利用計画等の総合的見地から，もっとも妥当であり，かつ，都市的機能の有効な発揮が可能である地域を選定して，長期的，総合的造成計画を推進するよう配慮しなければならない。

Ⅲ 大阪府の地帯構想

社会および経済の動向に関する広域的かつ長期的見通しに立って，府下の産業活動および公共諸施策について，その望ましい方向を明らかにし産業の誘導方針と行政運営の基準を総合的に確立するため，昭和37年3月，大阪地方計画（第一次報告）が策定されたが，このうち，府下の地帯別の整備および開発構想を明らかにした「地帯構想」は，今後策定を予定されている土地利用計画に見合うものとして重要と認められるので，その構想を述べて参考に資したい。

1. 大阪地方計画の特色は都市圏の整備をはかりつつも，なお，積極的な開発を促進しようとする点にある。

2. 現在大阪が当面している問題は，大阪市およびその周辺都市の無秩序な膨張をいかにして規制し，また生活および産業基盤のいちじるしい立遅れをいかにして回復し，将来の秩序ある発展を期するかということであり，そのためには既成市街地のみならず本府の全域を対象として総合的な都市圏の整備をはかる必要があるが，府下の沿岸地帯および既成市街地の周辺地域には，これと併行してなお相当の経済開発を行ないうる条件が存する。

3. したがって，この地帯構想においては，近畿経済圏の発展方向を考慮しつつ，総合的な大都市圏整備の構想と地域開発の構想を合せて，一つの調和ある姿としてえがくことにより，各地域が相互に有機的な関連を保持しつつ地域の特性に応じた均衡ある発展をとげるよう構想されなければならない。

4. このため，地帯構想の基本的な策定方針を次のとおり定める。

（1）大阪市の既成市街地においては，西日本における経済中枢地としての機能を高めるため，都市再開発と併行して，交通その他都市機能の正常化をはかる一方，工場，倉庫，その他一部都市機能の他地域への計画的分散をはかる。

（2）大阪市の既成市街地の周辺部においては，拠点的に業務センター，工業地域等を育成して，これを中核とする生活圏としての中小都市圏を形成し，それぞれの地域の特性に応じた発展をはかることにより，既成市街地に対する産業，人口，交通等の集中緩和に資する。

（3）市街地の無秩序な膨張発展を規制し，都市環境の悪化を防止するため，都市施設の先行的整備と工業用地，住宅用地等の団地的開発と優良農地および周辺の丘陵ならびに山間地帯の緑地地域としての保全につとめる。

（4）大阪産業の体質改善と，中小企業の振興に資するため，現在計画実施中の大阪南港および堺港の臨海重化学工業用地に加えて泉州海岸一帯に相当規模の埋立造成地を確保し，臨海性工業の誘致を促進し，後背地における関連工業地帯および住宅地域等と有機的に結びついた地帯形成をはかる。

（5）以上の構想に立脚して府下の整備と開発を促進するためには，拠点的に開発される業務地域，工業地域等を核として社会経済的に密接な関連を有する地域別の中小都市圏構想を明らかにする必要があるが，このためには隣接府県および関係市町村との間に計画の調整を要するので，この地方計画においては，その基礎となる府下の地帯別整備方針を明らかにするに止める。

（6）すなわち，府下を主として主要幹線道路を区画基準として再開発地帯，整備地帯，内陸開発地帯，臨海開発地帯および保全地帯の5地帯に大別し，次のとおりそれぞれの地帯の基本的な整備方針および土地利用形態を考える。

第1. 再開発地帯

1. 大阪市の都心部とこれと連たんする市街地で，おおむね内環状計画道路に囲まれた地帯を再開発地帯とする。

2. この地帯は，従来から近畿のみならず西日本における経済，文化の中枢として発展してきたが，従来においても西日本各地の経済開発の伸展にともない，流通機能の中枢としての役割を一層増大することとなろう。しかしながら最近この地帯は都市交通のマヒ，生活環境の不良化等，過大都市的弊害により，都市機

能がいちじるしく低下しているので，これらの隘路を早急に除去しなければならない。

3．すなわち，重点的に市街地を再開発して，その形態を集約立体化し，建築物の高層不燃化とオープンスペースの確保をはかるとともに，都市機能の一部を周辺地域へ計画的に分散し，できる限り土地の用途別専用化をはかる。

4．一方，これと併行して高速道路，街路，地下鉄，駐車場等を含む総合的な都市交通体系の確立および港湾，供給処理施設等の整備を促進し，都市機能の正常化をはかる。

5．また，この地帯にみられる地盤沈下現象に対しては，地下水の汲上げ規制，工業用水道の布設，高潮対策事業等一連の対策を今後とも強力に推進する。

6．このため，この地域内における重点施策を次のように考える。

（1）中央部の国鉄環状線の内側は，西日本における流通センターとしての機能を高めるため，早急に再開発を行ない，建物の高層不燃化と非都市性工場，倉庫，作業施設等の他地域への分散を促進し，あわせて都市施設を積極的に整備する。

（2）北部の東海道新幹線大阪駅予定地一帯は新駅の建設とあいまってある程度独立した業務センターとして育成し，北大阪における副都心としての地帯形成をはかる。

（3）北西部の東海道本線と第2阪神国道の間は，工主住従の混合地帯となっているが，再開発事業と併行して工業地域として専用化を促進する。

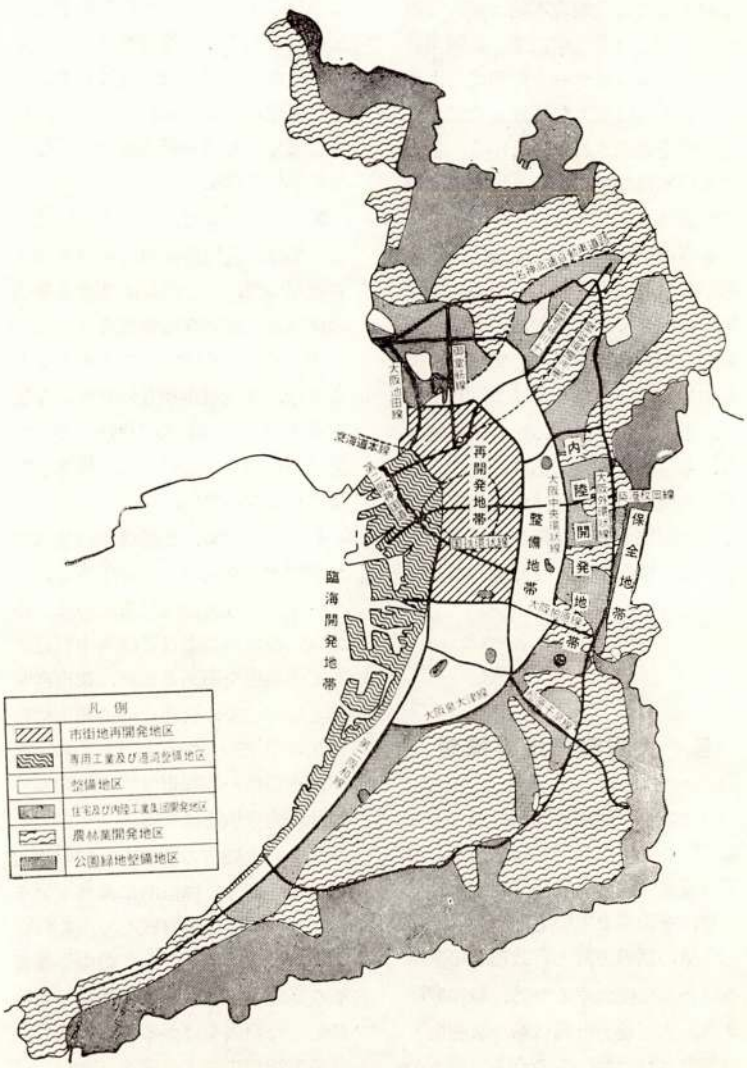
（4）西大阪一帯の工業地域は，現在おおむね工業地域として専用化がみられるが今後港湾，道路等諸施設の整備と地盤沈下対策を強力に推進し工業生産の機能を高める。

第2．整備地帯

1．「再開発地帯」の外側，名神高速道路以南のおおむね中央環状道路と大阪泉大津線に囲まれた地帯および第2阪神国道以西の内陸ベルト地帯を整備地帯とする。

2．この地帯は「再開発地帯」からのスプロール化がもっとも激しい地帯であり，現に住宅，工場等の立地が無計画に進みつつある。したがって，この地帯については，内環状道路および中央環状道路の建設をはじめ，街路，公園緑地，供給処理施設等の都市施設を積極的に整備し，都心部からの無秩序なひろがりを規制する。

3．また，中央環状道路沿いの要衝地に業務センターを計画的に配置し，これを核として「内陸開発地帯」における住宅団地，工業団地等と有機的に結合せしめつつ，それぞれの地帯の特性に応じたいくつかの中小都市圏を育成し「再開発地帯」



大阪府の地帯構想図

に対する産業，人口，交通の集中の緩和に資する。

4．このため，この地帯内における重点施策を次のように考える。

（1）守口門真地区，布施河内，および八尾地区，松原美原地区その他中央環状道路の沿道要衝地ならびに堺地区および岸和田地区については，背後圏の購買力等に応じた業務センターの育成をはかる。特に堺地区については南大阪における中核都市として業務センターを中心とした市街地の拡大整備を促進する。

（2）泉州内陸部の臨海ベルト地域については，臨海工業地帯と関連をもつ工業の適正配置を行なうとともに，これに接続する市街地については都市施設の積極的な整備を促進する。

また，この地帯においては，臨海地帯の飛躍的発展が考えられるので背後圏における住宅，緑地等の整備と相まって，泉北地区については，堺，泉南地区については岸和田を中心とした生活圏の形成をはかる。

第3．内陸開発地帯

1．整備地帯の外側，おおむね外環状道路に囲まれる地帯を内陸開発地帯とする。

2．この地帯は現在すでに局地的には市街地化が進んでいるところもあるが，なお，積極的な開発の可能な地域であるので，今後秩序ある発展を期するため，農耕緑地を介在せしめつつ，それぞれの地域の特性に応じた工場および住宅の集団的配置を行なう。

3．このため，この地帯における重点施策を次のように考える。

（1）北部においては茨木，高槻地区，東部においては寝屋川，守口地区，布施，河内および八尾地区，南部においては美原，富田林地区等を集団的な内陸工業地域として育成し，地域開発の拠点とする。また，その他の地域においても住宅，緑地等との調和を考慮しつつ，淀川沿岸地域，東大阪地域および泉州南部地域の適地に工業の計画的配置を行なう。

（2）北摂地区および泉北，南河内地区の丘陵部適地に大規模な住宅団地の開発を行なう。また，平坦部に立地する住宅についても，できる限り集団化をはかる。

（3）この地帯の優良農地については都市近郊農産物の確保と緑地の保全をはかるため，住宅，工場等との調和をはかりつつ，できる限り楔形に集団保全するようつとめる。

第4．臨海開発地帯

1．大阪南港，堺港および泉州海岸一帯に埋立造成される地帯を臨海開発地帯とする。

2．この地帯においては，現在大阪南港および堺港に大規模な重化学工業用地の埋立造成が行なわれつつあるが，府下産業の体質改善と中小企業の振興に資するため，さらに積極的な工業用地の造成を行ない，臨海工業の誘致をはかる。

3．このため，この地帯内の重点施策を次のように考える。

（1）現在大阪南港，堺港，泉大津港，岸和田港および貝塚港において埋立計画実施中の約2,900haについて，事業の早期完成をはかるとともに，さらに高石から泉佐野に至る泉州海岸一帯に約1,100haの埋立計画を拡張実施する。

（2）埋立造成地には，鉄鋼，石油，化学等の重化学工業をコンビナート形態で誘致し，港湾，用水，道路，臨海鉄道等の関連施設を整備するほか，背後地における関連工業地域，住宅地域との有機的結びつきにつき十分の配慮を加える。

（3）また，泉州海岸に適地を選定し，木材基地および水産基地の造成を行なう。

第5．保全地帯

1．外環状道路の外かく地帯を保全地帯とする。

2．この地帯は，原則として農耕緑地として保全することとし，一部については立地条件を考慮して工業および住宅用地を集団的に配置する。また，自然公園の地域を拡張し景観の保全につとめる。

3．このため，この地帯内における重点施策を次のように考える。

（1）金剛生駒国定公園のほか，北摂連山および和泉連山を自然公園として保全する。

（2）金剛，和泉の連山を重点に山地総合開発計画を樹立し，治山治水，樹園地の造成，植林等の事業を総合的に実施する。

（3）工業用地として有利な条件を要する枚方地区については，集団的な内陸性重工業地域としての育成をはかる。（大阪地方計画専門調査委員会第一次報告「地帯構想」抜すい）

Ⅴ むすび

以上は農地問題と土地利用上の問題点を述べたしだいであるが，大都市近郊における土地利用の趨勢は，都市発展の影響を受けて，好むと好まざるにかかわらず，必然的に農地へのしわ寄せとなり，農業の生産基盤を圧迫している。

このことからしても，早急に適確な土地利用計画を策定し，近代的大都市圏の建設との調和と均衡をはかりながら，その中において営まれる農業の生産ならびに経営構造の近代化と基盤の整備により，ますます狭隘の度を深めつつある農地の高度利用を前提とした土地利用の長期計画を確立しなければならない。

住宅開発と近郊農業

鶴嶋雪嶺

EEC（ヨーロッパ共同市場）のめざましい発展は，資本主義の新しい繁栄の在り方を示すものであるが，このEECの最近の動きの中で注目されるものに，公共支出の増大がある。これまでの発展の過程で新しく必要となった公共施設を整備することによっていっそうの発展を確保しようとするものであり，発展を続ける経済の中で，向上した市民生活が要求する住宅開発などを行なうためである。都会地の再利用といった研究もかなり行なわれているようである。

わが国の経済もひじょうに急速な成長を誇っているが，経済の二重構造の解消といったことが問題となることから明らかなように，これまできわめていびつな発展をとげてきただけに，緊急に調整・解決をせまられている問題も多い。都市計画・住宅開発の問題もそうである。急速な経済発展のかたわらに取り残されてきたこれらの問題が，いまや経済発展の隘路をなし，その抜本的な解決がいつそうの経済発展のために必要となっているのである。

ところで，大規模な住宅開発を実行する際に，もっとも頭を悩ます問題の一つに農地の買収がある。一つには，農地を失う農民が転業をせまられるからである。しかし，もっともやっかいなのは，買収価格の決定である。もし，一定面積を一定価格で買上げ，これに特別の条件をつけない単純買収方式をとるならば，土地を売るものと買うものの利害は，これをめぐって真向から対立する。住宅開発側は，買収価格をできるだけおさえて，開発コストの低下をはからなければならない。これに対して，農民は転業をせまられることに対する補償をもこの買収価格の中におりこもうとする。さらに，住宅団地造成後の地価の値上りまでも，この買収価格の中におりこもうとするであろう。これまで，住宅団地ができ上った後にその周辺の地価が騰貴し，そのために住宅団地に土地を提供したものよりも，その周辺に土地をもつもののほうがはるかに有利になったことが多いからである。そこで，住宅開発のために必要な用地をまとまって確保し，買収価格を，決定することがまことにやっかいな仕事になっているのである。

農地を買収することの困難は，農地の壊廃をそのまま農業の壊廃であるかのように考え，住宅開発と農業とが敵対的な関係にあるかのような主張によって拍車をかけられている。もとより，農民数の減少をそのまま農民の零落と考えたり，農地面積の縮小からただちに農業の衰退を結論することは，時代おくれな農本主義思想の残滓を身にまとった主張といわなければならない。経済全体の成長が順調に行なわれている中で農業生産力が向上するばあいには，農民数の減少が農業収入の増大と並行して生じるものであり，農業経営の集約化と農地面積の縮小とが並行することも多いからである。しかし農本主義思想の残滓が農民団体や農政担当者の間になお根強く残っているために，農地の急速な壊廃を前にして農民の間に農業に対する意慾の減退していることが嘆かれるあまり農地の壊廃そのものを阻止する必要が叫ばれたりするのである。

このようななかで，住宅開発と農業経営との関係を理論的に把握することがきわめて重要になっていると思われる。住宅開発の進行は，その用地として農地を壊廃させるだけではなく，地価をいちじるしく騰貴させる。この地価の騰貴が，まず農民の間に農業に対する意慾を減退させるのである。さらに，都市化の進行は，農村社会に在続してきた生活様式を変えるだけではなく，農業生産そのものまでも変化させる。そして大規模な人口集団の定着すなわち大きな消費市場の出現は，農業の生産と流通に決定的な影響を与えるものである。住宅開発が農業におよぼす影響をまず農村の実態にたずね，さらにそこにはらまれている可能性を引き出さなければならない。

堺市金岡東地区の開発にさいして採用された還元方式は，大都市近郊という条件を活用して，用地取得のさいに生じるトラブルを零に接近させるもので，住宅開発と農民との間に新しい関係を作り出すものと思われる。そこで，まず大阪府の農業の現状を概観し，住宅開発がこれにおよぼす影響を還元方式を中心にみてゆこう。

たしかに，大阪府下における農地の壊廃は急速に進んでいる。ここ10年間をとってみても，1年間に壊廃する農地面積は毎年増え，10年前の数倍にも達している。しかも，この壊廃は，現行農地法の制約下に，ときには農地汚職といった現象をともないながら進行しているのである。工場，住宅用地としての農地に対する需要はきわめて大きい。

農地の壊廃はそれだけ田畑を少くするのであるから，経営耕地面積は年々減少し，農家戸数も減少してい

る。農家戸数については，農地の一部を手放しても農業を止めてしまわずに縮小した農地で農業を続ける場合が多いので，農家戸数の減少は，経営耕地の減少するよりも緩やかである。そこで，農家の種類にまで立ち入って，専業農家が減少し，兼業農家が増えていることに注目しなければならない。兼業農家は，とくに他の職業を主にして農業を副とする第二種兼業農家においていちじるしく増大し，この第二種兼業農家は，農家総数が減少している中で，過去10年間に倍近くになっているのである。都市化の影響が，まず農業を片手間に行なう農家を増大させている現実に注意しなければならない。

片手間の農家が増えることは，あまり身の入らない農業経営が増えることである。米，麦，いも，豆等はいずれも生産指数を停滞ないし低下させているが，これらの作物の産出額は農業総産出額の約50%に達するのである。すなわち，大阪府下の農地のかなりの部分があまり身を入れて経営されないままに放置されているのである。すでにみた旺盛な土地需要が農地の価格を引き上げているのに，農業による収益の増大には限界があるので，ほとんどの農家は主力を農業以外の職業に注ぎ，農業を片手間に行ないながら，農地を高い価格で手放す機会を待っているのである。

農家のこのような状態は，農業経営と農家経済のための団体であるべき農業協同組合の活動状況にも反映している。大阪府下の農業協同組合について一般的にいえる特徴は，信用事業のみが全国水準を抜き，購買・販売事業ともひじょうに低調であり，したがって収益のほとんど大部分を信用事業に依存していることである。これは，農業経営のための販売・購買事業を農業協同組合に期待することが少く，そのために農業協同組合が農業経営と農民生活とに結びつく本来の活動によっては経営を維持することができなくなっていることを示すものである。そこで，本来の活動によって経営を維持することに不安を感じるようになった農業協同組合が，活路を信用事業に見出そうとしているのである。この場合，信用事業の対象は農家に限らなくなる。大阪府下の農業協同組合において，準組合員の比率が全国平均の数倍に達しているのはこのためである。

もちろん，このような一般的な傾向のもとにあっても，農業経営を発展させようと努力している農家も存在する。このような農家は，都市化の進行を農業経営に有利なようにうけとめていることが注目される。まず，果樹を栽培している農家がそうである。経営耕地面積が減少している中で，樹園地面積は急速に増大している。そして，果実の生産高もひじょうなスピードで伸びている。これは，果樹園の経営にとって，大規模な消費地に隣接することがきわめて有利であることを物語るものである。同様なことは，高級野菜の栽培についてもいえる。次に畜産がある。ここ10年間の畜産の延びは，果樹や高級野菜にも勝るとも劣らないほどめざましいものがある。卵，牛乳，食用肉の生産にとって都市化の進行はひじょうに有利な条件を与えるものなのである。

都市化の進行を有利な条件としてうけとめることのできるこれらの経営はいずれも土地をきわめて集約的に利用するものであるが，それだけに多くの資本を必要とするものである。そこで，これらの経営を始めるために必要な資金を，土地の買却によって調達する農家がかなり存在する。しかし，このようにして始められる経営は，それを維持し発展させてゆくためには，つねに市場の動向に注意していなければならず，流通過程や設備の改善に努めなければならない。作りさえすればよいという米のようなわけにはゆかないのである。そこで，設備の機械化とともに出荷の合理化，消費市場との直結が真剣に追及されている。香里団地に共販所を出した川越農協の動きは，その代表的な一つである。そこで農協組合員の卵，鶏肉などの農産物が直販されているだけではなく，鮮魚・肉・日用雑貨から衣料品までがセルフ・サービス形式を取り入れて売られている。これまで農業協同組合活動のひじょうに活発であった地方にひろくみられる消費組合活動への進出が，マンモス的な規模で出現した購買力を有利に活用して，一つの典型的な形を示しているのである。

片手間の農家が増えている中で，経営を発展させている農家が都市化の進行という条件を有利に取り入れるものであり，川越農協香里共販所が大きな規模で新しく出現する購買力を単に自分達の生産している農産物の市場として活用するだけではなく，生活協同組合活動への進出にも活用していることは，住宅開発と近郊農業との関係にきわめて明るい見

通しを投げかけるものである。

まず，もしも大規模な住宅開発にともなう農産物に対する需要が計画的に利用されるならば，都市化の進行を有利な条件としてうけとめることのできる，生産性の高い農業は，現在よりもはるかに速い発展を約束されるはずである。また，共販所に対する検討を進めることによって，単に農業を継続する農民に有利な市場を与えるだけではなく，農業協同組合の消費組合活動への進出によって，農協組合員全員にこの上なく有利な条件が開かれるものであることが明らかになる。さらに，土地買却のチャンスを待っている農民および転業を考えなければならない農民にとっても，大規模な住宅開発は，むしろ歓迎すべき条件である。

ただ，その開発がどれだけ有利になるかということが問題なのであり，ここに開発方式がきわめて重要な問題としてうかび上る。そして，開発の効果をこれに協力した農民にどれだけ吸収させるかということは住宅開発の経済性とかならずしも対立するものではない。開発の経済的効果を高めることによってこれに協力した農民の利益を大きくすることができるとともに開発のコストを低めるという方式が可能なのである。

住宅開発のための用地が単純買収方式によって取得される場合には，買収価格をめぐって農民と開発側とがまっこうから対立しなければならない。しかも，買収価格を高めることは，対象農民に一時的満足を与えることができても，これがその周辺の地価をもきわめて投機的に高めて，農民の農業に対する意慾を減殺する。さらに，開発が効果的に行なわれるならば，それにつれて開発地の経済的価値が高まるのであるから買収当時に一時的に満足した農民がこの高められた地価を買収価格と比較して損をしたような気持になりやすいものである。そして，このような不満は開発のスピードが速いほど大きくなるものである。この単純買収方式にたいして，開発された土地の一部をもとの地主に還元する方式は，まったく異った関係をもつものである。

還元方式がとられる場合においては，これに協力した地主の利益は，もしも還元される土地の開発地全体に対する比率を一定とするならば，開発が効果的に行なわれ，開発地の経済的価値が高まり，開発が速かに行なわれるほど大きくなる。しかも開発地の経済的価値を高めるには，開発が大きな規模で行なわれるほど，計画的に行なわれるほど有利である。さらに，大量の資金を計画的に投じて高められる開発地の経済的価値とくらべれば，農業によって得られる収益も，また開発用地の買収時に異常な努力をはらってはじめて実現するような高い買収価格でも問題にならないのが当然である。ここに，住宅開発に対する地主の態度がまったく一変する可能性がある。なお，これに附随して転業をよぎなくされる農民に対する指導，都市化にともなう社会生活の変化におよぼす影響，税制上の特別措置などを考えるならば，還元方式による大規模な住宅開発のもたらすものはまことに大きい。

最後に，還元方式による住宅開発が都市問題に対する抜本的な処置と結びつくことによって，その効果を飛躍的に高めるものであることを，指摘しておかなければならない。還元地の経済的価値を高めるためには，開発が効果的に行なわなければならず，開発が大規模であるほど，都市的条件が完備されるほど，またスピーディに行なわれるほど還元をうける地主にとって有利であることについては上述した。このようにして還元地の価値が大巾に引き上げられるならば，これに協力する地主にとって，開発される当初に開発地全体にはらわれる買収価格の高低はそれほど問題ではなくなる。ここに，還元方式が開発のためのコストを引き下げる可能性がある。開発に協力した地主の利益と開発側の利益とが一致する根拠がある。ところで，すでにアメリカなどにその例をみるように，大都市に集中していたショッピング・センターやアミューズメント・センターをその周辺に分散させることによって大都市への人口の集中にともなう弊害を取り除く処置がこうぜられ，このような処置と還元方式による住宅開発とが結びつくならば，その効果はまったく巨大なものとなる。ショッピング・センターの周辺地域への分散は，最近の交通難その他の事情から，デパートのスーパーマーケットへの進出といった形をとって，自然発生的な萌芽が現われているが，都市問題の解決のためにまず取り上げられなければならないことである。そして，ショッピング・センターやアミューズメント・センターの分散は，大規模な住宅開発にとって，開発地区の都市的条件の完備と結びつき，開発地の経済的価値を飛躍的に高めるものである。

開発地の経済的価値が飛躍的に高められることは，この開発が還元地方式によったばあいには，この開発に協力した地主にとって，たとえ買収価格が低く，還元比率が小さくてもきわめて大きな経済的価値の獲得を意味するものである。ここに，大規模な住宅開発が地主の積極的な協力のもとに行なわれる青写真が具体的な姿を明らかにする。この青写真が現実のものとなるのを妨げるものはただ過去の因習にしがみつくもののみと思われるのである。

（筆者　関西大学経済学部助教授）

農地―宅地問題；英国の場合

食料 対 住居
FOOD VERSUS HOMES

「CITIES IN FLOOD」＊第5章
P：セルフ著
湯川利和抄訳

住居密度の決定に関して，農業保護政策はまったく比例感覚を失ってしまっている。（本文ヨリ）

多くの読者は，本書が提案してきた一つの解決方法――すなわち，高い都市密度を避け，コナベーションから人口を分散するという解決方法は，英国のように小さい国では実際的なことだろうかという疑いを，もしくはそれは賢明なことなのだろうかという疑いを抱かれるだろう。ニュータウンの開発も，既存都市の開発も，郊外開発と同様，多くの土地を取り上げるものである。国は，これらの政策が意図している農地の喪失を許す余裕があるのだろうかという疑問が，それに伴って起こってくることは避け難いことである。農地に対するこれらの議論は注意深く検討される必要があろう。なぜならば，これらの議論は最後においては都市計画的決定に強い影響をもち，全体としては望ましいものであるところの計画に反対するためにたびたび使われてきたからである。

戦争は，英国にその農業の価値を再認識させた。そして戦後は，農地の保護は，二つの主要政党によって保証された公共政策の確固とした原則になった。1951年には労働党政府は〝可能な限り最大限，農地を保護することは（都市・農村計画省の）部局の主要な目的の一つである〟ということを表明した。そしてその政務を交代するやいなや，保守党政府も，ずっと強く計画的規制を続ける一つの基本的理由として，同様の意図を表明した。担当大臣が――（当時はMacmillan氏であった），1952年に〝節約することのできる農地はすべて節約することが大切なことである。〟と書いたとき，彼は一般の意識に深く喰い込んでいた一つの思想を表現したのである。

この政策は，よくいわれるように一つの方便として表明されたものではない。市町村は，ある開発に認可を与える前に，農業省，農地サービス局に諮問しなければならない。この諮問によって開発案が修正をうける，もしくは廃棄されるに至ることは少からずあるのである。農業は，県議会によってよく代弁されている。これらの機関は，農業保護についての議論を（無批判にそれを受け入れることが多いが）よく知っているのが普通である。農村開発計画案は，都市の必要と抵抗する農業との間の損益を計算しようとしたものであった。そして，これらの計画案の公開質問において起こるくどい決斗においては農業を考慮すべきであるということが全面的に論議の的となるのである。

都市は，これらの斗いにおいて，いつも勝利をうるとはかぎらない。Lymn や Mobbeley 原提案は，破棄されたし，Kent計画案は少くとも一つの町（Faversham）の開発を禁止した。それについていわれたことは，それがよい農地に取り囲まれているから，というただそのことだけだった。多くのニュータウン用地が，単に農業的立場からだけで拒絶された。そして Bracknell ニュータウン――ここでは，はじめに用地が削減されたが――その工業開発は，省の拒否によってたった一つの農地の買収認可を却下されてしまった。都市開発プログラムに対する農業の反対の強力な衝撃については，第3章において，いくつもの例を示しておいたとおりである。

しかしながら農業の反対の主な影響は，それが開発を妨げることではなく，それを支配しそれに圧力をかけることなのである。建設するのにもっとも安価な平坦な土地は，また，不幸にもよい農地であることが多い。そして省は，そのような土地を避けるために必要ならば，市町村が一層高い費用の支払いを受け入れるように強く勧告している。BLOCK氏はたった4,000人を居住させるために，100,000ポンドの追加支出を意味する代替地に変更することを強いられた一つの市について語っている。しかし，それら市町村は，どの程度，それを自発的になしつつあるかは疑わしい。土地需要を減少させる手段として，住宅密度がどの程度上げられてきたかということはより一層意味のあることである。戦前には公式的に認められ，一般に新開発に採用されていた1ヘクタール当り30戸の標準のかわりに，省は，今では都市郊外のオープンな開発のための最上の標準として，1ヘクタール当り150居室（約1ヘクタール当り

＊第1章ハ，本誌，昭和37年新年号ニ「氾濫の都市(1)」トシテ紹介ズミデス。

42.5戸）を目標とすることを推奨している。フラットのより大きい集中，郊外庭園の規模の縮小，そして学校やプレイング・フィルドの標準の切下げは，すべて農業の必要ということに照して正当化されてきたのであった。かくして農業保護政策は，都市開発の性格と費用，とくに市町村自体の遂行してきた計画にいまもかなりの影響をおよぼしているのである。

失われる土地——とりもどされる食料
LAND LOST —— AND FOOD REGAINED

農地は急速に消え去りつつあるという考えは，一般に流布するところとなった。事実においては，市街地地域はまだ英国全面積14,000,000ヘクタールの一小断片にすぎない。1930年代に奉仕労働の助けをかりてなされた，この種のもののパイオニアである「全国土地利用調査」によると，全国土面積の55.5%が改良農地であり，33.3%がヒース草地，荒蕪地，そして，粗放な放牧にのみ利用されている土地である。森林は6%であり，3%が食物を育てるに充分な庭つきの住宅と共同菜園である。そしてただの2.5%が空港，演習場や他の非生産的農業用地を含むところの密に建設せられた土地なのである。

戦後の開発や，空港や演習場の増大にかかわらず，この調査によって与えられた一般的な姿は，なお本質的には正しいものである。1953年の公式報告書は1938年と比べると，農業と林業の用に供されている土地の面積に増加が現にあったことを示している。おそらくそれは，以前には無視されていた，ある粗放な放牧地を包含していることによるのだろう。徴用された土地が農業に返還されなかったという事実にもかかわらず，改良農地はたった1%しか減少しなかったということは，より意味深いことである。明らかにたとえ農地は大きく蚕食されつつあるとしても，それはまたかなり効果的にもとに戻りつつあるのである。

Scott 報告書は，イングランドとウェルズにおいて，戦前には毎年約24,000ヘクタールの農地が，開発によって失われつつあると推定している。そして似た速度の開発は——それは一日の農地の喪失いくら！とドラマチックに表現されているが——なお起こりつつあると主張され広く信じられている。現実には厳しい計画規制と高密度の強化は，農地の減少を少くした。大臣に認可されたイングランドとウェルズのための地域計画案は，住宅，工業，学校，そしてオープンスペースの公私両方の要求に1年に総計で8,800ヘクタールを割当てている。これらの必要を切下げること，そして残された土地のすべてが，農地とはならないようにすることが省の政策であった。道路，鉱業やその他の目的のためにも手当がなされる場合でも現在の計画案では，農地の喪失は，なお14,000ヘクタールを超えることはないだろう。そしてこの土地のうちのいくらかは，あとになって元に復するだろう。もちろん，計画的規制が厳格でなくなり，とくに強力な私的開発が低密度で行なわれることが許されるならば，農地の喪失は，Scott 報告書において推定されている戦前の速度に達するか，もしくはそれを超えるかもしれない。ではあるが，そのような開発すら次の25年間に，英国国土の2.5%以上は吸収しないだろう。

しかしながら，ありそうな土地の喪失についてのこれら簡単な叙述はむしろ無意味なものと批判されるのももっともなことである。第1に，考えられる必要のあるのは，そのような土地の喪失なのではなくて農業生産ならびに食糧供給に対する影響なのであるということである。第2に，たとえ「保護」がある意味をもつものであったとしても，将来の要請と不確定性についてよき見通しをもつことが重要なのである。よりよい土壌が開発者の垂涎の的となっていることは確かにほんとうなのである。しかし土地利用調査は，英国国土の38.7%を下らないものが，「良い農地」のカテゴリーに入るものとしているのである。たとえ，たいていの開発がこの型の土地の上に起こるとしても，それの多くは農業用途のものとして残り，生産性向上については稔りある見通しがひらけているのである。事実上開発によって取り上げられる土地の生産性は，標準を25%上回っている。仮に，ついに800,000ヘクタールのよい農地が取り上げられるとして，その損失は現在の生産の12分の1を超えることはないだろう。これは，かなりの損失ではあるが大した困難もなしに治癒されうるものである。

農地についての真の危惧は，世紀を通して続いてゆくであろうそれの浸食は容赦のない止まることを知らない連続的なプロセスであるという思想に基礎をおいているのである。しかしながら，事実，現在の都市の必要はすでに，未来へのもっとも誤った道案内人であるということを示してきた。つぎの約20年間で，今，過密住宅に詰めこまれている人々の½を住み替えさせることが重要なことである。いったん，この大作業が完了するならば，建設用地をさらにみつける必要性は急激に弱まるだろう。英国が日本のように高い出生率と移民の出口をもたない国であれば保護主義者の申立てはずっと強力であろう。事実，出生率における最近の改良を完全に認められるとして，英国はなお，予想される人口の減少

を抑えるという反対の問題に直面しているのである。ただこの観点のみからみても見苦しくない生活条件を創り出すことは肝要なことである。これからの20年間を，耐えることのできないような密度のもとで，生活してゆくことを，そのときまでには完全に使いものにならないような理由で，それを強制することは，理にあわないことである。

現在の公式政策のもっとも奇妙な側面は，小量の農地を節約するために主に人々のバックガーデンを減少させていることにある。鉱業開発はとめえないから（そしてどうにか開発者に土地の原形回復をさせうる場合が多いから），土地節約の主要領域は住宅地開発の領域になってしまう。1ヘクタール当り30戸では，ちょうど菜園のためのスペースをとることができる。もし密度が（省の現在の推奨値である）1ヘクタール当り45戸に上ると，庭は装飾的な目的のものに限られてしまう。そして1ヘクタール当り60戸となると庭はまったく姿を消してしまう。

しかしながら，これらの操作によって節約することのできる農地はきわめて少い。極端な例だが（人口の⅓に当る）住み替えを必要とする500万家族が1ヘクタール当り30戸の代りに60戸の標準で収容されるとして，土地の節約は83,200ヘクタールである。——これは国の改良農地の1％のさらに¾にすぎない。これに対して新鮮な庭園作物を失うことは，それを作る楽しみを問わないとしてかなりの高にのぼるだろう。英国人の庭への愛は，三つの庭園の内二つが果物や野菜を作っている事実に示されているし，またこの作物の価値はまったくかなりのものなのである。〔原註；1952年にそれは庭園をもっている（耕作していないものも含めた）家族1人につき過2シリング2ペンス相当にのぼるのである。〕この種の耕作の強さのために財政という点で計られるにしろ，栄養という点で測られるにしろ，標準の1ヘクタールの農地よりも30戸の住宅が建っている1ヘクタールの方が多くの食物を産するとすら主張されうるのである。この比較をそのままに押しつけることは理にあわないことではあるけれども，それは家庭の食物づくりの真の価値を強調するのに役立っている。

そのうえに，1953年になされた五つのカウンティ・バラの2,000の庭園についての公式調査は，住宅密度の増加によっていかに急激に庭園耕作が抑止されてきたかを示している。この調査によると，1ヘクタール当り20戸から45戸の密度の範囲で耕作されている画地の数が，急激に少くなつていることがわかる。このほとんど驚くにあたらない発見から抽き出される唯一の奇妙な結論は純粋に食糧生産という観点から最上の住宅密度は土地の浪費といわれている伝統的な標準よりももっと低いものであるかもしれないということである。それは画地を50％（1ヘクタール当り30戸を20戸に）増加させるだけで，標準菜園の規模は一般には二倍以上になることを示しているのである。これらの研究は逆の命題の不条理性を確信させたことは確かなことである。60ヘクタールの農地を保護する目的で3,000の家族から，かれらの菜園を取り上げることは栄養的観点から正当化されうる処置とはいい難いのである。

農　業　の　惑　乱
THE AGRICUTURAL MUDDLE

市町村に住居密度を適用しようとするとき，農業保護政策はまったく比例感覚を失ってしまっている。しかし，この政策はまた広汎な脈絡をもった批判的な審査を正当化するものである。でははじめよう。英国において農業の生産性向上の余地はかなりのものであることはしられている。それを制約する要因は経済的なものであって技術的なものではない。既存のよい，あるいは中程度の農地の生産性は確かに向上させうるものであろう。さらに英国はかなりの「低開発」地域——山岳荒蕪地，砂の多いヒース草地，そして沼沢地——をもっている。それの改良，開墾，埋立は，家族での生産の⅓をおそらく付け加えるだろう。もっともペシミステックな計算をし，かつより寛大な計画政策を許すとして，開発によって失われる食糧は必要とあらば，これらの（土地）資源から，数倍も取り戻されるだろう。

明らかに可能な農業改良計画を，それらの困難性を認めることなしにまたそれらの費用を計算しないであげつらうことは軽卒なことである。しかし，保護政策の費用を見通すことは，また等しく賢明なことではない。ハウスの代りにフラットを建てることによって土地が節約される場合は，1ヘクタール当りの費用が巨大なものであることはすでに（本書で）述べたとおりである。等しく非良質農地へ開発を切り換えることはずっと高い費用を要する場合が多いのである。農業改良の費用はなまやさしいものである一方，それに対して保護の費用は偽りのものである。というのは，強い英国農業を維持してゆく代価の一部として，国家的にそれは支払われずに（論理的には，それは支払われるべきものである）市町村や，私的開発者や鉱業経営者が支払っているからである。そしてつまるところ，かれらはその費用を右から左へ，納税者や消費者にかぶせてくるのである。これらのグループが，この超過支出を負担する余裕があるかもしれないということや，

その総計はかれらの全支出に比して小さいものであるということすら，金がうまく使われているかどうかという問いにとっては無価値である。

Wibberley 博士は（1949～50年の価格で丘陵地の改良に費やされた400ポンドから500ポンドは失われ都市化された作物の損失を償うに充分であるということを示唆したことがある。このような支出は急な斜面や他の困難のある用地にふりむけられている開発に要する超過費用より少いものなのである。一方，高密度のフラット建設によって1ヘクタールの農地を保存するに要する費用は，（これらの計算では）国の食糧供給に失われた生産を100倍にして返すに充分であろう。これらはたとえ誇張されたものであったとしても，少くとも示唆するところは充分にある。

政府が，都市開発の一つの結果，食糧生産の喪失が確実に起らないことを欲するならば，もっとも容易なコースは，それを公共所有に帰すか巨額の補助金制度を採用することによって，辺境開発のプログラムを遂行することであると思われる。もちろん失われた食糧を取り戻すより安価な方法は残っているところのよいもしくは中程度の農地の利用を強化することである。そのような開発は正常な需給関係のもとでは自動的に実現されるところのものである。

これらの論議は，食糧生産の維持ないし増加は政府政策の古くからの念願であるということを仮定してきた。もちろん，それらは，そうすることにおいて英国農業の現状への長い道程を辿ってきた。それの問題は生産量よりもむしろ費用レベルに関連しているところのものである。現在，産業には多くの不況時があり，その生産高はその上で生産が行なわれる土地の不足によってではなく，現在の価格での需要の不足によって抑えられるのである。

都市周辺の2，3ヘクタールの土地が大変な費用と喧騒で保護される一方，2，3ポンドで清掃しうる多くの原野がアザミが植生するままに放置されていることや，都市労働者が農業保護という名によって密住させられている一方，農業人口の流出によって多くの地域で生産が落ちていることや，また，かなりの金額が農業地域を維持してゆくために費やされている一方，農民は特定の穀物用農地を切り下げるための割り当て制度を考えているし家庭栽培食糧に対する需要を支えるために巨額の補助金が必要とされているといったことは確かに一つのアイロニーではある。英国の農村を旅行するものはだれも農地が貴重なものであるとは信ずるまい。農民はかれら自身の領域の利用を最善のものとしないうちはかれらは他の自称の利用者たちに侵入するべからずともっともらしく命ずることはできない。

このパラドクスに対してなされうるふつうの答えは，英国の経済状況と食糧を輸入する能力は，急速に悪化するかもしれないだろうということか，ないしは英国はいつか原爆戦争に巻き込まれるかもしれないということである。いずれの場合も鋤から取り上げられた土地は返されることはあり得ないだろう。あるものはこのような環境のもとでの飢餓の可能性がいかなる犠牲を払ってもこのような土地を保護することを正当化すると考えている。しかし，この議論すら，取り上げられる土地の量は比較的少いという事実を見落しているばかりか，これらの状況のもとでは，この土地の多くが食糧生産のために使われうるものであり，また使われるだろうという事実を見落しているのである。これらの状況のもとでは庭の寸土たりとも耕されずに放っておかれることはないだろうしプレイフイルドにも鋤はいれられるだろうし，道の縁もまた耕作されるだろう。減らすことのできない，そして耕され得ない文字通りモルタルとレンガの地域は，全「開発」にとっては，小部分にすぎない。庭園等は，それらの農業的〝最上〟利用がなされていないことはほんとうである。しかし食料配給が――軟かくいって――妨げられるような状態のもとでは，家族は“最上の”生産地からそれを得ることに頼るよりも，それらの戸口のところでささやかではあるが新鮮な食料をもつことの方を選ぶだろう。

この最後のコジツケに近い考え方は，原因がいかなるものであれ，飢餓に近い状態のもとでは全経済そして少くとも英国農業は革新されるだろうという事実を強調するものである。直接，人間が消費する穀物を生産することに専念するところの，生存線をギリギリに支える農業を採用することが一つの必要事となろう。またこれは広く分散された人口によって遂行されるだろう。この分布はまた原爆戦略にもっともよく適合しうるものであろう。

農業保護は事実精密に分析されるまではひじょうにもっともらしく響き，自明の事柄とも聞えるところの考えの一つである。政府とくに農業省がひじょうに高々とラッパを吹き鳴らしてきたこの一般政策がもっともだらしのない非科学的なやり方で採用されてきたのは，それらにとってのとくに農業省にとっての不名誉である。農業土地サービス局の精細に考えられた仕事すら，包括的な土壌調査なしに土地の潜在的な生産性よりも現在のそれにより注意をふりむけていたのである。“この件により ad hoc”といったやり方でなされたものなのである。各々の場合は，“それの長所”についてのみ考えられており，農場のフィジカルな生産性を測る共通の規準すら採用されなかった。そこで，公的質問は数トンのポテト，数ガロンのミルク，数千ポンドの英貨という比較できない表の中でもがいている。勘定を払う必要がないというもっともな理由で，

省は，保護ないし食糧を取り戻す他の方途の費用にはいささかも注意をふりむけていない。住宅・地域政治省は等しく保護政策の経済上の判断基準を設けるべく斗ってきた。“ある”費用は支払うに価するという漠然とした主張は論争を招くものである。――そこで省は，この課題をWye 大学の Wibbery 博士によって指導されている，非公式調査に委ねた。その研究自体の庭園作物についての価値についてリサーチが，公式住宅政策の基礎をつきくずすものであることが明らかになったとき，各省はこの結果を公表することを静かに差し控え，それらを明瞭に要約してみせることにすら失敗したのである。

住　居　水　準
HOUSING STANDARD

農業の議論は，戦争以来，公共住宅の水準について有害な影響を与えてきた。明らかにそれの目ざすところはすべての家族に満足のゆく最低限のスペース，プライバシィならびにアメニティを保証することであった。1ヘクタール当り30戸の最大密度は公式に推奨されたものであり，あるときには国家法に書き込まれさえしたものである。土地の節約を新しく強調しだしたことによって，このアプローチは急転換をよぎなくされ，戦前の基準は放棄された。政府の目的は空間基準を上げることからそれを削ることに変った。実際には市町村議会は，古い考えにしがみつくことが多く，省の指導に従うことを拒否することが多かった。しかし公式政策は自然な傾向に逆らい，少くとも公共住宅計画の密度を押し上げた。

この政策の転換は農業的観点ではおそらく正当化しえないということはすでに明らかにした通りである。国には1ヘクタール当り30戸あるいは25戸ですらすべての家族を収容する土地の余裕はある。農地の熱心な保護者として知られている，Dudley Stamp 博士は，この観方を支持するように思われる，資料を出している。その著「英国の土地」は人口の75%は，1ヘクタール当り25戸の密度で拡がり，さらに学校やオープンスペースに240,000ヘクタールが要求されるだろうということを仮定し，そしてそれでもなお国土の90%は農業的用途のものとして残されるだろうとしているのである。より広々とした開発を抑える必要がある一方，英国には小さい家と中位の庭というありふれた要求を充すには充分な余地があることは疑いないことである。

もちろん，公共住宅計画の密度を上げるべしとする，妥当性のある，他の非農業的討議もある。一つはちょっとの画地とちょっとのフロンテージはわづかな費用の節約になるというものであり，他はより集中された開発は，われわれの町に華やかな「アーバニティ」と「近隣性」を返してくれるというものである。一般の趣味はこれらの議論をいささかも高くかっていないし，テラスハウスの優れたエレガンスさよりも，セミ（2戸連続住宅）の醜さを好んでいるらしいということはほんとうである。しかし公営住宅が巨額の補助金を与えられているという事実は，喜ばない居住者に公共の趣味の，優れた規範を課すに充分な理由を与えると考えられるかもしれない。

明らかに，戦前の1ヘクタール30戸という基準はあまりにもフレキシブルであったし，それは実際には奇妙に魅力のない単調な型の開発を伴ったものである。テラスハウスをより多く使ったことは，それ自体においては一つの改良であり進歩であった。しかし住宅地計画をより魅力あるものにすることのできるものは，改善されたデザインであり，ランドスケーピングであり，街路と近隣の集合的な外観についてのより優れた心づかいなのである。補助は別にして密度についてのひじょうに中庸な増加以上のなにものかが，この目的の達成を妨げているのである。ニュータウンにおける経験が示してきたように密度が戦前に一般に保たれるときにのみ，魅力的な公共的レイアウトを受容しうる個人庭園に調和させることが可能なのである。

しかしいかなる場合にもコミュニティの残りのものが激しく拒否しているところの基準を，公営住宅の居住者に課すということは近視眼的なやり方であり，いささか偽善のにおいがたちこめている。生活水準が向上するにつれて，ますます多くの人々が，かれらが見苦しくないと考える生活条件のもとで暮す余裕がでてくるだろう。今与えられている補助住宅がそれらの要求を充さないならば，私的開発者によって建てられる低密度住宅に対する需要がしだいに高まってくるだろう。そしてニュータウンや他の計画はそれらの最初の見込みからはづれて，セミ・スラムの地位に転落してしまうかもしれない。すでに Hertfordshire の県議会は Stevenageニュータウンの一部ならびに Borehamwood と Oxhey にある，ロンドン県議会の衛星都市のために提案された高密度開発のような種類のものは「借手のつかない資産という重荷を心臓の上に置く」ようなしろものであるかもしれないという恐怖を現わしている。それらの新しい環境にあって（そこから）逃げ出すのがかれらの主な目標であるような高密度な生活条件のエコーを明らかにいやいや受け取っている借家人達を「教育する」ために公共資金で支払うには，これはあまりにも値のはるものである。

最後に，密度基準は，偽りの基盤にたって採用されてもならないし，正当化されるべきではないということは明らかに重要なことである。土地を節約し農業を保護する必要性――これは公共住宅密度を上げる主要な理由として差し出されているものであるが――明らかに公共ならびに私的開発のいずれにも等しくあてはまるものである。それゆえに，これらの基盤にたって採用されるいかなる密度基準も，部分的にではなく全体的にあらゆる型態の開発に採用するべきものである。しかしそれが典型的な居住者1人当りについて多くの空間が取り上げられてきたとはいえ，実際には農業の斧は主に公共計画に対してふりおろされてきたのである。

部分的には，これは農業保護が基本的にはまったくちがった理由で嫌われているところの計画に反対するもっとも尊重すべき理由を差し出しているためである。しかし付け加えるならば，政治的な理由で私的開発を修正し，禁止する理由をみつけるのが，ますます困難となっているので，農業省は，その目標を公共計画にふりむけるに至ったのである。この状況は，致命的で不幸な非一貫性を公式政策に与えた。裕福なものの300坪の画地が，まったくばかげたことであるが，100坪の画地さえ土地の浪費だなどといわれているところの公営住宅の借家人の地位とが比較されるようになるとき，都市計画は不幸な調子をおび，社会的に偏ったものとなる危険がある。

これらの批判はいかなる状態においても農業保護という観点は正当化されえないといおうとしているのではなく，都市開発の将来の拡がりを抑制するには他の理由があるということを否定しようとしているのではない。国民の，確かに（その）余裕のある見苦しくない空間水準という最小の要求と，すべてのものが希望すれば，開発されるかもしれないところの最大の将来の土地に対する圧力とは，区別する必要があろう。気づかわしいものではない現在の直接的状況と，農業にばかりでなく全コミュニティの快適性と便宜性にも危険をもたらす将来の可能性との間にも同様の区別があるべきである。

空　間　へ　の　情　熱
THE PASSION FOR SPACE

都市の拡がりについての一般の趣味がおよぼす強い衝撃はまだこの国では経験されていない。1,200坪ないし2,400坪の画地を欲する人々はおそらくあまり多くなりそうにはない。しかし生活水準が向上するにつれ，ますます多くの人々がおそらく各々300坪ないし600坪の画地を捜そうとするだろう。一方今100坪でがまんしている多くの人々が150坪ないし200坪を要求するようになるのは時間の問題である。この過程にはもちろん制約はある。というのは，たいていの都市労働者はかれら自身骨折ってほんとうに大きい画地を世話する時間も趣味ももたないだろうし，それにはかなりの地方税を払わねばならないからである。しかし，よりプライベートな生活空間に対する潜存的な欲望は疑いもなく強く，満足からは程遠いものがある。

英国人の空間とプライバシィに対する情熱が農業の墓穴を掘るといった深刻な時点がやってくるかもしれない。そしてそれがそうならば危険を気づかうことはよいことである。しかし，もし完全に禁止されないならば，空間への情熱は第1章で論議された他のずっと重大で集団的な誤った結果を惹き起すだろう。かくして，この欲望を柔げ，個人にはその意味するところを，なるほどと思わせるところの公然とした禁止とは別のなにものかが必要とされるかもしれない。もっとも単純でまた望ましい制止する道具は経済的なものである。空間・空気ならびに静けさについての私的な楽しみは，ますます希少な価値となろうとしており，それの追求は相対的なフラストレーションを起こさせてしまうものだから，これらのアメニティに応じて課税す



ることが合理的なことのように思える。これは税法の調整によって簡単になされることができよう。これによって特定の点を越した規模の画地は急激に，その価格は上昇するだろう。もちろん120坪の中程度の画地には地方税を上げる問題はないだろう。かれが，それを払う用意さえあれば好きなだけ多くの空間をもつことをだれも妨げないだろう。この意図は，ぜいたくについて払わせようということであって，それらが必要としているものを否定しようということではない。そして，その賦課は本来長期の利益を生むものである。

しかし，長期的に見てすら，現在は農業保護を擁護すべき具体的なデータはほとんどない。Stamp博士のパイオニア的，かつ制限された戦前の調査以後には包括的な土地利用調査はなにもない。農地吸収の現実の速度についての知識はなお欠けたものであり，現在の農業に与えられている散発的な保護がひっこめられるとしたならば，これの喪失はどの位かを推定する試みはまだなされていない。計測の別の側面では農地として分類される土地の状態と潜在力についての情報が欠けている。この情報とはつまり，その土地のどれ位のものが半分見棄てられたものであるか，またそれのどれ位が現在よりもより多く生産することができるか，またそれはどれ位の費用でといった類の情報である。もしこれらの研究が新しい開発密度と位置が規制されるべきであることを示唆するならば，各々の決定についてなされる傷つけあう意地の悪い激斗を避けるために，これらの地点にこそ明快な国家の誘導がなされるべきである。そして採用されるいかなる原則も私的ならびに公的開発に等しく課せられるものでなければならない。

合理的な農地政策は，もっぱら広範囲な経済的，戦略的考慮の上に基礎を据えなければならない。そしてそれは共感はあるが，個々に孤立した思考を要求する農村周辺のセンチメンタルな協会とは縁を切らねばならない。鉱物保護はすでに科学的合理性をもった客観的な方法で取り組まれている。しかし農業を取り囲む支離滅裂な偏見の嵐は，同様のアプローチをはるかに吹き散らしてしまっている。農業は，まったく不必要にも，大臣の最初の報告書（1951）ではばかげた誇張をされ，2番目のそれ（1955）ではきれいに忘れられるというような計画政策をぐらつかせるものになってしまった。

計　画　と　農　村　の　繁　栄
PLANNING AND RURAL PROSPERITY

つまるところ，本章が批判的に記述しようとしてきたところのものは国家の計画政策が，農村と農業の繁栄になんら寄与するところはなかったということを示唆せんとしているのではない。反対に，保護論議――これはScott報告によって表わされた農村問題への全面的に防衛的な線に沿っているのであるが――に対する過度の先入見はずっと積極的で利益のある方途についての思慮を曇らせてしまうものであるということをいわんとしているのである。第1章で農村の問題は不充分な社会施設と縮小した人口をめぐる問題であるということを指摘した。農村生活の活力を奪うものはこれらの欠点であって，農地の吸収ではない。

知的な計画は可能なかぎり最大数の農村居住者に対して改善されたサービスを与えるために，かかる方法による新しい開発の規制によって農村を援助することができる。過去には公共サービスは，規制しえない私的開発に後手後手に調子を合わさねばならなかった。しかし，今日では開発は公共サービスが便宜を与えてくれる用地や地域にのみかぎることができる。その上，計画当局はそれが適当だと考えるところに新開発を集中するために住宅，教育，給水等における「優先性」について，その規制をおよぼすことができる。

このアプローチは（そのなかで）全計画の内部において村や町が，ある特定の機能を割り当てられている

ブロックの防水塗料！
ビニール・セメント・ペイント
ブロックタイト
刷毛又はスプレ塗り　常備淡彩12色
安　価・速　乾・美　麗
水谷ペイント

ような関連コミュニティの一つのパターンを築き上げることを可能にする。例えば，その開発計画案においてLincoln Shire (Lindsey) は，五つの市場町を「地域サービスセンター」そして，66の適当に配られた村を「農村サービスセンター」として分類した。「地域サービスセンター」は，そのエリアに中等教育，社会，保健サービス，ホステル，消防署等の便益を提供しようとするものである。「農村サービスセンター」は，サービス業と社会的施設によって周辺の農村の日常の必要を充そうというものである。この機能的なアプローチは，この県の他のコミュニティにも採用された。このコミュニティは，休暇町，工業町，自治自足の町，ドーミトリイ・ヴィレッジ「非自立的」小村といったふうに，いろいろに分類されている。

この機能的アプローチはとくにそれが数学的正確さをもって追求されるとしたら，明らかに危険なものである。ある村は（それを）戦略的に配された隣村への施設の集中にいたく失望するにちがいない。一方（それらに）与えられる基本的なサービスに対して支払いをしないために，それが廃止される浮目にあう小村がプランナーをそしることは理解できることである。しかし，たとえ制約された使える基金から最上の結果を引き出したとしても，このような失意はなくならないだろう。小さい村がとまどうほどの数とヴァラエティがあることは，英国農村の魅力の一つではある。しかし，それはまた（新しい国の広く，等しく配されている農村コミュニティと較べるときには）適切なサービスを与えることをひどく困難にしている要因である。いずれにしても農業労働者の生活水準の向上とかれらが堀立小屋に住むのを嫌がることによって刺激され，より大きい村への農村人口の流入という自然な傾向がある。しかし充分なサービスとヴィレジ・ホールを備えている大きい村は最善の伝統のおもかげをやどしている活発な地域生活をつくりだすことがなお可能である。農村計画において現実の問題は，今日では，プランナーがあまりにも専政主義的であることではなくて，かれらが改良された農村パターンを課すところの活動において，あまりにも慎重すぎることである。

多くの小さい農村町の開発によって農村を助ける現実的な可能性もまたあるのである。Scott 報告は繁栄する農業は，農村の繁栄に充分な基礎を与え，そして，一般には工業は農村生活と労働に破壊的な衝撃をおよぼすものと信じていた。これらの結論は時の試錬に耐え得なかった。より繁栄する農業はより人口の多い農村を意味しはしない。そして事実すでに農村は戦前より就業者は少い。政府は，食糧不足の時期になしえたようには，もはや停止もしくは減少しつつある人口のために，改良されたサービスを与えることを可能にするために，多額の特別補助金や保護金に頼ることはできない。反対に農村町におけるある種の工業開発は農業にとっても大きく助けになるという積極的な証拠がある。高い工業賃金は土地から労働を奪うということはほんとうである。しかし，これはいずれにしても起こることである。そしてこの吸収が地域的なものであるならば，結果は望ましいものである。そのとき，それらの定住によって全家族もしくはそれらの若いメンバーの流出は止まることになる。かくしてサービスにおける改善をファイナンスすることは容易となる。

本章は，保護論議はそれがあまりにも無価値であるために農村擁護のための不充分な楯でしかない，ということを示唆した。全面的に防衛的で「敵を押しのける」ような農村問題のアプローチは悪くもあり不運なものであって，最後には失意を招くものである。農村が生活と労働の場として残り，ほんとうに博物館の一小断片になるべきでないとしたならば，事実，それはもっと多くの人々を必要としているのである。新しい開発がすでに存在しているところの美しさを傷つけないようにすることは，ヘリクレス的課題である。それは至極困難である。そしてそれは知的計画が未来の要求に適合することならびに悪いサイティングと悪い趣味を止めるための絶えざる警戒心を要請しているのである。しかし，意志あるところ必ず成し遂げられるところのものである。反対に，ひどく底意のある立場で開発に反対することは無益な斗いへの道である。

本書はまた住居と食料の対照はあまりにも誇張して演じられてきたということを示唆している。ある特定の点をすぎるとき，英国人の昂まってゆく空間への情熱を抑制することは賢明なことである。しかし国はその予見しうる人口のために，本国の資源として必要とされるところの，見苦しくない住居を与え，同時に食料を生産する充分な土地をもっているのである。種々の「非常時」についての考慮さえ，この結論をくつがえしはしない。密集している都市人口に，満足な住宅を与えることの，ほんとうの困難性は，2，3 の都市中心における雇用の集中に存するのである。（訳者註；次章は JOBS IN THE MOVE と題して，雇用の大都市集中問題を扱っている。）

2 用地取得方式と宅地評価問題

用地取得方式 まえがき

最近，大都市への産業集中，人口集中はいちじるしく，これに世帯細分化，居住水準の向上等の他の要因も加わって，都市近郊における膨大な宅地需要を生んでいる。これに対し，都市の既成市街地およびその周辺地域について，それらの土地を合理的に利用するための総合的な実効的な土地利用計画はほとんど確定されておらず，公的機関においてやや計画的に配慮された宅地開発を行なっているにすぎない。しかしながらその供給量は膨大な宅地需要のごく一部を満たすにすぎず，したがってその他の膨大な需要に対しては，民間宅地造成業者や需要者個々の手で宅地化が進められている現状である。この場合，とくに問題となるのは，道路，下水等関連公共施設の整備がほとんどともなわず，無計画な宅地化が進められていわゆる都市周辺のスプロール現象をもたらし由々しい都市問題を露呈していることである。同時に，この現象は，市街地周辺農地あるいは山林丘陵地について宅地化期待のための地価騰貴を生み，この地価騰貴の傾向がさらに市街地周辺農地等を投資，投機の対象としての需要を生む等の悪循環をもたらし，深刻な宅地取得難となっている。

そこで，この宅地問題に対処してその解決を図るためには，計画的な大規模な宅地開発を充分に行なうことにより，低廉な宅地を大量に供給することがもっとも緊急な要件であると思われる。国においても住宅対策審議会，宅地制度審議会等の答申にもとづき大巾な住宅地供給計画を実施すべくその法制化を急いでいる。

用地の取得方式は各事業者，企業体においていろいろな独自な方法がとられていることであるが，現在のところ，その買収方式を大別してみると，全面買収としての任意買収方式，強制収用方式，還元買収方式があり，他の方法として区画整理による開発方式がある。このさい，現下の深刻な宅地問題に対処して，各種の用地買収方式を検討してみて，よりスムーズな住宅地買収方法を考えることは重要な命題だと思う。

（泉　資一郎）

<用地取得方式　1>

土地区画整理方式について

土地区画整理は，従来旧都市計画法第12条第２項により耕地整理法（昭和25年廃法）を準用していたが現在は昭和30年４月１日より新しく施行された土地区画整理法によってその事業を行なわれている。

土地区画整理は都市計画の母といわれているように，わが国の都市計画の実現には大きな役割りをはたしているもので，都市計画の内もっとも重要な大きな事業の一つである。

関東の大震災，大東亜戦争による戦災，その他の災害による各都市の復興事業および宅地開発はほとんどこれが基盤となっている。

宅地開発としてもっとも盛んに行なわれたのは，大正の末期から昭和の初期にかけてであって，大部分は組合施行であったが，その地区もおびただしい数に上っていた。

その後戦争の勃発によって一時下火になっていたが，戦後はもっぱら特別都市計画法による戦災復興の土地区画整理に重点がおかれて新しい地区の宅地開発には手をつける余裕すらなかった。

ところが戦災によって多くの人が住家を失ない，また海外からの夥しい引揚者によってますます住宅の不足を来し，その惨状は目をおおうほどであった。

それがため各人各様勝手気ままに無計画無統制といっていいように，その場その時まかせに住宅は建てられて一時窮地を凌いできた。それが今みられるような不健全な市街地を構成して，交通，衛生，美観に大きな支障を来して再開発をしなければならないような状態に追い込んでいる。

その後，各都市はもちろんのこと公社，公団などにより政府は重要施設の一つとして大幅の予算をもってこの宅地不足を解消するよう全力を挙げているが，まだまだその需要を満すまでにはほど遠い距離にあるといえるであろう。加えて所得倍増計画に沿って一般庶民の生活状態もよくなってきていることでもあり，かえって，困難が増してくるのではないかと考えられる。

そこで，各都市とも今後より一層急速に宅地開発が進められて行くであろうことは容易に想像できるが，この事務的処理手続きがひじょうに複雑難解であって，法に定める以外に相当な日数を要することだ。

土地区画整理法は新憲法の趣旨を充分もり込んだ立派な法律ではあるが，旧法に比べてこの処理手続きにおいてひじょうに多くの時間を要するようになっている。したがってそれは事業費にも影響することであるが，その事業完成には相当年月を必要とする悩みがある。

それを表わす一つの例としては新法と旧法の切り換え期限である最後の年，昭和34年度に至って大東亜戦争中以後から施行されていたもので換地処分が未完了で残っていたものが全国で約 300 地区以上もあったことを記憶する。これはその処理手続きがひじょうに複雑難解で面倒であることを物語っている。

わが国の土地区画整理はドイツのアジケス氏の法則を主として取り入れて，狭い国土の国民として土地はもっとも大切な財産であるとして扱われているので，これは世界にも誇り得る法律と聞いている。

必要な時期に必要なものを得ることが大切であって，この立派な法律を充分活用し，その目的を達成して事業効果を上げることに務めなければならない。

この複雑難解な事務を急速に処理するためには，相当な経験と特殊な技能を必要とするが，その技能者もまた不足している。これについて建設省としても随分と心を痛めていられるようであるが，早急にその対策をこうじて事業の推進に力を加えていただきたい。

さて，土地区画整理の事業として道路も水路もでき上って一応区画もはっきりしたもの。これはようやく基礎ができたという程度であって，今後この土地の利用価値を増進するためにはその後の投資が必要である。

まず路面舗装，続いて衛生設備，ガス，電気，通信機関などを完備し造園処置を完成して始めて理想的な宅地ができるのであって，今のさびしい国家財政によっては，これを完全になしとげることはむつかしい。それがため，その後の処置に充分意を用いてますますその土地の発展に対して努力しなければ，せっかくの理想郷の計画も画餅に来してあたら宝のもち腐れとなり，真の事業効果を上げることはできない。

現在ものすごい住宅地ブームにのって，電鉄会社，土地会社などが分譲地経営をやっているが，戦前のようになぜもっと組合施行でどんどん宅地開発ができないのでしょうか。

市街地改造，都市改造，宅地開発，一団地住宅経営と今後ますます土地区画整理事業は盛んになってくると考えられるが，より一層の国庫補助と技術的指導を願うものである。

（大阪府住宅協会参事　瀬能治郎）

<用地取得方式　2>

私鉄における住宅用地買収

——任意買収方式——

1. 用地買収計画

営業としての宅地造成——住宅建設は，土地の買収から始まる。住宅地としてのできばえ，すなわち，規模，道路網，公共施設，交通関係等の諸条件の整備をどの程度になし得るかということは，一にかかって用地買収の成否にかかってくる。宅地売出価格をどの程度に抑え得るかということ，すなわち営業の限界点を決定するのも用地買収の成否いかんにあることはいうまでもない。したがって住宅地建設を企画する基本は用地買収にあるといっても過言ではない。

利潤追求の一手段としての不動産売買の場合はいざ知らず，鉄道沿線における私鉄会社の住宅経営は，第一目的は沿線の美化であり，年々に増加すべき乗車人員の培養源でなければならない。もちろん沿線の住宅経営事業はすべて私鉄の独占事業として他の企業の介入を排除するものではなく，また一事業会社のみによってこれを行なうことは不可能であって，私鉄の住宅経営の使命は公営企業または他の私企業の進出を容易ならしめる基礎をつくり，無限に延びるべき住宅建設の一拠点たるに満足しなければならない。この目的を達成すべく当初の基本計画をいかにもってゆくかが用地買収の成否にかかってくるわけである。

2. 用地買収上の問題点

用地買収計画上の問題点は，面積と形と価格にある。第一の面積の問題は，前述の基本計画の在り方によって自ら最小限を規制せられる。すなわち，通過道路，上下水道，都市ガス，排水設備等の基本設備を，将来計画の規模において整備し，これらの建設諸費を売出価格によって消化し得る有効面積が最低限必要であって，それ以上は多々益々弁ずることはいうまでもない。また鉄道経営上からみれば，住宅地を目的とした停留場の新設には，まづ30万坪程度の経営を目途とすべきであろう。

次に形の問題においては，各辺が各東西南北の方向に沿う四角形が宅地計画上理想的であることはいうまでもない。しかしながら現実には地形の関係上多種多様の形にはならざるを得ないが，この傾向を助長する事情として，計画地区内において買収に応じない地主が何割かは存在することを覚悟しなければならない。一団地経営上いかにしてこれを処理するかが，技術的に苦心を要するところであって，時間的遷延，経済的負担増および仕上りの拙劣さ等，経営上最大のガンとなるものである。

次に買収価格は時価によることはいうまでもないが，附近地の売買実例はかならずしも正当な時価を表示していない。一戸の宅地分として取引せられる公道沿いの地価と，住宅環境を創造することを条件とした一団地経営用地とは素材の本質が異るのであって，自ら別個の観点から時価をはじき出す外はない。完成後の宅地価格から逆算して買収価格を打出すのが合理的であって，この間地主の考え方との調整には相当の折衝がいる。かくて決定せられた価格は同一地区において不動であることが望ましいことはいうまでもない。

しかしながら，相当坪数ありかつ相当人数の地主相手の買収には，最初の契約成立から起算すれば一年ないし数年の時日を経過するのが普通であって，時日の経過による自然の値上りの外に，交渉困難な物件ほど契約が遅れてくる事情と重なって，地主間に相当の値びらきを生ずることが多い。事業主体からみればもっとも協力した者がもっとも不利となる結果を生ずるのみならず，地元の不信感情となって将来に禍根を残す。多かれ少かれ，この面の矛盾には買収担当者自身抵抗を感ぜざるを得ない。

3. 私企業における用地買収上の問題点

以上概設した用地買収上の問題点は，いずれの事業主体においても経験することであって，私鉄における宅地経営に限られた問題ではない。買収技術上私鉄が有利と考えられることは，主として鉄道沿線に計画する関係上常に沿線の行政機関ないしは地元有力者と緊密な接触を保つことによって用地買収上の諸問題を予測し得ることおよび用地買収の手掛りの発見を容易にすることが第一であり，第二に，鉄道施設の改善，新設等により未開発地区の土地の価値を自ら創造し得る利点に立って，他のおよばない未開発地区の買収が可能であることであろう。公益事業として営利性のきわめて少い鉄道事業を活かすべく，私鉄は過去数十年間必死に沿線住宅経営を続けてきた。この実績と経験は，国の住宅政策上決して軽視すべきものではなく，鉄道事業と同様の公益性をもって評価せられてしかるべきものと考えられる。しかしながら，私企業たる私鉄には，用地買収上何等の恩典も与えられていない。これをもっとも痛感するのは地主に課賦せられる譲渡所得税負担の問題であり，また計画地区内の未買収地に対し悪徳第三者の買占めにより，事業計画を狂わされる場合である。さらに農地法上の制約は公営企業と大きな差のあるところであろう。これらの諸問題は，国において立案中の宅地開発法案において大幅に取り上げられているが，私鉄に関しては，部分的にも適用せられるきざしをみない。特別な施策を要望するしだいである。

（近鉄開発局企画部長　木梨正夫）

<用地取得方式　3>

収用買収方式について

近年大都市の人口集中はますます増加の一方を辿り，その結果生じる種々の都市問題についても，いろいろと論議されているところであるが一番ネックとなっている用地の取得の困難さは頂点に達した感がある。

都市問題を解く鍵は，土地問題であるという言葉は，正に適確でありこの意味において住宅問題の解決は大規模な開発による安価で健康的な宅地の供給であるといっても過言ではないようである。国の施策においても住宅地需給の方針を公的機関で65%，民間自力開発で35%とし，公的機関による住宅地の供給を大幅に行なう方針を示している。

このような状勢において，現在の宅地開発の用地買収方式の一つである，収用権を付与された事業について，その問題点を二，三考えてみたいと思う。

その前に土地の収用権についてふれてみると，衆知のように土地収用（または使用）することができる事業は，土地収用法あるいはその特別法ともいえる都市計画法その他の法律によって定められているのであるが，この法の根本原則は公共の利益となるべき事業に対して，国家の権力で個人の財産権を収用するという制度である。しかし土地収用法（昭和26年立法化）を流れる精神が，私有財産不可侵の原則と，公益事業優先の行政権の発動の調整の上に存在している。民主的な近代法であることは案外知られていない。私権を正当な補償のもとに規制を加えて，全体の公益に資することは，近代国家の高度の発達の過程には必要なことであり，未開発国にはない法律である。

さて地方公共団体等が都市計画的にみて必要ある住宅開発については都市計画法に基ずく「一団地の住宅経営」事業の認可を得て（収用できる資格をもった事業として）開発を押し進めていくのであるが，当初は用地買収に際しては，任意買収の線で接衝を重ね，買収価格の調整を行ないつつ，その途中において収用手続をし，収用権を得てどうしても買収協議が成立しない土地のみに収用権を行使するというのが普通のケースである。

ここに一つの問題点が生じるのが「一団地の住宅経営」なる事業である。これはあくまで自ら居住を必要とする者に対して賃貸し，または分譲する目的で国または地方公共団体または日本住宅公団が行なう50戸以上のものであり，その本質はあくまで住宅経営である。だから公的機関が一般宅地分譲の目的では，都市計画法あるいは土地収用法にいう収用できる事業として認可されることが難しいとされているのが現状である。これは土地収用法の本旨から考えたなら無理のないところであるが狭い国土で過剰な人口をかかえた，わが国が，土地を投機的に扱われ土地ブームを起こし，真に住宅地を欲している人々は手も足も出ない現状をみるとき，公的機関による安価で施設の整備された住宅地を大量に供給することが国民多数の念願と思われる。この点「国づくり」的な視野から強力な立法化を待たれる所以である。

今一つの問題点は収用手続と開発の速度の問題である。土地収用の手続は事業が収用をなすことのできる公益事業であるという国家の認定，すなわち事業認定と裁決申請の準備手続，裁決手続の三段階をいうのであるが，裁決申請の準備手続は土地細目の公告があってのちも，当時者間で協議するわけである。法の建前として強権を行使する前になお円満に解決する機会をもたせているのであり，これで解決しない場合，収用委員会に裁決手続をし，収用委員会の裁決を待つわけであるが，この期間がひじょうに長い（普通半年から1年かかる）。そしてその補償額であるが，係争地は私有財産であり，これを強権で収用するのであるから，被収用者に対して正当な補償をせねばならない。

この補償額は収用委員会が起業者被収用者等の当事者の主張する補償額の調停をして，裁決時の価格によってきまるのであり，土地の正当な鑑定評価は二次的なものになっている。だから裁決までの期間がひじょうに長く，しかもその開発速度が進み，周囲の地価が充分はね上った時点で，周囲の地価を勘案して補償裁決がなされるのである。このことは「ごねたら得」という結果になりがちである。起業者にとっても頭の痛い点であろう。

憲法において個人の財産は侵してはならないということのみを頭において，同じ条文の私有財産といえども正当な補償のもとにはこれを公共の用にさし出さねばならない義務があることを今一度考える必要がある。

国連調査団が指摘していたように公共性のある事業への国民の理解がなににましても必要なのであろう。

そこには，ドイツの国土計画にみられるように，国の隅々までに地域計画が策定されており，そこに建設せねばならない必要性ある国土計画が必要であり，各界あげて努力せねばならない問題である。

（大阪府住宅開発課　原田明治）

<用地取得方式　4>

住宅地開発における還元方式について

還元方式を簡単にいえば，住宅地開発において，土地提供地主に対して開発宅地の一定部分を，その提供面積の幾割かを適当な値段で還元する方法である。

堺の臨海工業地帯の大規模造成に伴い，その後背地の住宅地整備が緊急要件となり，堺市街地に隣接した近郊農地である金岡地区40万坪の宅地開発を大阪府において行なう必要を生じた。しかしながら，ここに大きな問題となったのは，果して従来のような任意買収の手法で，このような大規模な面積の，しかも地価のかなり騰貴している近郊農地をかなり短期日に買収しうるであろうか……ということである。そこで大阪市大川名教授ならびに買収を直接担当する堺市企業部長などといろいろ検討した結果，考えられたのがこの還元による買収方式である。

還元買収方式の意義としてつぎの四点が考えうる。

まず第一点は，従来，住宅団地の開発に当って，開発によりその附近地はいちじるしい値上りをみせ，たとえ適正な時価で買収したとしてもなお，住宅地開発に協力した地主よりむしろ無関係，非協力の地主が開発による利益をうける不合理があって，これが住宅用地の取得を困難ならしめている原因となっている。そこで土地を提供した地主に開発宅地の一定部分を還元することにより，協力地主こそ開発による利益をうけ同時に住宅地買収を容易にする方策として考えられた。

第二点は，公企業としての宅地開発と，その住宅地の開発の結果引きずられて起こる周辺地の民間企業としての宅地化とを，一つの計画の中でうまく調整していく方法論として考えられた。従来，公営住宅，公団住宅等の公企業でかなりまとまった住宅地が開発されると，すぐそのまわりに小さな商店ができたり，貸アパートができたりたちまち宅地化してゆくが，その宅地化の傾向は道路も小さく，排水，下水道も不充分で公企業開発地と比して極端に劣悪な型でスプロールされているのが一般的な実態である。そこで非常に大きなスーパー・ブロックの区画整理とでもいうか，公的開発による買収と区画整理とを一緒にした開発，すなわち公共事業としての公的機関による住宅地開発という事業と，区画整理的な手法による民間資本による宅地開発をカクテルにした型の開発という可能性をねらっているわけである。すなわち還元地について区画整理的手法で民間資本による開発を誘引することである。

第三の問題点としては，近郊農地の現状を分析してみると，専業農家はほとんどみられず，ほとんどすべてが半農半サラリーマン世帯であって，いずれの日か転業のチャンスを待っている者が多いということである。したがって，個々別々のケースにおいて農地を売却して転業が進められている。この場合個々別々の転業は農民自身にとっても決して有利なものではない。したがって，この住宅地開発と，それによる還元地の利用というチャンスを利用して，個々別々ではなく集団的に脱農，転業のチャンスを得て，しかもその転業が，行政庁からの行政指導の一環として行なわれる場合転業農家にとってきわめて有利なこととなる。逆の立場からいえば，近郊農地の転業対策という行政指導上の立場からも，還元による住宅地開発の意義は大きいと考えられる。さらに補足するならば農民の転業対策として，還元地をいかに利用するかという段階において，地元農民地主と膝つきあわしてともにその地域社会の開発を考え進めてゆくということは，また民主的宅地開発の方法論でもある。

第四点は，公共事業の経済性ということである。従来の用地買収において，農民の立場からいえば少しでも高く買わそうということになるが還元方式からゆけば，むしろ開発による還元地の土地の経済効果の収益を最大限にするためには公共投資の投資額，すなわち買収価格におのずから適正な価格が割り出されてくることになる。

以上が還元方式における大体の意義であるが，この具体的方法論になると種々の問題がある。例えば，近郊農地の土地所有の型態はきわめて零細なものが多く，したがって，その還元地の面積もさらに零細な過小宅地になるという悩みである。この場合還元地の共同所有，共同利用が還元方式を成功させるきわめて重要な鍵となる。そこで，その共同利用問題も含めて還元地をいかに経済的に利用するかがつぎの命題となってくる。大阪府においては還元地の経済的利用方法について，関西大学経済学部長松原教授に研究委託をし，それについて一応の成案を得た。

以上のごとく住宅地開発における還元方式はきわめて新しいやり方であるが，農民地主自体の協力と時代認識がなんといっても重要である。とくに現在，国において検討されている住宅地開発法においても，この還元方式を取り入れようとしていることは注目に値すると考えられる。

（大阪府住宅開発課宅地開発係長　泉　資一郎）

宅地評価とその制度化について

日本不動産研究所研究部長
木村　覚

地価動向に現われた新特徴

さすが騰貴一途の地価も，金詰まりで頭打ち反落説さえある。個人住宅用地の需要はともかく，企業用地需要の減退がここえきてひどく目立つ。昨秋から，大規模のものは農地転用，建築着工のいづれもが政策的に抑制されたことは一層この現象を強めた。

企業用地需要減は非居住用建物着工面積が本年 1—6 月平均303万平方メートルと昨年の月平均より約9％低く，製造工業設備投資動向調査（中小企業金融公庫本年2月調）の本年度設備投資計画のうち「土地」が前年度比15％の大幅下回りからもうなづけよう。

一般に，設備投資が能力の拡張よりも，合理化，原価引き下げの比重がふえたこともあって，工業用地需要は以前ほど活発でない。この 2，3 年つねに地価上昇を推進してきた工業用地の値上がり鈍化の傾向は，政府の設備投資見通し圧縮改定，経営者自体の慎重態度の現実に徴し，なお当分持続しよう。その影響が他の住宅地，商業地の地価にまったくおよばないとは考えられない。

地価高で評価制度問題に関心高まる

地価騰貴のテンポは30年頃から早まった。同年を 100 とした37年 3 月の地価指数（日本不動産研究所調）は全国都市平均が50％，6 大都市平均は 708 と高い。日銀卸売物価指数106.1の4.7倍に当り，物価との格差は毎年大きくなっている。

景気調整の浸透で上昇力が鈍ったが，全般的な地価はなお高原状態にある。今後，かりに大きく上がらないまでも，新宅地造成など供給面での急増量に思い切った手が打たれない限り，需要にささえられる地価水準の近い将来に大幅下落を望むのは無理だろう。

地価高騰が経済成長の隘路といわれ，大都市の住生活が地価高の犠牲になり，立ち遅れた社会資本充実の緊急性が強調されながら，道路，鉄道，電力，都市環境整備といった公共投資のどれ一つとらえても用地難で，原因が地価高にあるのは周知の事実である。

昨年，公共用地取得のための新措置法制定に関連，公正補償の基礎となる土地などの適正評価が問題になった。地価の異常高騰の裏には評価方則にも暗いまま安易な鑑定評価が行なわれてきた習慣が，地価の混乱，釣り上げを拍車した事実を見逃せない。不動産価格の正常化を図るほかに地価抑制の狙いもあって，鑑定評価制度の確立を急がれるに至ったのは当然の成行でもある。

鑑定評価の現状

土地，建物など不動産の鑑定評価はつぎの目的のために行なわれるのが普通である。

（1）売買（公共用地買収，公，競売を含め）交換などの売買，処分価格を決めるため

（2）金融にさいしての担保価格を知るため

（3）現物出資などの資産評価のため

（4）各種の不動産課税標準価格を決定のため

そのほか，不動産利用の権利（借地，借家権など），賃貸料（地代，家賃）の査定も鑑定評価の対象となる。

もともと，土地は不動のもので，不代替性を特質とする。土地と一体をなして利用される建物もまた不代替性が強いといえる。したがって，土地，建物の価格は場所によって必然的にちがう。売買のためには当事者双方が対等の立場で行なう取引価格が，金融担保については融通期間を通じて融資債権を完全担保する価格が，それぞれの目的に合致する価格であって，同一物件でも評価の目的によって価格の異なることがある。不動産鑑定評価が他の一般商品とくらべていちじるしく困難な理由である。

鑑定評価の方式は大別して①売買取引事例から比較類推②復成価格を査定し減価償却した現在価格を評定③収益を利廻り還元して資本化する 3 つがある。①方式はもっとも有力で広く行なわれている。②は可再生産の建物，構築物の，③は現実に賃貸収益ある物件の評価に主として適用される。どれにも一長一短あるため，2 以上の方式を併用し，それぞれの結果を総合判断して価格の最終評定を行ない，評価の慎重，完璧を期することがまれでない。

鑑定実務は，位置，地形，地盤地質の良否，利用上の法的制限，生活環境整備の状況，投下資材費，収益等々の現況調査を経とし，参考資料を緯として不動産の価値判断をするものである。行き届いた調査，十分の資料，適確な判断のいづれか一つを欠くも適正評価の実は得がたい。よくいわれる「鑑定人によって評価格がまちまち」である原因は多分にこの辺にひそんでいる。

このため，鑑定人は法律，経済，土木，建築，農林，

会計など広い分野にわたる学問的素養の基盤に立ち，永い経験により培われた豊かな不動産知識と，あらゆる社会事象に対する一般的知識をもつものであることが望ましい。なぜならば，調査の結果ならびに資料の分析，検討における判断力が，価格の決定に大きく働くからである。アメリカの有資格鑑定人は，利害関係ある不動産の鑑定評価については，依頼人がその事実を承知する場合を除き，評価依頼に応じないという倫理規約を掲げているが，公正無私も鑑定人としての必須条件でなければならない。

鑑定評価制度の方向と問題点

1. 鑑定人制度

昨年3月，公共用地取得制度調査会は，公共用地取得難の解決には，評価鑑定制度確立の要あることを明らかにした。本年3月には公共用地審議会が，公共用地買収補償に関する答申のなかで「損失補償を現実に適用し，個々具体の土地等について評価を行なう者の適格性を確保する必要がある」と指摘したのち「鑑定評価を行なう者は法律，経済，その他社会事情一般についての広い知識を有し，かつ相当の実務経験ある者で……鑑定評価が公正であることについて，社会的な信用を得ている者でなければならない」ことを強調，さらに「高度の適格性を有する鑑定人……には弁護士，公認会計士等と同様，厳重な資格要件を定め，また，業務に関する業務を課するとともに，その地位と収入の安定を図る等制度的な措置を講ずる必要」を述べ，最後に公共用地取得に必要なばかりでなく，民間の不動産流通円滑化のためにも，こうした制度が必要であると結んでいる。審議会答申は，鑑定評価制度の方向付けと，内容についての一部構想を打ちだしたものである。

国民の間に，土地に対する根本的対策の検討を望む声が高まっている情勢に鑑みて，政府は本年4月宅地制度審議会を設置して①宅地価格の安定②宅地の流通円滑化③宅地確保の合理化④宅地利用の合理化の4項目の審議を進めることを決めた。審議会はいま鑑定評価制度を他の土地増加説，休閑地税といった新税制と，収用権強化，土地先買権創設とによる宅地確保の方策とともに，優先審議の上，年内にも結論をだす方針で進んでいる。

異常な地価高に悩む国民はひとしく，地価の抑制安定にとって有効な鑑定評価制度の確立に，大きな関心と期待を寄せながら審議会の成行を見守っているところである。

鑑定評価制度の中核は鑑定人制度である。ところで，現在わが国で不動産鑑定評価に常時たづさわる機関のおもなものにつぎのものがある。

（1）国，地方公共団体

国は国有財産の払い下げ，貸与，用地買収，収用についての必要上自ら鑑定評価を行なっているし，国税，地方税課税のためにも，公，競売にさいしても不動産評価が行なわれている。いづれも法規に基づいて行なわれるものである。この場合に民間精通者意見を徴するため（2）——（4）項の機関に評価を依頼し，その結果を参考とする事例もきわめて多い。

（2）金融機関

金融機関では専門的訓練をうけた職員が不動産担保価格の評定に専従している。

（3）不動産業者

信託銀行，不動産業者が業務の一部門として，または依頼をうけた不動産売買斡旋に関連して鑑定評価を行なっていることは広く知られているとおりである。

（4）鑑定評価専門機関

鑑定評価を専門業務とする個人または団体であって，業務遂行の過程において鑑定評価を行なうものでなく，専らこれのみに従事する専門職である。これに属する例はまだ少ない。財団法人日本不動産研究所はその代表的なものである。

鑑定人制度はこれら既存評価機関のうちどれを規制するのか。どんな目的で評価する場合に法が適用されるか。評価の対象は宅地，建物に限るか，農地，山林などにもおよぼすか，鑑定人業務範囲の問題。鑑定人の資格付与の方法。性格としては公的，私的のいづれが勝れるか等々問題点が少なくない。今後の審議が進むにつれて論議が岐れるのではないか。

不動産鑑定人評価対象範囲は，民法に定める不動産と立木法により不動産と看なされる立木に限って，とりあえず法を発足させ，工場財団など抵当目的で不動産扱いをうけるものは将来の課題とするも不都合ないものと思われる。また，不動産流通に直接に関係なき税務関係評価は業務範囲から除かれるとしても，課税のための不動産評価方針が正常な時価基礎主義に統一されたことからみて，すでに一部で採用されている民間精通者の意見を

参考とする方式を，今後は鑑定人の評価を参考重視するように改めることが望ましい。

本制度の実施時期に一言ふれておこう。鑑定人の作成する鑑定書が世人の信用をうけるに足る権威あるものでないときは制度に対する世の信頼が薄れる。高い知識と広い経験を具有する鑑定人の養成には相当の時間を要する。性急な制度実施を望むのあまり，真の適格者ならざるものに資格付与が行なわれた場合の弊は，現在よりも却って増大の危険あることを留意せねばならない。私見を率直に述べれば，鑑定人資格付与までに準備期間（少なくも２－３年）を設け，この間の空隙を埋める措置として，公共用地取得にあたっては，信頼性ある評価機関の鑑定評価を全面的に義務付け，私人間の不動産流通円滑化に便ずるため，後に述べる地価公示制度を確立して一般世人の地価に対する適正判断の指針を供することがむしろ時代の要請に答え，わが国の現段階にも即応したものといいたい。

2．地価公示制度その他

土地価格の多様性――場所により目的により価格が異なる特質に加えて，近年の需給アンバランスに因る地価の混乱，不安定で，一般世人の適正地価把握はまったく困難となっている。それがまた地価をさらに不安定に陥らせている。

適正地価の公示は，暗夜の灯の役を果たすものであるといえる。

不動産評価機関を集めた公的機関を設け，全国にわたって土地の適正時価調査を行ない，その結果を公示することを早急実施に移したい。宅地のうち，都市とその周辺宅地，それも全宅地について困難ならば，商業地，住宅地，工業地域のなかで，それぞれ適当な基準地を選定し，毎年その基準価格を公示することはできないことではない。鑑定人制度の実施にくらべて実行は易く，その効用は劣らない。その先例はすでに西ドイツにある。

3．その他の宅地制度

鑑定評価制度と関連ある問題点の一つは土地利用計画の確立であり，その二は鑑定評価基準原則の問題である。

鑑定評価実務は評価対象物件の利用価値判断に帰一するとは前にも述べたところである。残念ながらわが国の現状をみるとき，土地の利用価値判断をきわめて困難のものとしている大きな原因の一つとして，土地利用計画の欠除をあげなければならない。都市がいたるところで無秩序，無計画に成長，発展している。そのため，市の内域において道路，交通事情の悪化，爆音，震動，臭気，ばい煙，通風，採光，などの不良化の公害が増大する他方，周域においては上下水道など生活環境整備の遅れがいちじるしく，都市機能のマヒを惹起している。土地利用の無計画性でなければ不合理性に起因するものである。土地計画の無計画性は法秩序無視の温床となり，そこには建築基準法に反した土地利用が芽ばえ育つ。成長，発展途上にある都市，とくに大都市の土地利用の混乱振りは目をそむかせる。土地利用を計画的にし，その規制厳守がないかぎり，土地の利用価値判断が区々のものとなることは避けられないし，ときにはその判断を誤まらしめる結果となる。合理的な土地利用計画によってその利用が規制される必要は鑑定評価の観点からもいえることである。

また，鑑定評価方式の実際運用の規範となるべき評価基準原則の重要性は他の問題に劣るものでない。鑑定評価の手法統一は，ちょうど料理の材料処理を統一すると同じである。これなしでは仕上がった料理がまちまちであることはだれしも容易に想像がつこう。

官公署をはじめ民間鑑定評価機関は業務上の必要から評価基準原則を独自に定めているが，これを統一することが合理的である。同一物件の適正時価が異なる手法で評価されたときその結果が客観性ありというには十分でないからである。不動産の価格形成要素の調査過程においても，調査事項の分析，検討，判断においても共通の広場に立ってこそ客観的な結果が得られるからである。

この意味で，鑑定人制度と鑑定評価基準原則の確立は一見すれば二つの問題でありながら実は一つの問題であるというべきである。



明るく…美しく…

NEC蛍光灯照明器具は、NECが構造を新たにして設計したものばかりです。

■各種の取付工事がきわめて容易なこと
■組立、分解が簡単で保守、点検に便利なこと
■美しく丈夫で、安全な構造であることなど、優れた工事用照明器具です。

部品に至る迄の高精度治具と金型を使う量産方式なので、品質が均一で、互換性があり、安価です。

NEC
蛍光灯
照明器具

NEC 新日本電気

英国の都市開発における土地補償のうつり変り

by Charles M. Haar

廻　節男　抄訳

法の中心的特質は，相反する利益の調和である。コンモンロー社会によって作り出された公平の原則は時の流れにしたがって，うつり変って行くが，国家が，ある個人の財産を必要とするときでも，公平な手段としての財産の没収は避けている。しかし，英国において土地が収用されるか統制される場合の補償の範囲については，はっきりした原則を示したものをもっていないが，伝統的コンモンローは，土地収用の場合，土地の公平な市場価格を補償限度としている。これはアメリカにおいても同じである。この公平な市場価格は1919年の土地収用における補償評価法（the Acquisition of Land Assessment of Compensation Act）に結晶された標準であり（1961年に土地補償法 the Land Compensation Act として再制定されるが）戦時を除いて1947年都市および地方計画法の偉大な里程標に至るまで，英国の標準であった。この1947年法は，英国の土地計画機構をまだ強力に支配しており英国の50年にわたる都市計画の歴史の上で，最高水準とされているのである。

この法を要約すると，（a）以前の計画統制の組織をもっと柔軟な機構に変える。この目的のために計画当局の数を，以前の10分の1程度に減少させる。古い計画の固定した型態を，最新の研究に基づき，各関係者の精密な検討に附された開発計画に置き変える。（b）ごく限られた例外を除いて，すべて開発は，事前に計画当局の承認を要する。（C）土地使用を変更する権利を，土地所有権から分離する。これは計画当局に事前に，変更承認を得ることおよび使用変更以前の権利によって創られた土地の価値に含まれるある要素を国家に引き渡すことの二つでもってなされる。（C）の後半のことは，使用変更が行なわれる前に以前の権利の見積られた価値に等しく，土地に開発説を課すことによってなされる。この代償として開発のために，土地の権利を失った地主達に，合計3億ポンドの補償金の支払いをなすのである。したがって，開発の権利は国有化される運命にあった。一時に3億ポンドの開発価値の総額を支払うことにより土地の価値は，現在の使用価格に限定されたのである。今や地所のすべては開発価値の総額により支払いがなされた以上国家に属し，強制収用であれ，市場における売却であれ，未来の開発による潜在的・投機的価値からの利益をうけることはできなくなった。そして一般の取引であれ，または公共当局による未来の土地収用であれ，支払われるべき唯一の価値は，現在の使用価値以外のなにものでもなかった。これは結局，1947年法以後，経済の一般的分野に残された唯一の地所であり，一般の土地所有者の手に残された唯一の価値だったのである。

1947年法以前においては，計画当局の計画の実行および規制の結果，土地の所有者がこうむる直接的および仮定的損害に対して補償がなされた。これは例えば，空地で不毛である土地の所有者は所有しているだけで，家を建てる意志はなかったのだが，計画にもとづいて規制された場合，新たに家の建築が不能になったという理由で損害の補償請求ができたのである。また，改良事業の場合，土地所有者にもたらされる土地の区画の価値の増加がどれほどなのか，そして価値の増加があるとして，それがどの程度所有者に帰せるべきか等，いろいろ解決困難な問題があったが，より一層大きな問題は財政のそれである。つまり開発事業に対して国家の資金援助はなく地方計画当局が開発を意図する場合，補償は地方納税者の負担でなされねばならず，一方改良はうまくいっても遠い将来回復される可能資産であった。

1947年法は，これらの問題を解決するために大胆な解決策として，英国における開発価値のすべてを確定し，大蔵省の規則によって，この開発価値の総額を地主に配分するものとしたのである。しかし，論理的に極端であり，総体的に公平であるこの法は日の目をみづに終ったのである。

この後政府は，1952年白書で1947年法の財政に関する条項の修正提案をなし，開発価値の総額からの支払いを停止し，未来の開発価値を私的財産の所有者に残すことを提案している。この白書にもとづいた1953年都市および地方計画法は3億ポンドの開発価値の総額からのすべての支払いを中止し，開発税を廃止した。

この後，1954年都市および地方計画法は新しい補償のルールを設定したが，計画の拘束に関するかぎり，新法は1947年法より厳しい態度で土地所有者に望んでいる。

第一に，1947年法の下で確立された開発価値の損失に対する要求でないかぎり支払いはされ得ないこと。第二に計画の制約のために支払われる補償の件数を制限することである。つまり補償は現使用価値に1947年法の開発価値をプラスしたものでなされることになった。

この二重の価値をもつ土地が，計画政策で統制されているとはいえ，自由市場に現われ私的開発地域のみで取

引された。やがて英国は，戦後のビルブームを経験し，インフレは激しくなった。1954年法にセットされた二つの標準はもはや生きのびることはできなかった。インフレは組織の保護と感情的安全を破壊した。個人によって取得される土地は，売買契約によって決められる額までいくであろう。つまり経済学者の組雑な計算によって売値はそのもっとも高い最良の利用の場合の公平な市場価値と同等なものになるであろう。しかし，もし同じ土地が強制収用によって取得されるなら，現在の使用価値が支払われる最高の価格となる。こうして2人の所有者が同等の土地から得るものの違いは大きくなってきたし，強制収用された土地の所有者が受け取るものと，個人として同等な土地を回復するために支払うものとのアンバランスも増大した。この二重組織は不平等なものとなって新しい不平を惹起した。こうした状態のもとで，1959年都市および地方計画法は新発足した。なお，1947年法のもとで設立され，開発価値の損失に対する補償要求を査定し，開発税を徴集し，1954年法のもとでも，開発価値に係る支払業務等を行なってきた中央土地局（the Central Land Board）は本法により，その責任と機能を失ってしまった。

新1959年法は，土地のすべての強制収用の原則に関して1919年法のそれに戻っている。つまり，単なる現在の利用価値のみだけでなく，すべて得た土地の価値を支払わなければならない。こうなると土地の需要と供給の原則はそこになされる計画許可に左右されることになり，都市計画が土地評価に大きな力を加えることになる。つまり市場価値は，その土地に許可されている開発をつねに考慮に入れており，法的制限は実体的なものと同じく障害であり，価値決定に重大な役割りを演じることになる。

計画統制の世界に公平な市場価値を設定することは，容易なことではない。しかし，いかにしてこの公平な市場価値を，価値評価の技術に組みこむかを本法は試みている。すべての計画許可は価値開発に重大な影響をもつのであるから，価値評価の点から充分に考慮されなければならないのであるが，本法においてこれが適正に配慮されているとはいい難い。

以下，価値評価がどのように扱われているか，考えてみる。第一に，広大な開発地域においては各土地所有者間に潜在的不公平を招来しやすい。たとえばある人の土地が道路として再使用されると決められたところは，補償は少いものとなり，その隣人の地所はデパートとしてデザインされていれば，補償はひじょうに多額なものとなるであろう。本法に具現されている，この問題に対する解決は，この地域を全体として一様にみなすことである。土地を価値評価する場合，考慮はこの地域に提案された新しい使用状態に向けられる。しかし，再開発によって設定されるこれらの利用を小さく区分けし，位置選定することは避けられるべきである。したがって再開発企画は正確な配分のためでなく，利用の範囲を決めるべきものとしているが，この解決策は問題を含んでいる。つまり新しい価値は公共機関の着手と支出に因り発生しているのであるから，価値評価のためにはすべての面で再開発のデザインを無視するのが適当である。さもなければ個人間の平等を確保するために，この土が欲していることは「価値は取得したものに帰する」ということになってしまう。

第二に，具体的使用について，計画指示のない場合であるが，もし計画に特定な利用方法が決まっていず，または土地が，ある特定な利用のためデザインされていても，市場価値を伴なわない場合，たとえば，学校敷地とか空地の場合や，私的開発に研究される使用はなにであるかを指示した計画がない場合等の潜在的使用の組織がないところでは，本法は利用許可のため免許開発手続きを導入しているが，この制度はあまりに大きな重荷を地

杭
株式会社 武智工務所
取締役社長 福留並喜
大阪市東区瓦町3ノ11(井池筋)旭洋ビル3階
電話 (202) 3233・3234

軽量鉄骨
設計・施工
新鋼建設工業株式会社
取締役社長 吉田信武
本社 大阪市西区立売堀北通1—76(立売堀ビル)
電話 (531) 0609・6575
工場 神戸市東灘区本庄町青木古堂町53
電話 神戸 (8) 6161
広島県御調郡向島町立花3010
電話 尾道 2868 向島西19

方当局に負わせると同時に計画当局に計画の全権を委任する形となり，多くの問題点を残している。

また，本法は補償免許を減らして不当利得を防止しようともしている。英国において土地の投機師は議会においてすべての多数党から絶えず攻撃をうけてきた。政党や階級構造を越えて，土地のある部分の価値はがんらい共同体の産物であり，特定個人が専有すべきでないという強い認識が浸透している。この考えは共同体が社会の機能を推進するために土地を必要とするところで共同体に完全に帰しうる。増加価値を他に支払う必要性を認めない。こうして本法は新都市として，また都市開発計画の設定された地域として，計画圏内全体における開発または再開発による価値は流出すべきでないとしている。

迅速に市場経済に復帰しようと試みている本法の全体的組織をみると，この補償の特徴は一つの決定的問題を惹起している。ウトワット委員会（Uthwatt Committee）と1947年法はそれぞれ違った手法を選んではいるが，効果ある都市計画は，土地における自由な投機的市場と一致できないとしている。1952年の保守党の白書（これにもとづいて1953，1954年法が制定されているが）も，1947年法の補償原則を弁護し，もしこの原則が保たれないなら，土地利用の効果ある統計は不可能になるとしている。こうして保守政府により採られてきた政策が現在にいたり完全に逆の形で現われてきた。つまり，開発計画による統制組織と土地の自由市場とを一致させて効果的な実体的環境をもたらすという考えを打ちだしたのである。これは，1947年法と1959年法の衝突であるが，これは英国の土地の一部の潜在的価値関係に現われている。大都市地域の中心における充分な開発された土地はこれらの条項には関係がない。それはより有益な利用の可能性をもたないからである。また衰退した土地には開発に対して圧力はない。農業適地も同様である。これは，今から発展しようとしている土地が影響されるのである。それは，開発価値を伴った中間の土地，つまり，開発の予想される未開発の土地か，開発中の土地を指すのであるが。こうしてこの中心都市に近い空地に対する政策が経済的にもっとも扱いにくいものとなってきた。そして，1947年法以来打ち立てられてきた重要政策の一つである緑地帯の保存は今や市場力の圧迫にさらされ危険に陥っている。これはやがて計画統制が市場力に屈することになるのである。

このように1959年法は解決するより多くの問題を惹起している。

現在，私有財産と計画の性質はあまりはっきり明らかにされていない計画はどの程度まで土地利用の要求を規制することになるのか？　またどの程度まで計画の目的を達するため，公共投資を要求するのか？　またどのような計画の目的が土地所有者や建設者，開発者にとって適当なものなのか？　明らかに土地計画のうちのあるものは，自由市場の私有財産と両立しえないものなのかもしれない。私有財産権は計画目的を達成するために，国有化されるべきものなのか？　計画目的は私権に重大な抵触を行なうのであるから，考え方や実行の面で，より一層の正確さが望まれるのである。

現在計画法制は計画目的と財産権との調和に懸命であり，両者の共存する世界を招来すべく努力しているが，実際論として解決不能なことなのかもしれない。

開発価値を評価する場合，計画は自由市場によって侵害されねばならない運命にあるのか。また一方，手続きの型を確立し，民主的統制を強めることはわれわれの計画目的を汚染することになるのか，この二つの目的の共存のために英国の計画法制はつぎの世代に期待しなければならない。なお，プランナーばかりでなく土地所有者，開発者，法律家達の最大の努力と創造的思考が，この二つの目的の調和のために必要となるのである。

（訳者　日本住宅公団関東支所住宅企画課）

＝特許＝
氣光式通風器　製造販売
回転式レチスター
特許第一五一三八号
カタログ進呈
大阪市西区江戸堀下通2-79
田辺工業株式会社
電話土佐堀(44)7437—9

天井・間仕切には軽量鉄骨を・軽量鉄骨は日進式を御採用下さい・
耐震・耐火・軽量・堅牢
防錆完全・中空防音
合理的工法・責任施工
株式会社　奥村重兵衛商店
大阪市北区木幡町五六番地
電話北(44)四一三一～四

<ゴネドク問題>

ゴネドクをどう考えるか

住田昌二

ゴネドクとはなにかを考えてみると，その意味する範囲はきわめて広く，今日のように権利関係が複錯し利権が横行する世の中ではあらゆることがゴネドクに結びついている。土地問題として起っているケースが多いが，大体こういう問題は中に入ってみると複雑な条件がからんでいて，当事者間には両方に五分と五分の理屈があるものであるから，ケース・バイ・ケースに論じないとことの正否がつかない場合が多い。だから，一般論はあまり意味がないかもしれないが，ゴネドク論の基本的な点を私なりに少し指摘してみたい。

ゴネドクは悪いことだと一般に考えられている。言葉のひびきはなるほどあまりよくないが，一体どんな場合がゴネドクになるのか，まずはっきりしておく必要があるようだ。

たとえば，ある民間会社が工場用地を取得しようとして，ある地主に交渉する場合，地主側が会社の足元をみて，思い切りフッカケルというようなケースはどうであろうか。会社の方は儲けたくて工場を建てるのだから，地主の方もせいぜいいい値に土地を売って儲けたいと思うのも人情だ。地主がいかほどゴネようと，それは私権の正当な主張でありゴネドクという言葉は正確にはあたらない。どうしても値が合わなければ会社側はいさぎよく退いて他の土地を探すより他はない。

これに対して，ある地主の土地がたまたま公共の事業，たとえば，道路とか，団地とかの計画に組み入れられ，公共団体がその用地として買いたいというようなときは，事情がかなり異ってくる。その土地が是非とも必要で，それが買えないと事業に多大の支障を来し，公共の利益に逆行するような現象になるとき，地主はゴネドクという非難を浴びることになる。つまり，公共の福祉の増大に個人の権利がはなはだしく抵抗することがゴネドクの内容である。個人的な権利の対立関係でイザコザが起こり，一方がどんなにゴネようと，それが資本主義社会のモラルに反しているとはいえない。公共の利害に個人の利害がからんでくるときに，はじめてゴネドクが問題になるのである。そこで，ゴネドクを押えることができるのは，公共の利益を前提とした公的な権利が成り立つときである。だから，さらにつきつめていえば，公共事業などが行なわれるとき，それが本当に<公共的な性格>のものかどうかはっきりしている必要がある。

近頃の公共事業などにおいては，土地の取得さえうまく運べば，もう事業は成功したのも同然だといわれる。土地がスムースに手に入ることはまずない。そういう場合きまって口にされることは，<公益優先>の思想が近頃の住民には不足しているということである。戦後の国民の権利意識の昂揚が，公共事業の推進をいちじるしく阻害しているようにいわれる。しかしこういう言い方になると少し飛躍があるようだ。

これからの日本は，公共投資を盛んにし，公共事業を根幹とする地域開発を進めていかねばならない時期にあることは確かであり，その基本的なモラルとして公益優先の思想が国民の中に滲透しなければ，なにもできないことははっきりしている。抽象的にそれが正しいことはだれでもわかっている。しかし，公益優先の思想は意地悪く考えると，説く人によってどうにでもなることに注意しなければならない。公益という名のもとに個人の権利を侵害することは実にやさしい。かって「封建的な土地柄ほど都市計画は進んだ」などといわれたことと同様のやり方が行なわれかねない。

公益優先という以上「公益の受益者はだれか」ということがはっきり考えられていないと，ゴネドクに対しても本当に大義名分が立たないことになる。近頃，地域開発のアドバルーンが盛んに上げられるが，大体どれも，受益の主体がきわめてあいまいなドンブリ勘定的な発想がほとんどのようだ。

なるほど<経済効果>の計算がされてはいるが「これだけ全体の利益が上がります」（それも怪しいが）とハジキ出されはするが，だれがどれだけ得をするのかちっともいっていない。公益優先という切札など役人的な発想はない。<公共優先→公共福祉>という集点のぼけた抽象的な論理だけでは，私権に対抗するだけの説得力は持ち得ない。

それにつけて思うことは，ゴネドクはスケールが大きいほど正当化され，公共的性格をおびることである。つまり利権の実態がぼけるのである。零細な地主ががんばるとよく

目立つ。ゴネドクがむき出しになる。ところが団地の造成などで，ブローカーや地元ボスが中に入って一団地ごとに土地の権利がまとめて交渉されると，ゴネても目立たず話の運びも早く，相方からありがたがられたりする。しかしそんなのはまだ小さい。公共の利益のための開発の行方を追う必要がある。

近頃各地で行なわれている工業地帯，整備などはどういうことになろうか。地方公共団体はぼう大な用地を造成し，大企業の誘致に東奔西走する。企業側は土地を買いたたき，工業用水，電力，道路を公共の費用で整備させた上でやっとやってくる。そのくせ，土地代などはなかなか払わない。社宅などでも，大企業は公共の融資をうけて，他人の金で建てられる。考えようによっては，これほど大きなゴネドクはない。なんのことはない，公共団体は，地域開発の名のもとに小さなゴネドクからはじまって，大きなゴネドクに終る騒動をまき起こして，その間でわずかなサヤをかせいでいるのだ，といいたくなる。

小さなゴネドクが果して，ゴネドクになっているかどうかも考えてみなければならない。零細な地主や家主がムシロ旗をかかげ，ハチ巻をまいて反対するのは補償の釣り上げ行為だとばかりはいい切れない。零細な権利保持者であるほど，その所有権は生活基盤に深く結びついておりそれを奪われると生活をおびやかされることに対する生活権の擁護である場合が多い。農業ができなくなり漁業ができなくなる人をゴネドク批判の矢面に立てては気の毒だ。大きな利権ほどひそかに動いている。

零細地主がたまたまゴネることに効を奏し一時に大金をつかんで，大いに得をしたように思っていても，持ちなれぬ大金は身につかず，暮らしや転業の転換はうまく行かず，いつのまにか，虎の子もアブクのように消えてしまう——というようなケースが多いのではなかろうか。土地になんとかふみとどまろうとしてもその地域が開発されると，地域の構造や産業の立地条件は大きく変り，以前のように生業を続けることはきわめてむずかしくなる。零細権利保持者がいかほどゴネても，長い目でみれば，ゴネドクにはならず，土地や家を手ばなして結局はしてやられることになるのではなかろうか。

公けの土地の取得などをめぐって地主，家主層が反対するのは当り前で，反対がないのが不思議である。ところが案外こういう認識のされ方がないのではなかろうか。地主，家主層の抵抗をごまかさず正しく評価し直すことが必要である。

さらにこの層の他に借地人，借家人層の権利がからんでくるが，一番しわよせをうけるのはこの層であることを忘れてはならない。公共団体からも，地主，家主層からも相手にされず，しかも，生活基盤の喪失にもっともおびやかされるのが常である。

公共事業にまつわる補償で＜公共団体——地主，家主層——借地，借家人層＞の三者の対立は基本的である。地主，家主層の私有権や，借地借家人層の居住権を正当に評価し，公共の利益の中に止揚していくためには，開発事業によってどれだけ利益が上がり，それがどこに返っていくのかが，計画の中で明らかに立っていなければなんにもならない。その場合，最終の最大の受益者は地域の住民であることはいうまでもない。その筋道が明らかな上で，権利補償と開発受益のバランス・シートがはっきり組まれればゴネドクもおこり得る余地がない。開発の利益の行方を正しく追い，細かく評価することはむずかしい。しかし，少なくとも受益の主体が地域住民にないような事業ならば，これを行なう意義は全然ない。

開発を遂行し，開発の効果を評価するのは，マスタープランを拠りどころにしてである。計画図面にはいろいろの次元のものがあろうが，少なくとも実施プランの段階では，利益の算盤がはじけ，受益者が明らかなものでなければならないと思う。

無責任な放言になるかもわからないが，一つのケースとして補償額，受益額をはっきりとさせたマスタープランをつくり，それを地元に公開してから，用地の取得にかかるといった事業の進め方をしてはどうであろうか。地価は上がり放題になるかもしれないが，そのときにこそ公益優先のキャンペーンをまき起こすのである。

（筆者　大阪市立大学住居学教室）

3 宅地開発と地方行財政

宅地開発と地方行財政——枚方市の場合——

枚方市助役
藤井幸夫

1. 序　　文

戦後わが国の経済復興はめざましいものがあり，これに対応して地域開発も幾度かの転換期を経て飛躍的に進展を遂げてきたのである。とくに宅地開発については戦後17年を経て，なお存続している住宅難と産業設備投資による工場の分散拡張により大いに発展し，大都市およびその周辺の土地の値上りはいちじるしいものがある。一方地方公共団体は，その法的キャラクターからして自主的行政を行なっておりながら，一般的にその財政には確固たる基礎がなく，その自主財源は貧弱である。したがって昭和25年の税制改革以後，各公共団体は競って工場誘致施策を採り財源確保に努めたのである。もっともこれには交通，気象，地形，などの立地条件が大きな要素を占めるため，各公共団体間でその挙げ得た成果にはいちじるしい格差が生じたのであるが，このような宅地開発とそれに帰因する地価の値上りは，各公共団体はもとより，各団体相互間の財政に大きな影響を与えてきたのである。

2. 枚方市の沿革

当市は大阪府の東北部で京都，奈良に隣接し淀川の左岸に位置し京阪間のほぼ中間にあたり昭和22年に市制を施行，昭和30年に旧津田町と合併し面積1,935万坪，人口5万9千人の新市が誕生し，その後のいちじるしい発展にともない現在は人口9万8千人に達したのである。地勢は大阪府東部地区生駒山系を境として西に向う丘陵地を形成し，船橋川，穂谷川，天野川の三河川が市域を横断，淀川に注流し，平地は古来交野ケ原と称せられたごくゆるやかな丘陵地で市域の約55%を占めているのである。

また当市は戦前旧陸軍の火薬廠，造兵廠が3ケ所あって軍都的色彩の強い町として栄えたが終戦によって，これらのぼう大な施設は休止し，多数の離職者が生じたのである。したがって当市としては早速これらの施設を平和産業に転換を期す施策を採り，努力を重ねた結果，旧火薬廠跡約12万坪の一部に大阪大学工学部の設置，昭和29年には旧兵器製作所跡約20万坪の施設が株式会社小松製作所に払下げられふたたび活動を開始し，また旧陸軍香里造兵廠跡約46万坪と旧火薬廠跡約3万坪を昭和30年日本住宅公団の住宅開発地に決定され，昭和31年土地区画整理，同32年より建設に着手され一躍近代都市としての発展をみるに至ったのである。

3. 現　　況

前述せるごとく昭和31年以来日本住宅公団の実施による市内3ケ所の団地が開発されたのであるが，その中でも香里団地は規模施設内容，すべてにおいて全国一と称せられている。この団地も宅地開発については本年3月に竣工し，住宅建設も90%以上完成し，賃貸住宅，一般住宅，寮等併せて約6千戸，人口2万2千人に達している。またその他大阪府営住宅約51千坪，電鉄会社の開発による住宅地71千坪がある。一方現在進行中の国道1号線のバイパスが本市中心部を縦断するにつけ，各事業所が本市の将来性に着眼し，また本市の積極的な工場誘致施策により，ぞくぞく進出し本年8月末現在誘致を決定した事業所は，久保田鉄工所約12万2千坪，日立製作所約69千坪，大阪既成服協同組合約11万2千坪，中小企業団地開発協会約24万坪，大阪家具コンビナート約10万坪

中山製鋼所等1万坪ないし3万坪のもの12事業所があり現在そのうち約2割が操業中，約5割は建設中，約3割が準備中でなお引続いて毎月2ないし5件の申請がある状態で今後10年間には工場，住宅，店舗地帯の出現により，田園都市から近代都市へと大きく変ぼうするものと予想されるのである。上述のごとき開発の進展にともなって本市の宅地面積は昭和32年の140万坪を100%として昭和37年度では，185%と約2倍に増加し，今後もなおこの勢で延びるものと考えられ，また地価も日を追って上昇を続け昭和30年頃に坪100円の農地が数年後の現在最低3,000円と約30倍にも値上りしているのである。

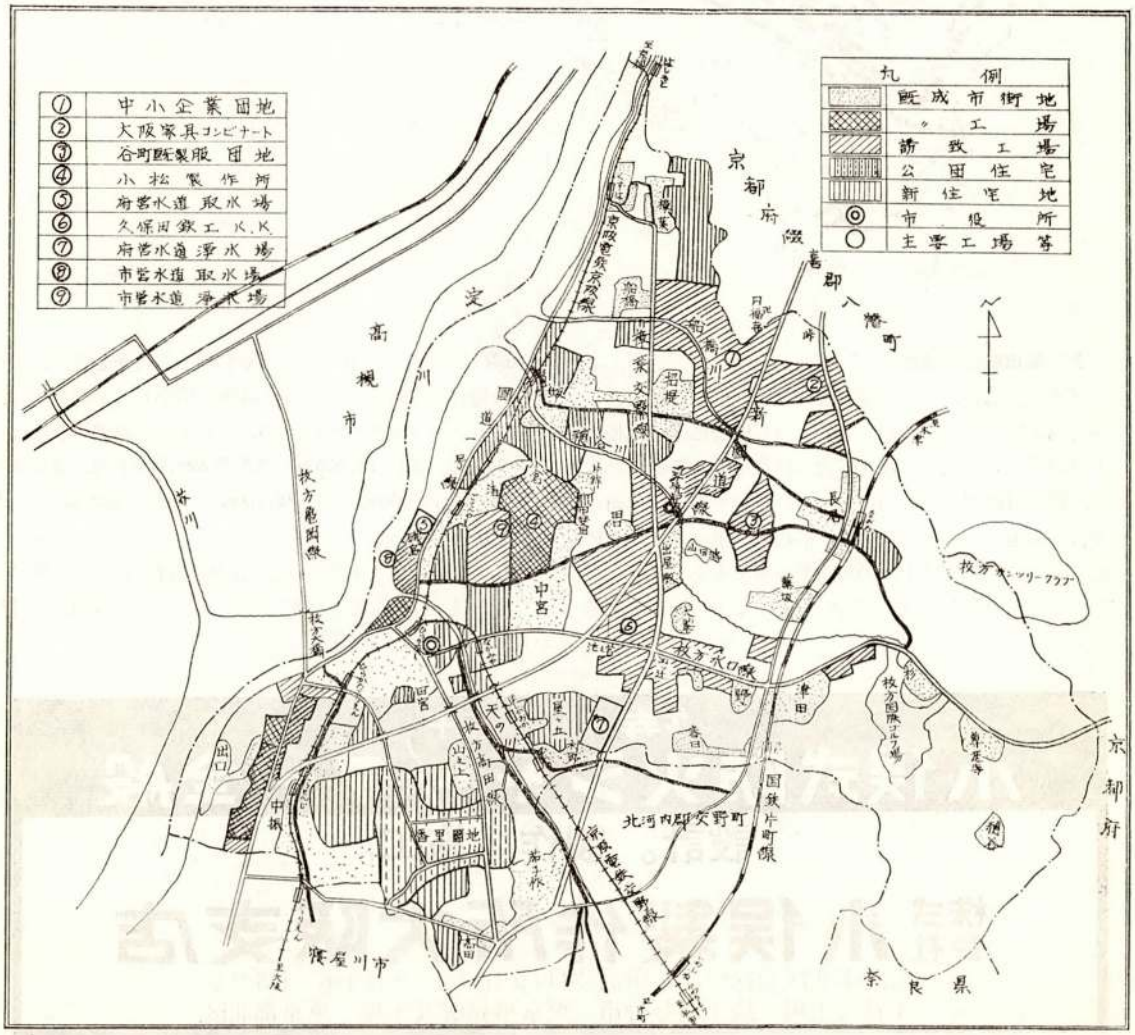
4. 開発にともなう対策および将来計画

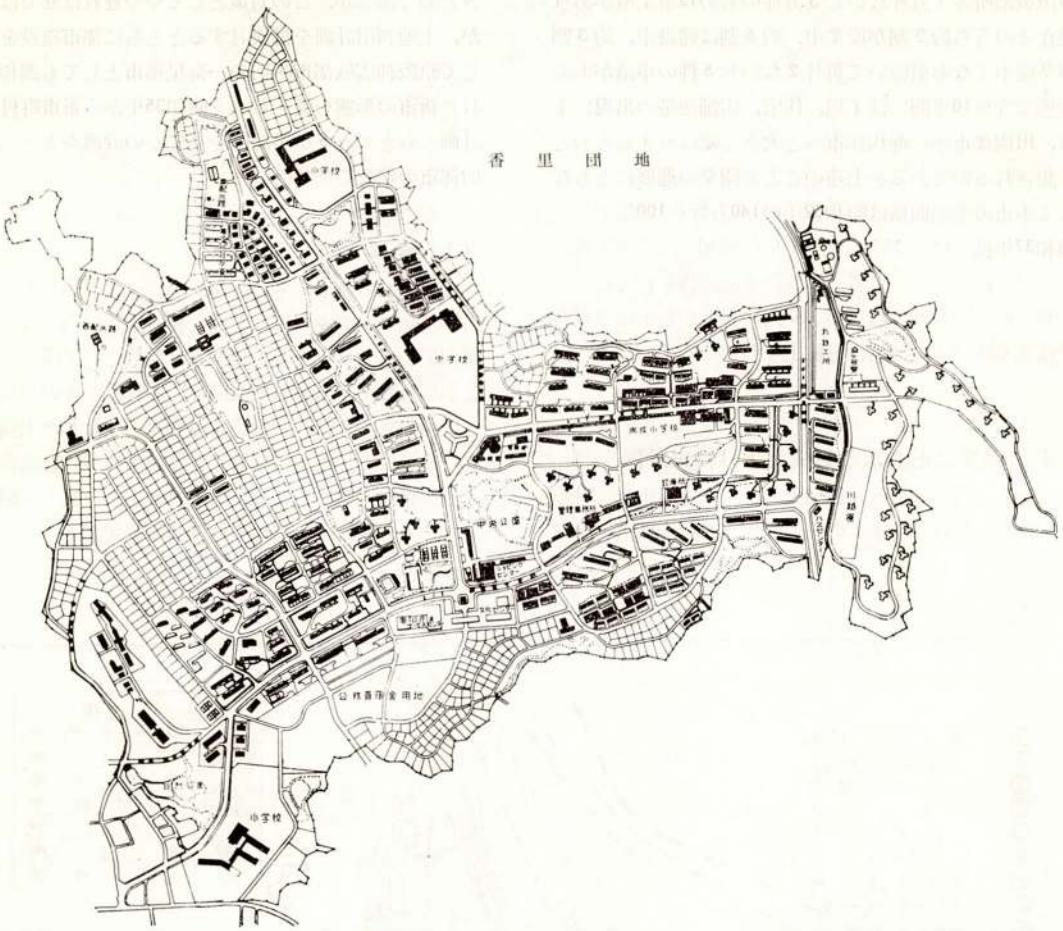
このような加速的大規模開発にともない本市の行財政面には以下に述べる多くの重大問題が派生的に出現してきたのであるが，この対策としてやや遅ればせではあるが，土地利用計画を再検討するとともに都市施設を充実して京阪神広域都市圏内の一衛星都市としても調和のとれた新市の形態を備えるべく昭和35年から新市町村建設計画にもとづき5ケ年計画を立てこの計画をもとに近代的都市の建設を進めている。

(1) 離農者対策

ひん繁なる農地の宅地転換によって農地が減少し離農者が増加し，農家所得は宅地転換と反比例的に減少する傾向にある（もっとも一時的には地代として高額の金銭を手にしたが，家屋の増改築等に消費したものが多い）この対策としては，余剰農業労働力を誘致した工場に吸収させる一方，狭あいになった農地を農業構造改善策により都市近郊農業として集約栽培の形態を整え零細化しつつある農家の所得増加をはかる必要がある。

枚方市開発現況図





（2）都市施設の整備

（イ）交通路，これは地方公共団体共通の問題であるが，当該団体の都市計画の進展よりも開発による地価の上昇が早いため用地買収に多大の経費を要することになり，建設計画遅延の一因になっているのである。本市の場合も最近の主な事業としては前述の香里団地の開発にあたって約121,400千円の道路整備事業を必要にせまられやっと実施した状態であって，このような一種の悪循環はできるだけ早い機会に絶ち切ることが必要で，本市の場合も大阪府の基本的な計画に即応した土地利用計画にもとづき財政的検討も加えた結果，道路網の整備には9路線，延長16,000m，事業費698,000千円，舗装8路線延長12,000m，面積95,000m²，事業費220,000千円を予定している。

（ロ）都市下水路，上記と同様先行すべきこの整備事業が後手に廻っているのが現状であるが，計画路線は12

特許
小俣式防火シャッター全般
設計。製作。施工。
株式会社 小俣製作所大阪支店
大阪市北区若松町30　電話(341)9004.9016.4825
本社及工場　埼玉県与野市　東京事務所及工場　東京都北区

本，延長8,400m（ポンプ排水施設共）事業費470,000千円を予定している。

（ハ）上水道事業，現在公営企業として運営し，給水人口9万5千人の給水事業計画は昭和35年度に一応完成したが，すでに計画使用量を超過する状勢にあるため，本年度より引続き8ケ年計画，給水人口16万5千人，事業費1,240,000千円の計画を進めている。

（ニ）公共下水道事業，特別会計で計画中であるが対象面積140万坪，事業費950,000千円を予定している。

（ホ）じん芥焼却場，収集人口8万人，40トン炉（最大能力11万人，55トン）事業費650,000千円を本年度末に完成の予定であるが，特徴としては煙害防止のため特殊洗煙装置を施し極力機械力による方法として，ごみ投入クレーン集じんピットの設置により燃焼の平均化，工場の清潔化を図っている。

（ヘ）し尿処理施設，設置にあたりもっとも難航した問題の事業であったが近く用地買収が終る予定であり事業費140,000千円を計画，手続完了と同時に着工する。

（3）教育施設の整備

開発の進行にともなう人口急増対策の一環として，小中学校の建設に多大の経費を要し，現在までに住宅公団の集団住宅建設による生徒急増に対する学校建設は，中学校1校，小学校4校，保育所1所を新設したのである。

これに要した事業費は587,749千円に達し，なお，今後小学校3校，中学校1校を建設する計画で事業費は350,000千円を予定している。

（4）団地と旧市域との調和

集団開発により形成された団地と旧市域との感情的な問題があるが原因としては，税の還元配分について旧市域からの税収入を団地に吸いとられていないかどうかという旧市域住民の疑惑と，団地住民のいわゆる都会人としての文化生活希求の意識に帰因すると考えられるが，このような問題には双方の理解を深めるために相当の行財政面でのPRが必要で今後機会あるごとに，全住民の調和と均衡を図るよう努めたいと考えている。

（5）一般的公害の対策

将来誘致した全工場が操業した場合に有害排気水の対策が問題になる。したがって本市の場合，昨年から市の部課機構の中に専門の係を設けて将来の対策を検討中である。

以上宅地開発にともなって本市が行財政上直面した主要問題を列挙し対策としての計画を述べたのであるが，これらの事柄はすでに予期していたものと，また中には予想外の問題もあるが，たとえ当初から予期されていたものでも前述したごとく，公共団体共通の貧弱な財政基礎では事前に対処し受入態勢を完備することはひじょうにむつかしく，現実には，それぞれ発生の順序にしたがって必要にせまられて最小限度の対策しか実施できない現状である。

5．結　　び

結論として本市の場合，一応計画に即した誘致ではあったが，経済情勢の変化，財政的理由等，諸般の情勢によって開発に対する準備態勢が計画通りに実施されなかったこと，および近隣都市間との開発誘致のための相互けん制によって誘致先に対する市の態度が不必要に弱体化し行財政上大きな負担を背負いこむことになっていないかどうか今後の計画をスムースに運ぶためにも反省する必要がある段階にきているのである。また一段高い観点より都市間の無秩序な経済開発の競合が利水，交通，動力，労働力，その他の広域的産業立地条件の悪化をもたらしていないかどうかを検討するにつけ，ここに開発を対象とした各都市間の調整が必要となり，都市相互の合併，協力体制，広域行政の計画，つまり大きな立場からみた合理的な発展をはかる計画も研究する必要があるのではなかろうか。

特許吹付タイル・内装・外装用化粧材
セラスキン
CERAMIC SKIN
建造物の外壁面に〃陶器の壁紙
セラクロス
CERAMIC CLOTH

山本窯業化工株式会社
大阪市東淀川区西淡路町3—176 TEL（371）9025
関東地区取扱店・小林窯業株式会社
東京都太田区新井宿2—1500 TEL（771）6347

宅地開発と地方行政‥‥労働者の立場から‥‥

兵庫県労働金庫専務理事
日本都市研究所長

秋 山 桓 士

1. 労働者の立場から

労働者の立場から…という副題の意味について一言。第39国会において「ILO の労働者住宅に関する勧告は労働者住宅を国全体の住宅政策の中で優先的に取扱えということを一つの前提としている。その点は建設省も了解しているか」というある委員からの質問に対して，建設省側の答弁はつぎのようであった。

「ここでいう労働者住宅というのはひじょうに範囲が広くて，私どもが住宅政策の対象に考えているもののほとんど全部である。したがって私どもの考えている住宅対策というのは，ほぼイコール労働者住宅対策であるといって間違いないと思う」

まさか国会答弁は，白を黒といいくるめるような単なる言葉のやりとりではあるまいから，建設省の見解では「日本の住宅対策は，イコール労働者住宅対策」であるということになる。

では，その労働者住宅対策とはどのようなものであるかを，今一度国会答弁のなかから拾い出してみると，つぎのとおりである。

「政府が何らかの形で援助している方策の一つとして地方公共団体が政府から補助金を得て建てる公営住宅がある。これは低所得者のための低家賃住宅であって，これが住宅政策の一つの大きな柱である。それから，個人が住宅を建てる，地方の住宅協会のような団体が賃貸住宅を建てる，あるいは産業会社が給与住宅を建てる場合に，住宅金融公庫が融資をするが，これが二番目の大きな柱である。さらに，日本住宅公団が建てるところの賃貸住宅や分譲住宅がある。これらの住宅公団の住宅が第三の柱となっている。そのほかには厚生年金の還元融資による住宅がある」

政府は終戦以来昭和36年度末までに建設された住宅戸数759万戸のうち，248万戸は公営，公庫，公団住宅または厚生年金住宅であるから，これらのすべては住宅政策にもとづく労働者住宅であるといいたいのであろう。たしかにこの公営，公庫，公団住宅の果した役割と効果は大きかった。

だが問題は果して，公営住宅によって住宅に困窮している低額所得者が低廉な家賃で賃貸住宅を与えられ，公庫住宅によって国民大衆が，健康で文化的な生活を営むにたる住宅に移り住み，公団住宅によって集団住宅が建設せられ，あるいは大規模な宅地開発が行なわれて，労働者の宅地難，住宅難が緩和されたかどうかという点である。

政府のいう国民大衆とか労働者とかは，実績の上では3万円以上の所得をもつところの労働者としては中級以上の段階であって，依然として続く今日の深刻な宅地難，住宅難は政府の対策の網の目からもれた収入2万円以下の低所得者層の上に重苦しくおおいかぶさっている。だから政府がいう住宅政策，労働者住宅対策は国民全体として労働者全体としてなら，その高所得者層の一部には影響を与えているが，層の厚い低所得者層にはあまり関係がないといわざるをえない。部分と全体をすりかえてはいけない。

このような観点からすれば，日本の宅地，住宅問題の底辺は，むしろ労働者の所得倍増につながる経済問題として残され，清潔で安全で衛生的な住宅を低所得者に与えることは昨日から今日へ，今日から明日へと繰り述べられていく永遠の悲劇なのであろうか。

2. 宅地開発は地方行政の責任

そこでわれわれは，61年度の ILO 総会で採択された「労働者住宅に関する勧告」を深い感慨をもって想起する。勧告には一般原則として「国家の政策の目的は，一般的な住宅政策の枠内ですべての労働者とその家族に対しもっとも必要性の高い者の順に適当で上品な住宅施設と住環境が与えられることを保証するため，住宅および附帯施設の建設を促進することである」さらに「適当で上品な住宅施設は，家賃であれこのような施設の購入費の分割払いであれ，労働者にとって彼の収入の適当な割合以上に高いものとならないことを目標とすべきである」と規定している。

そして，たんに国家のみならず，地方公共団体 Public Authorities もまた労働者住宅供給という社会的責任を遂行する任務が委ねられていることを明らかにし「公共団体は必要であり，実行可能である範囲で労働者のために，自己所有あるいは賃貸住宅の建設を直接に行なうか，またはその供給を促進するための責任をとるべきである」と勧告している。さらに宅地開発に関しても「公共団体はとくに土地に対する投機を防ぐという観点から労働者住宅およびその附帯施設のために，公正な価格で

土地を取得できる権限をもつべきで，適当な場合に労働者のための進んだ計画や住宅および附帯施設の建設を促進するために，あらかじめ余分な土地を取得すべきである」とまで勧告している。

今日の時点における住宅建設の最大のネックは，地価の高騰であって都市部における宅地開発の困難性は労働者にとってはまさに致命的である。国家の政策以外に妙手はさらさら考えられない。

3．宅地開発と地方行政の結びつき

われわれは，住宅金融公庫の設立と相前後した昭和25年の兵庫労働金庫創立以来，労働者の住宅問題に努力を払ってきたが，昭和33年財団法人日本労働者住宅協会（以後労住協という）が設立されてからは，同協会の兵庫県支部として県下の明石市，豊岡市，相生市，加古川市，洲本市，神戸市，その他で宅地開発と住宅建設を行なってきた。あるいは行ないつつあるが，そのすべての宅地開発事業に共通しているところは，程度の差こそあれ各地方自治体との協力関係において建設されているという点であろう。ILOの住宅勧告以前から公営住宅の建設戸数の少ない地方自治体における労働者住宅の建設は当然地方自治体がその責任の一半を負うべきものであることを地元の労働団体ともども主張し折衝し続けてきたからである。

たとえば，昭和34年豊岡市において城上団地20戸を建設したさいには，以上のようなわれわれの主張に対して，豊岡市もまたⒶ労住協の建築費が割安であるから，将来の公営住宅建設の刺戟にしたい。Ⓑ公営住宅の設計ならびに建築技術の上に新風を吹きこませるため地元業者をさけて施工してもらいたい。©団地周辺のコの字型の地域のみに建築し，中心部の残地は後日市が周辺の労住協住宅にふさわしい建築をすることを条件として一般に分譲し，この団地付近をモデル住宅区としたいという意図をもっていた。話し合いのすえ，労住協はこのような市の都市計画や住宅行政に協力し将来のよき街づくりに貢献しようとする考え方のあることが，市会その他で十分認識された結果，つぎのような協力と援助をうけた。その結果城上団地は好調に進展竣工し，その後の宅地開発計画によき参考となった。

（1）宅地造成工事ならびに工事費の市負担。

（2）住宅団地区画計画については労住協に一任するが，各戸における区画については，計画にもとづき市においてセメント杭による表示を行ない，一切の分割手続をする。

（3）住宅団地中，労住協分譲住宅以外の市の分譲宅地の建築については，個人の場合においても，労住協分譲住宅に類似の建築をするよう指導するとともに，豊岡市および個人は労住協と設計その他について協議する。

（4）団地の取付道路，団地内道路はすべて幅員6メートルとし，側溝下水消火栓施設完全施工の上市道に認定編入する。

（5）分譲住宅建設用地購入費については，坪当金3,500円とし，前記単価以上は豊岡市の負担とする。

（6）建設事業者の選定は労住協に一任する。

（7）上水道敷設については，公道敷設本管はもちろん，個人宅地までを市の負担とし，宅地内については労住協負担とする。

（8）地下水流末については，市の方で地元の土地改良区と協議し，労住協にはなんら迷惑をかけないようにする。

（9）ガス導入費については，ガス会社ならびに市においてこれを負担し，個人引込分は原則として労住協の負担とする。

(10) メーン道路沿いについては，将来の交通量を予測して，市は防塵のため3—4メートルの緑地帯（現在児童遊園地の設備あり）を設ける。

(11) 分譲住宅入居者募集その他の事務については市で協力する。

(12) 分譲住宅建設に伴う工事監督についてその費用の一部を負担するか，もしくは市の職員をして工事監督に当らせる。

以上は豊岡市における一例であるが，明石市，相生市，加古川市，洲本市などそれぞれ団地用地には市有地を優先払下げするか，または市で買収し，宅地の造成，宅地区画，道路側溝排水路の築造などは原則として市負担とし，団地内道路は市道に編入する。上下水道の敷設，排水流末処理も市が行なうなど各都市の懐ぐあいでかなりの開きはあるが，一応協力の体制を示した。

このような地方自治体との折衝結果はすべて市長との間に覚書として交換している。

さて，ここ4—5年の経験を通して思うことは神戸市のような六大都市においてはマンモス団地の宅地開発の予算もとれようが，財政規模の小さい中小都市では困難であろうし，ことに地財法による再建整備団体の指定をうけているところでは出すものといえば舌も出しにくい。ことに播州工業地帯の工業開発の盛んな自治体では工場誘致に関連する支出を負い，生産に直結する労働者住宅の必要性は十分認めながらも，予算措置の能力を欠ぎ，さらには，誘致工場の社宅や寮の建設に対して平等の扱いを要求されることを怖れて，労働者住宅の宅地開発に対する財政的援助に後向きになる場合もある。

宅地開発にあたって要求はされなくても住宅が建ちならび市民がふえれば，汲取りとか塵埃処理の経費が増大し，学校その他公共施設費も随伴して増加するので市当局としては頭の痛いことも多い。宅地開発や公営住宅が進まない理由の大半はこのような財政難にある。

神戸市では本年度から宅地開発課というレッキとした主管課が行政機構上設けられているが，その他の中小都市では主管課が総務課管理係であったり，管財課管財係であったり，ときには福祉事務所住宅係とか，建築課，企画課企画係などが分掌していて，市の行政機構の複雑さに感服すると同時に，宅地開発そのものが，地方自治体ではまだまだ新しい行政に属するものであることを思わせる。

今一つの宅地開発に関連して困る問題は，地方自治体に都市計画がないことである。都市計画に合わせてアーバン・デザインをと考えても，道路計画，上下水道計画など一切不明で，新市域などでは地域指定もないから将来工業地帯になるのか，住宅地帯になるのか見当がつきかねる。取付道路と団地内道路の幅員の調節が宙に浮いて何日までたっても決まらない。六大都市の神戸ですら下水道施設は完備していないのだから，中小都市ではぜひもないが，灌漑用水路へ放流することが不可能な限り，農地に包まれた団地では水洗便所を条件とする中・高層の不燃性耐火構造の建築物は永久にさようならである。

4. 宅地開発問題解決の誘い水

政府自ら，日本の住宅対策は労働者住宅対策とイコールであるという。しかし，その対策の三本の柱である公営，公庫，公団の住宅対策は，低所得者層にとっては縁遠いばかりでなく，ともするとコスト高や不燃性耐火構造への質的向上を理由に高所得者層へとよろめく傾向さえみえる。では労働者のための宅地開発は永遠の悲劇なのであろうか。

そこで視野をせばめて周辺の地方自治体を眺めわたしてみたら，政府施策の三本の柱がいずれも経営主義，独立採算主義の色こく，社会保障的色彩がうすれているのに対して，地方行政は地方開発総合開発に伴って生産と労働を結びつける労働者住宅の建設の必要性や，スラム・クリーアランスの必要性を痛感しているだけに，ダイレクトに問題の所在を把握し，乏しい財政や複雑な機構の制約のなかから，地元労働者の要求に応じてわれわれとともに宅地開発を行なおうとする動きを示している。今やILO勧告への応答気配は地方行政において醸成される可能性をみせている。したがって低所得労働者も絶望することはまだ早い。

このような環境と状勢分析のもとに全国の労働金庫を基盤とした財団法人日本労働者住宅協会は，乏しい資力と経験を顧みず，住宅金融公庫や厚生年金資金を一部導入しながら，労働者のための宅地開発と住宅建設を組織の力と知恵で推進しようと試みている。

ただ断っておかなければならないことは国家または地方自治体の財政力をもってしても，なお解決容易でないわが国の宅地開発問題，住宅問題の底辺を経済力のもっとも弱い労働者組織においてこれを支え，あるいは対処していこうとしているのではないということである。もしそのような大それた考え方があるとすれば，それは労働者のロマンティシズムであり，ヒロイズムにすぎない。

私たちは，あくまでもILOの住宅勧告が示すように労働者の宅地問題，住宅問題の解決は社会の責任であるがゆえに，国または地方自治体が第一義的責任をとるべきであることを明確にし，その線にそって公営住宅，ことに低所得者層のための賃貸住宅が建設されるというバラ色の将来の展望のなかで，われわれ労働者が果すべきこれらの住宅政策への協力者としての使命と役割を自覚して，前衛となり，ときに後衛となって，実践活動を行ないつつあるのだと考えている。

さらには，当面具体的な事業としては，国または地方自治体との協力関係のなかで，労働者の持家対策と協同所有の賃貸住宅対策を指向するために宅地開発を行なっているが，これらの作業は労働者住宅対策を大衆運動の路線に合わせ，国または地方自治体の方針や政策の上にのせて，国民的，国家的な規模における建設事業とするための「誘い水」であると考えている。

内外式電動ベンチレーター

電気扇付　屋上強制換気装置

内外建材株式会社

旧名（株）内外土木建材社

大阪市西区土佐堀船町23（大阪商工ビル）TEL（441）3983
工場　大阪市城東区天王田町1の141　TEL（981）1149

建築基準法にフリーパスのガラス屋根

内外式スカイライト

工場・プラットホーム・
体育館・アーケードに最適

内外式
コンチニアスベンチレーター
筒型各種ベンチレーター

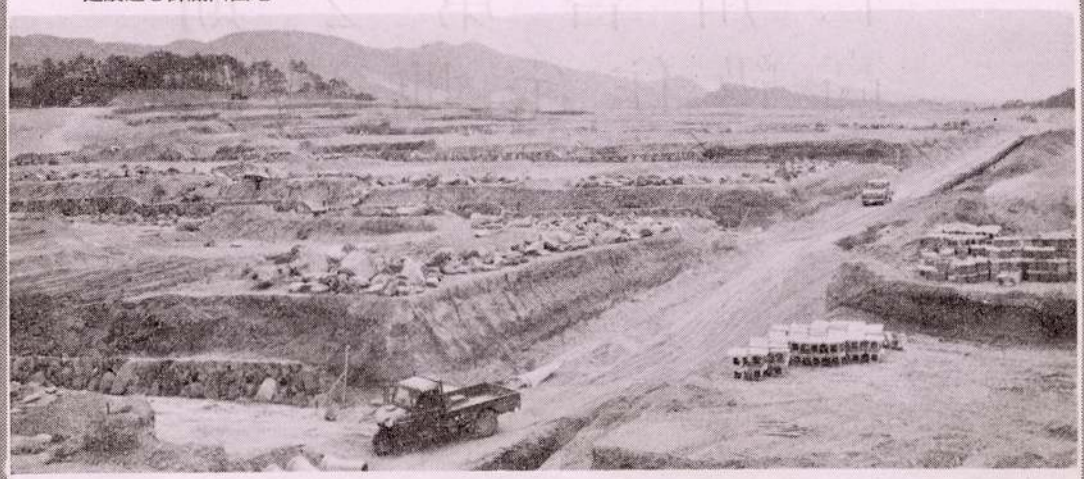
設計　施工

史跡と自然の緑に包まれた高台地

京阪宇治 御藏山団地

土地分譲

建設進む御蔵山団地



所在地	京都府宇治市木幡御蔵山
交連	京阪電車宇治線六地蔵駅又は木幡駅下車徒歩13分 国鉄木幡駅下車徒歩10分 （六地蔵駅より団地内循環バス運行予定）
設備	上下水道・電気・ガス・石積完備
区画数	約600区画
一区画坪数	60坪～100坪
分譲価格	坪当り　13,000円～20,000円（予定）
分譲予定	昭和38年4月

※ご希望の方は予約のお申込みを受付けます。なお社宅用地等一括購入のご用命についてもご相談に応じます。

お問合せは

大阪・天満橋　**京阪電車開発部**

TEL代(941)1552・4531・9401

大阪・高麗橋　**三井信託銀行大阪支店**

TEL (202) 3461～8

住宅なら　　阪急沿線へ

大阪・神戸へ30分！

仁川台第2期
高級住宅地分譲

今津線仁川駅下車　北西12分



- 区　劃　72坪～345坪
- 坪単価　21,000円～44,000円
- ガス・上下水道完備

その他沿線各地に分譲宅地がございます

阪急電車

お問合せ・お申込みは

大阪市北区梅田8番地　新阪急ビル1階

土地経営部大阪営業所

TEL.(312) 4702・4860

明日の幸せと楽しい暮しをお約束する

南海電車の分譲住宅



住宅金融公庫融資金付

分譲住宅

中モズ鉄筋２階建	11戸
初芝木造平家建	6戸

どちらも駅から徒歩10分
ガス、水道、道路、等完備

お申込受付期間

37年11月28日(水)▶12月5日(水)まで

お問合せは

大阪市南区難波新地6-12
南海本社住宅開発部
TEL (631) 1151(大代表)

南海電車



近鉄の住宅と住宅地

ただ今　分譲の住宅地

百楽園・生駒台・小川園
梅ガ園・生駒山上北山荘

住宅金融公庫融資つき建売住宅受付中

生駒台・梅ガ園・小川園

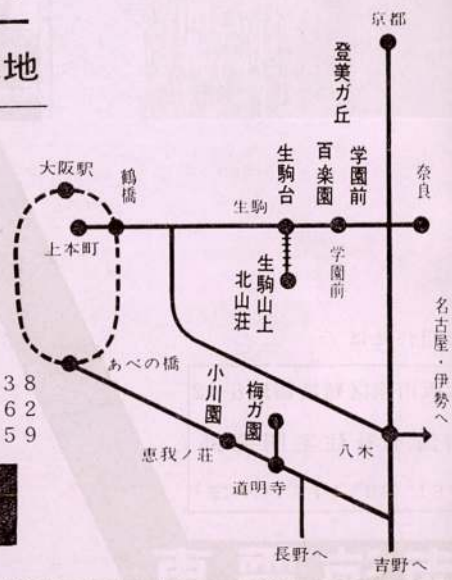
――主催　大阪府建築士会――

住宅展の豪華版　鉄筋住宅２１戸

モデルハウジングショー

奈良市学園前　**登美ガ丘住宅地**

――11月18日➡25日――



▶近鉄の住宅・住宅地のご相談は……

近畿日本鉄道　開発局営業課

大阪市天王寺区上本町６ 大阪771-２５２５

または**住宅案内所**

大阪上六　近鉄上本町駅構内　大阪771-６８３８
大阪あべの　近鉄あべの橋駅構内　大阪771-０３６２
奈良市学園前　ショッピングセンター　奈良5-０１５９

近畿日本鉄道

4 法規解説

1. 宅地造成等規制法
2. 新産業都市建設促進法
3. 全国総合開発計画
4. 近畿圏整備法

宅地造成等規制法

最近都市への人口集中がますます盛んになり，これにともなって宅地の需要増大をまねき，公，民，の宅地の開発が活発に行なわれている。これらは平地における宅地取得の困難さにより，傾斜地の宅地造成が盛んに行なわれつつある。

これはまことに結構なことであるが，ややもするとそまつな，がけ，擁壁，排水施設のために宅地そのものが危険な状態にあるばかりでなくその附近の土地，人に対しても災害のまきぞえにした例は少なくない。このような災害を防止する目的で立法化されたのがこの法律である。

まず本法では宅地造成（宅地以外の土地を宅地にするため，または宅地において行なう土地の形質の変更）にともない，がけくずれまたは土砂の流出が生ずるおそれのいちじるしい市街地または市街地となろうとする土地を「宅地造成工事規制区域」と指定し，この区域内における宅地造成に関する工事等について災害の防止のため必要な規制を行なうものである。

本法はこの目的を達成するためにつぎのようなことを規定している。

（宅地造成に関する工事の許可）

宅地造成工事規制区域内で行なわれる宅地造成工事（切土で高さ 2 m 以上のがけが生ずる場合，盛土で高さ 1 m 以上のがけが生ずる場合，面積500m² 以上の切土，盛土等）については，造成主は都道府県知事（または五大市長）の許可をうけなければならない。

（工事完了検査と検査済証の交付）

造成主は工事を完了したときは，技術的基準等に適合しているかどうかについて，知事の検査をうけなければならない。また知事はこれらの基準に適合していると認めた場合は検査済証を造成主に交付する。

（監督処分）

知事は許可をうけずにまたは技術的基準に適合しない工事を行なっている者に対して工事の施工の停止を命じまたは擁壁や排水施設の設置，その他宅地造成にともなう災害の防止のため必要な措置をとることを命ずることができる。

（改善命令）

知事は宅地造成工事規制区域内の宅地で宅地造成にともなう災害の防止のため必要な擁壁または排水施設が設置されていないか，またはきわめて不完全であるためにこれを放置すると宅地造成にともなう災害の発生のおそれがいちじるしいものがある場合には，それを除去するため必要であり，かつ土地の利用状況等からみて相当であると認められる限度において改造または地形の改良のため工事を行なうことを命ずることができる。

工事の技術的基準について

（地盤）

がけの上端につづく地盤面はがけの反対方向に雨水その他の地表水が流れるように勾配をとらなければならない。切土，盛土をする場合，その地盤のすべり，沈下，崩壊が生じないように杭打ち，土の置換え，締め固め等の措置を講じなければならない。

（擁壁）

切土，盛土をした土質によって擁壁の勾配等の規定があるが，壁面の面積 3 m²以内ごとに少なくても 1 個の内径 7.5cm 以上の陶管その他耐水材料を用いた水抜穴を設け，必要な場所に透水層を設けなければならない。

（設計者の資格）

1. 大学（短期大学を除く）の土木または建築の課程を卒業後，土木または建築の実務経験を 2 年以上有する者。
2. 短期大学（夜間において授業を行なうものを除く）の土木または建築に関する修学年限 3 年の課程を卒業後，土木または建築の実務経験を 3 年以上有する者。
3. 以上のほかの短期大学，高等専門学校，旧専門学校の土木または建築の課程を卒業後，土木または建築の実務経験 4 年以上有する者。
4. 高等学校または旧中等学校の土木または建築の課程を卒業後，土木または建築の実務経験が 7 年以上有する者。
5. 建設大臣が前各号と同等以上の知識および経験を有する者であると認めたもの。

以上が宅地造成等規制法の概要であるが，本法はひじょうにむずかしいとされている。土に対する技術的基準を定め，そして傾斜地における宅地造成は人命にかかわる問題であるので強力に規制されているところに特徴がある。

（大阪府住宅開発課　立成良三）

新産業都市建設促進法

（昭和37年5月10日　法律117号）

この法律は昭和37年1月30日法律案として閣議決定をみ，同年2月3日衆議院に提出され，4月26日衆議院通過，ついで，5月2日衆議院可決，5月10日法律117号として公布され，本年8月1日より施行されるにいたった法律である。

1. 目　的

この法律は，大阪市における人口産業の過度の集中を押え同時に地域格差の是正，雇用の安定をはかるため，将来大規模な産業都市に発展する可能性をもつ地区を選んで，そこに重点的に公共投資を行ない，産業立地条と都市施設を整備して，既成の大工業地帯，大都市に準ずるような産業都市を作ることを目的としている。

2. 地区指定の手続

1）新産業都市の指定は原則として都道府県知事の申請に基づいて行なうことになっている。その場合知事はあらかじめ関係市町村長に協議し，申請については都道府県の議会の議決を，協議については関係市町村の議決を経た後に申請書に政令（昭和37．7．26政令304号）に定める事項を記載した書類を添付して内閣総理大臣に提出することになっている。（2条）

2）申請書を受取った内閣総理大臣は申請書の写しを経済企画庁長官，農林大臣，通商産業大臣，運輸大臣，労働大臣，建設大臣および自治大臣（以上を要請大臣といっている）その他関係行政機関の長に送ることになっている。（3条）

要請大臣はこの法律の目的を達成するため必要があると認められるときは協議してその地区を新産業都市の区域として指定すべきことを内閣総理大臣に要請することになっている。（4条）

3）内閣総理大臣は要請大臣の要請に基づき，諮問機関である地方産業開発審議会の議を経て，その地区を新産業都市の区域として指定し，これを官報に公示することになっている。（7条）

4）知事から指定の申請のない場合でも7人の要請大臣はこの法律の目的を達成するため必要があるときは協議して，関係知事の同意を得た後，区域の指定を内閣総理大臣に要請することになっている。

3. 区域指定の要件

1）この法律は区域指定の要件として「新産業都市の建設が総合的に行なわれる自然的および社会的条件」「相当規模の工場，住宅用地」「相当量の用水」「輸送の便利さ」「災害のおそれの少ないこと」があげられ，将来相当規模の産業都市が形成される可能性を有すると認められるものとされている。（5条）

2）なお区域の指定には i. 全国総合開発計画に適合すること。ii.産業の立地条件および都市施設の整備ならびに雇用の安定が緊急に必要な地区から順次に指定すること。iii. 調査の結果に基づいて指定を行なう等が規定されている。（5条）

4. 建設基本計画

1）建設基本方針

区域の指定が行なわれるときに，国は建設基本計画の基礎となるべき建設基本方針を知事に指示することになっており，これも経済企画庁長官等の要請大臣が協議して基本方針を決定すべきことを内閣総理大臣に要請し，内閣総理大臣が新産業都市建設審議会の議を経て決定して関係する知事に指示することになっている。（6条）

2）建設基本計画の内容

基本計画の内容は i. 開発すべき工業の業種，工業開発の目標。ii.人口の規模および労働力の需給。iii. 土地利用。iv. 工業，住宅用地，住宅，輸送施設，上下水道，教育施設等の施設の整備について定めることになっている。（11条）

3）建設基本計画の承認

区域の指定があると関係する知事は国から指示された建設基本方針に基づいて建設基本計画を作って承認を申請し，内閣総理大臣は適当と認めたときは，地方産業開発審議会の意見をきき，関係行政機関の長に協議してこれを承認することになっている。（10条）

5. 調査審議機関

1）地方産業開発審議会

内閣総理大臣の諮問機関として総理府におかれ，学識経験者15日以内で組織され，区域の指定，建設基本方針の決定，建設基本計画の承認，区域の変更，指定の解除等，新産業都市の建設の促進に関する重要事項について調査審議する。

2）新産業都市建設協議会

区域の指定があったとき，その区域の属する都道府県に建設基本計画の作成等について調査審議するための機関として置かれたもので，会長は知事をもってあるが，委員は国の出先機関の長，関係市町村長，学識経験者からなっている。（16条）

6. 国の特例措置（19～23条）

国は新産業都市の建設に資するための必要な財政上の措置，地方債についての配慮が義務づけられるほか

1）資金の確保

新産業都市建設の促進に寄与すると認められる製造事業，運輸事業等の事業間の工場，事業場，その他の施策の新増設または土地造成について国または地方公共団体は必要な資金の確保に努める義務を規定している。（21条）

2）地方税の不均一課税にともなう措置

一定の地方公共団体が，新産業都市の区域で製造事業の用に供する設備の新増設をした者について不動産取得税，固定資産税の減税をしたときは，その地方公共団体に対し，その減収額のうち一定額を国が地方交付税の増額配布によつて補てんすることにされている。（22条）

3）関係市町村の規模の適正化

新産業都市の一体的な建設を促進するため，関係市町村は合併によりその規模の適正化，組織，運営の合理化等に資するよう配慮するものとし，合併を促進するため諸種の特例が設けられている。（23条以下）

全国総合開発計画

全国総合開発計画については経済企画庁が中心となって立案されていたが，昨年7月「全国計画草案」として公表された。この草案に対して各方面より修正意見が出され，本計画の原案作成が進められたが，ようやく全国開発部会の審議を経て，国土総合開発審議会の総会に出され近く閣議決定の予定になっている。

1. 計画の目標

この計画は，各地域の開発がばらばらに進んでいるため，国の総合開発計画が壁につきあたった形ともみられる現状を打解し，「国民所得倍増計画」および「同構想」に即して都市の過大化の防止と地域格差の是正をはかるため，わが国の自然資源の有効な利用と資本，労働，技術等の諸資源の適切な地域配分を通じて地域間の均衡ある発展を目標とした10ヶ年の長期計画である。

そのため全国を ① 過密地域，② 整備地域，③ 開発地域の三つに分け，それぞれに開発拠点を選定して全国的に均衡のとれた開発を進めて行くことを目標にしている。

2. 地域区分

① 過密地域

京浜地区，阪神地区とこれらの周辺部とし，この地域はすでに産業人や人口が過度に集中して，交通マヒ，用水不足などが発生しており，産業などに対する規制あるいは調整を行なう。北九州工業地帯はこれに準じ，また名古屋地区とその周辺は過密にならぬよう調整される。

② 整備地域

関東，東海，近畿，北陸の各地方とし，過密地域からの工業分散を計画的に誘導するための基盤整備を行ない，この地域には大規模工業開発地区，中規模地方開発都市等を設定する。

③ 開発地域

北海道，東北，中国，四国および九州地方とし，東京，大阪，名古屋から遠距離にあって，外部経済の集積の利益をうけることの薄い地域で積極的に開発を促進するための基盤の整備を行ない，大規模地方開発都市，大規模工業開発地区，中規模地方開発都市等を設定する。

整備地域と開発地域では“開発拠点”をそれぞれの特殊性に応じて選定し，この拠点を中心に新たな経済圏を形成して，各経済圏の有機的な関連によって均衡のとれた地域的発展をはかるとしている。

3. 開発拠点の選定基準

大規模工業開発地区を例にとると

① 工業に適したすぐれた立地条件があること。

② 当該地区または近隣に中規模程度の外部経済の集積があること。

③ 主として大規模な工業等の集積によって周辺の開発を促進する効果があること。

4. 政策推進の基本方針

以上の開発拠点をもとにして，① 公共投資については

イ）用地，用水，交通，通信，電力等の産業基盤

ロ）住宅，上下水道，文教施設，観光施設等の生活環境施設

ハ）治水，利水等の国土保全施設の整備をはかる。

② 財政上の助成措置，政府機関による長期融資など金融上の適切な措置を講ずる。

③ 労働力移動の円滑化，人間能力の開発のための諸施策を講ずる。

5. 計画における住宅施策の概要

① 京浜，阪神および名古屋の既成大都市の市街地の高層化，不燃構造化を促進するため，市街地改造事業，防災建築街区造成事業，住宅地区改良事業等を行なう。これとともに，都心部へ通勤する勤労者のため交通体系に応じて政府施策を主とする集団住宅地区を建設する。

② 大規模地方開発都市においては，予想される人口の集中に対応して，良好な環境を有する住宅を大量に供給することがその育成の基礎条件の一つとなるので，政府施策による供給が重点的に行なわれる必要がある。これらの都市が，現在の既成大都市にみられる過密，無秩序の弊害を再現しないよう，市街地の再開発と関連しながら，必要な都市施策をともなった新たな住宅地区を育成する。

合成樹脂塗料
トルギノール
トルギスキン
Torginol トルギノール 継目のない床材
torgiskin
合成樹脂 塗床材 壁材内装・外装用
トルギスキンとは特殊合成樹脂を主体とした高分子粉状塗料であります。
特徴 通気性があるため，施工下地に案外早く塗装ができ，剝離することがありません。その上乾燥も極めて早く，従って工期の短縮ができます
トルギノールは合成樹脂の塗装式（コテ仕上）の床材で継目がなく衛生的で，圧力，磨耗に耐えて永もちのする理想的床材で保温防音にも富み踏む感じのよい適度の弾力をもつています。
★ 不変色 色調自在 ★ 誌名記入カタログ御請求下さい
製造元 大元工業株式会社
本社工場 大阪市東淀川区三津屋北通1の38 TEL大阪(301)2734～5
営業所 東京 TEL(561)4678 名古屋 TEL(24)4491

近畿圏整備法立法化への動き

1. 経　緯

① 近畿地方を一体的かつ有機的経済圏としての整備を促進するための立法化については，かねてから各方面より強く要望されてきたところであるが，35年10月15日大阪市で開催された一日建設省を契機として近畿2府6県3市の知事，市長，議長，国等の出先機関の長等で組織する近畿開発促進協議会が結成されるにおよんでその立法化の機運が急速に高まったのである。

② 一方，中央においても昨年9月5日，自民党の近畿選出国会議員全員をもって組織する近畿振興協議会（世話人代表，菅野和太郎議員）が結成され，その発会の席上近畿整備法をできるだけ速やかに制定するよう決議がなされた。

③ ついで法案作成の母体として同月19日，自民党政調会の中に，特別委員会として近畿圏整備委員会が設立され，同委員会で検討がすすめられた結果，36年12月7日近畿圏整備法案要綱が一応の決定をみたのである。

2. 法案要綱の概要

① 目的

阪神都市を中軸とする近畿地方の有機的かつ一体的な経済圏としての整備と開発をはかることを目的とする。

② 法律の適用区域

大阪，京都，兵庫，奈良，滋賀，和歌山の2府4県の区域の内，上記の目的を達成するため必要な区域を政令で定めることになっている。

③ 近畿圏整備委員会の設置

首都圏における首都圏整備委員会と同様，国家行政組織法に基づく行政委員会として近畿圏整備委員会を設置する。同委員会は国務大臣を委員長とし，委員6人をもって組織することとし，近畿圏整備計画の作成にあたることになっている。

④ 近畿圏整備計画

これは，基本計画，整備計画および事業計画よりなっている。

イ）基本計画

近畿圏内における人口規模，産業配置等近畿圏の整備に関する基本的な事項について定めた計画である。

ロ）整備計画

基本計画に基づいて，空地，工業用地，道路，鉄軌道，公園等の整備の根幹となるべき計画である。

ハ）事業計画

整備計画を実施するための毎年度の事業計画。

⑤ 国の助成措置

事業実施にあたっては，国の普通財産の減額譲渡または貸付，資金の融通，企業債の許可，租税等についての特別措置が考えられている。

⑥ 制限規定

既成都市区域内においては，別に法律を制定して工業等の制限区域を設定することができるようにする。

3. 法制化の見通しと若干の問題点

法制化については，近畿圏整備委員会が中心となって法律の中核たる行政委員会の実現について関係方面との接衝が行なわれ，昨年の通常国会では法制化の実現はみなかったが「近畿圏整備のために政府は速かに行財政上必要な立法措置をはかるべし」とする国会の決議がなされ，本年度通常国会での実現について明るい見通しが期待されるに至っている。

なお前記の法案要綱に対しては

① 首都圏整備委員会の場合には，地元関係団体の意見の調整をはかり，これを委員会に反映させるために関係府県知事等をメンバーとする首都圏整備審議会が諮問機関として設けられているが，このような機関が近畿圏の場合も必要ではないか。

② 法律の適用区域は2府4県になっており，近畿開発促進協議会のメンバーたる福井，三重の両県が外されているが，両県ともこの法律の適用区域に含まれることを再三熱望しているのでこの取扱いをどうするか。

等の意見が関係方面から出されており，今後慎重に検討されなければならない問題点とされている。

冷蔵庫防熱工事
耐酸モルタル工事
アスファルト専門工事
アスファルト防水工事
アスファルトタイル工事
各種床工事
大阪耐酸工業所
大阪市北区浮田町82番地　電話大阪(371)1333番

京都市の明治初期小学校

——講堂を中心に——

明治政府は中央集権の実をあげるためには教育の力によること大なることを考え，官吏養成のための高等教育について庶民普通教育機関としての小学校の設立を計画し，明治5年（1872）に学制布達をしたのであった。この制によりそれまで各地で行なわれていた寺子屋・私塾等を政府の傘下に収め，新方針のもとに全国の庶民教育の統一を企てたのである。しかしこの発布に先立ち一，二の地域では小学校設置の気運が動き，実現されていた。京都市は学制発布以前全国で最初に小学校を設けたので有名であるが，明治初年から10年代に亘ってできた小学校建築のうち幸に現存するものもあり，また現存しないものも各種資料によって知り得るので，ここでは京都市における初期小学校建築の数種の形式について紹介したい。これらの形式は京都以外の地でも模倣されたことが考えられるものである。

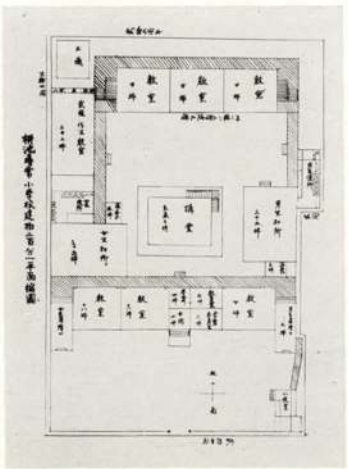
京都市では明治元年（1868）に一種の組合制度ともいうべき「番組」制を発案し，同年10月には上京・下京合せて64の番組が定まった。この各番組内にそれぞれ一つの小学校を設置することと定めたが，学校の建営規模その他については元年12月6日に図面を添えた告示を出している。この「別紙図面」と称するものが従来伝わらないとされていたが，のちに市内明倫学区内で見出され，同校の『明倫誌』に載せられている。



上：一階　　下：二階



『明倫誌』所載　図面



第1図　柳池校校舎配置図
（京都市立柳池中学校蔵）

本校は日本最初の小学校なること本文に記したごとくであるが，現地に移転したのは明治6年で，その5月末から建築工事を始め，9月末に大体竣工した。この校舎の詳細は明らかでないが東西両棟が中心であったらしい。その後講堂が新築され，さらに新築増築を加えて明治35年（1902）頃にはこの図のような状態になった。講堂を中心に，周りに教室・生徒控所などをとった校舎配置の一例をここにみることができる。現在は柳池中学校となり，昔の面影は失なわれてしまっている。



第2図　柳池校講堂正面
（柳池中学校蔵）

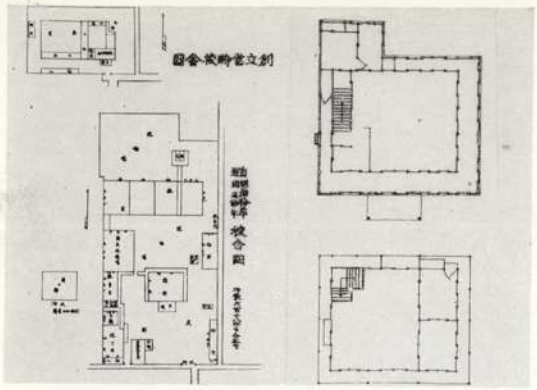
講堂は10年（1877）4月11日起工，7月15日上棟，翌年7月8日に落成式を行なった。本図はそのときのものである。木造二階建，5間に4間，建坪は25坪4合，上下階とも周囲に列柱をもつベランダを付け，大壁，寄棟，本瓦葺である。柱間は中央3間が広く，両脇狭く，ベランダ内を母屋とする。

この建築は昭和16年9月まで完存していたが，その後布施市内に売却され，そこで戦災焼失してしまった。



第3図　柳池校講堂背面
（昭和13.6.13撮）

階段は背面に設けられること図のごとくで，周囲の広縁に随分大きい面積をさいていることが見られるであろう。しかしこのような周柱式広縁様式はすでに京都でも先例があって，勧業館（明治4年2月頃竣工），舎密局本館（同5年1月）は上下とも周柱式，中学校本館（同6年6月）は2階が周柱式であった。この講堂はこれらに範を求めたものと考えられ，細部にも共通点がある。何れにしても「西洋造にしてすこぶる美麗なり」と評される，当時のいわゆる〝純洋風〟であった。しかし本瓦葺の屋根は土蔵のそれそのままである。明治洋風建築における本瓦葺は珍らしく，他には宝山寺獅子閣がもとそうであったのを知っているだけである。



第4図　梅逕校校舎配置図（京都市立梅逕中学校蔵）と**同校旧講堂平面**
（上：一階，下：二階）

今回の報告中原形に近く現存する唯一の例は梅逕校の旧講堂（現在左京区役所大原出張所）で，本図左は梅逕校にあったときの位置関係図である。本校も明治2年8月の開校であろが，8年1月敷地拡張，教室1棟，講堂1棟などの新築開始，12年10月竣工式を行なった。

講堂は大正12年（1923）本館が新築されたので売却，大原に移されて現存している。



第5図　梅逕校旧講堂（改造前，昭和11.4.26撮）

講堂は旧地から大原に移されて大原小学校職員室などに永く使われていたが，本図はその頃のものである。5間に4間（20坪），二階は周柱回縁式で，洋風は縁の手摺子，その下の繰型，客内の手摺子くらいに著しく，柱頭なども少しそれを意識している程度で，他は和風である。正面に丸く起った玄関，二階に軒唐破風をつけるが，これは初期の擬洋風に例の多いものである。起り破風の丸味の多いのもより洋風へとの考えからであろう。



第6図　梅逕校旧講堂現状
（昭和31.12.3撮）

大原校職員室から左京区役所大原出張所に転用されてからこのように変更された。すなわち二階は旧状を保つが，一階外周りの柱から中を室内にとり入れ，同時に内部は建具を取払ったり階段を移動させたり，あるいはカウンター様の台を取付けたりされた。しかしこれなどはすぐ復原できる程度に止まっているので幸である。二階内部は畳敷の広間があるが，これは初期以来講堂に多く造られた方式である。なお背面の凸出部などはごく最近の付加である。



第7図　梅逕校旧講堂階上手摺
（昭和31.12.3撮）

階上手摺の詳細であるが，日本人棟梁のまねた手摺子にはこの種のものが割合に多く見出せるようである。



第8図　有済校旧講堂
（昭和27.1.30撮）

有済校も2年の創立で，この講堂は純和風といってもよく，屋上に望楼あるいは太鼓楼（時報その他警報用）として高塔を聳えさせた形式に属し，現在この望楼部だけが鉄筋コンクリート造校舎の屋上に保存されている。

この学校は「沿革誌」によれば明治13年1月出火，校舎烏有に帰したとある。しかるに現存望楼櫓の登り口に「于時明治九丙子歳八月吉祥日上棟」と墨書した棟札が打たれていた。前記「烏有」の程度が判らないのでしばらく9年の上棟としておきたい。一階は主室2，二階は大小広間2からなり，上下とも主室は床付，畳敷で，また小学校講堂の一形式を示すものであったが，去る28年頃望楼を残して破却された。なお最上部の軒はもとずっと深かった。

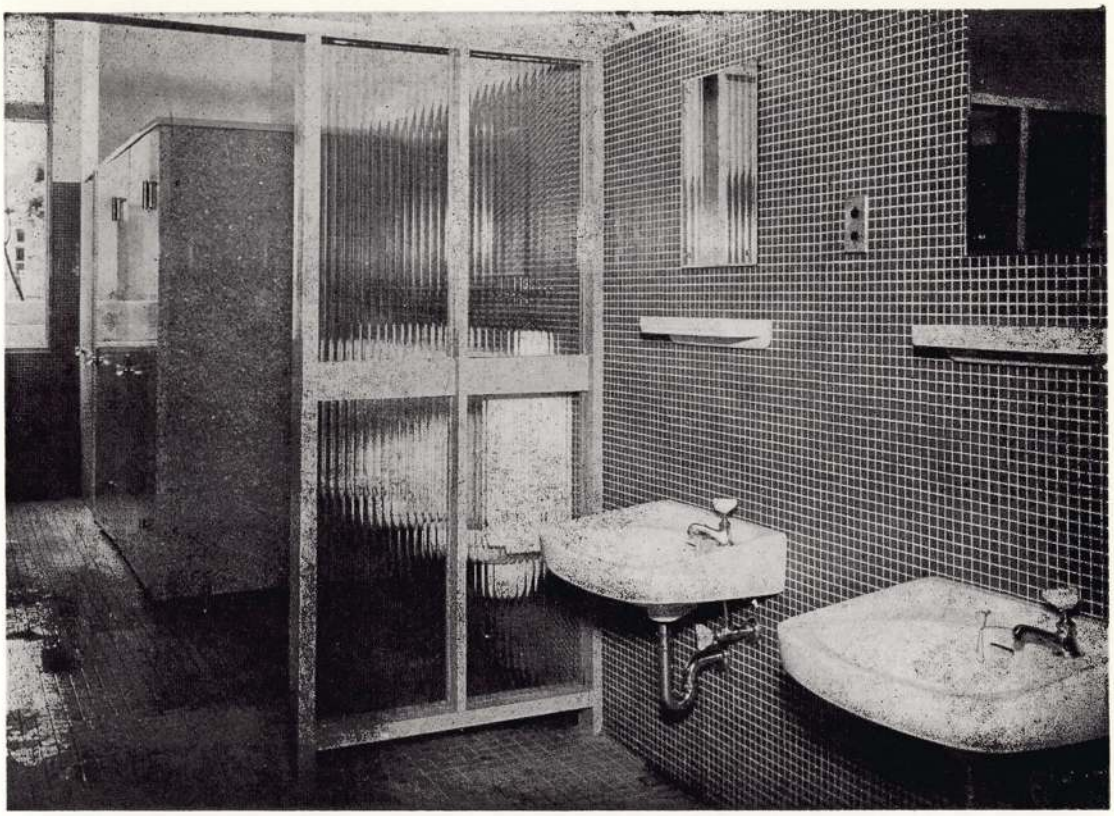
これによると校舎はすでに二階建で，各道場（教室）関係の他，町役年寄などの詰める室をも備えていて，当時の小学校の機能が多方面に亘っているのが知られる。これは『京都小学五十年誌』に「教育教授の場所にして同時に施設の場所たること是なり。畢竟政治の宣布教化を含包し，政教一途を旨とし学務と区内の庶務とを執り，学校すなわち区長役場にして，また警察消防の事務所たりしなり。後年所を経るに従い，学校上の障碍となるもの多きを以て，先づ戸長役場と分離し，警察と分離し，明治十五年に至りては，教育の他に仮用するを禁ぜらるるに至りたり。」と簡明に説明している。結局，最初は複雑な性格に合うような平面として「別紙」のようなものが考えられたのであろう。この図によって実現した校舎がどの程度であったかは未詳であるが，六十四学区全部に亘ったとは到底考えられず，明治5年5月，福沢諭吉の視察記『京都学校の記』に「……市中を六十四区に分けて学校の区分となしし彼の西洋にていわゆるスクール・ヂストリックトならん……学校の内を二に分ち，男女処を異にして手習せり，……別に一区の講堂ありて読書，数学の場所と為し，手習の暇に順番を定め……この講堂に出でて教えを受く……」と記されていて，大体上の平面に適した使い方のようである。

この元年末に出た布告に則る校舎の実現は早くとも2年の中頃であろう。事実最も早く開校したのは上京第27番組，後の柳池校で，それは2年5月21日に府吏員の検分を受け，同日を開校日としている。その他の小学校もその頃創設されたものが多いが，何れも上記の性格を反映した点が多く，とくにいわゆる講堂は広汎な内容をもち，従って教育の場としての教場（教室）とは別に建てられる形式が多かったようで，この点に府の示した平面の実現範囲が疑われるものである。現在知られる資料により，京都の初期小学校校舎建築様式，とくにいわゆる講堂は大体次のような型に分けられる。

①強いて和洋折衷的表現を求めず，当時のいわゆる「純洋風」（現在では「擬洋風」）を模したもの。例……柳池校
②大体和風に基調を置きながら壁・開口部・手摺などの細部に洋風を加味したもの。例……梅逕校，竜池校
③純然たる和風で屋上に火見櫓式の望楼をつけたもの。（一部に洋風が入ったのもあったと思われる。）例……有済校
④和風楼閣形式。例……梅屋校
⑤和風二階建，階上四周に縁を繞らすもの。例……錦林校

このような講堂に別棟の教場（教室）が附随していたのが京都の初期小学校の姿であったと考えられ，しかもこの講堂教室別棟形式はずっと後まで行なわれた。この点は地方における大建築を職員・事務・教室などの各室に間仕切る小学校校舎と異る点で，旧見付・井通・開智・八幡東（滋賀県）の各現存旧校舎と較べても明らかである。　（工博　**近藤　豊**記）

主要文献　京都府誌　上下　大正4.10
京都小学五十年誌　大正7.12
各小学校蔵〝沿革誌〟　その他

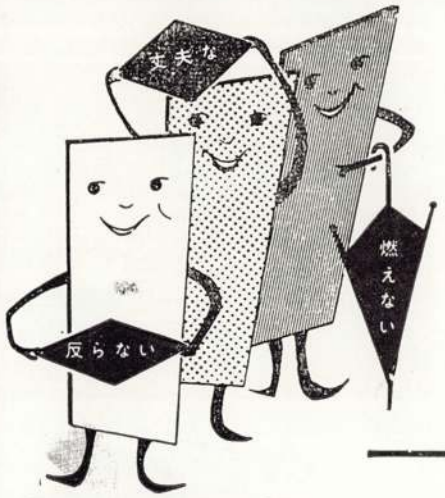


伊奈の
衛生陶器

伊奈製陶株式會社

本社・工場　愛知県常滑市扇面新田　電 常滑 700(代)
東京事務所　東京都中央区西八丁堀2－8　電 (551)6371(代)
大阪事務所　大阪市西区新町南通1－23　電 (541)5484(代)

カタログ送呈



最大の規模 最高の品質!!

三菱

石膏ボード
石膏ラスボード
石膏吸音ボード

デラックスボード
ニュースノートーン
カラードボード
エスロンボード

SSS サンエス石膏株式会社
製造元 日東石膏株式会社
日本耐火ボード株式会社

総代理店 三菱商事株式会社
東京都千代田区丸ノ内2—20 TEL (211)代表0211

世界に誇る驚異的建材!
ガスにも熱にもビクともしない!
40年の厂史と最新技術の産物

特許---耐酸.耐アルカリひふく鉄板
オリエンタルメタル

永久建材・超ひふく鉄板
スーパーオリエンタルメタル

新時代にマッチした色つきのひふく鉄板
オリエンタル カラーメタル

美しいアルミ箔ひふく鉄板
オリエンタル アルシート

型錄送呈
責任施工

オリエンタルメタル製造株式会社
本社工場 尼崎市大物北口 電話 大阪(481)4947~9
大阪支店 尼崎市北新町4-41(古川ビル) 電話大阪(401) 9745~6
東京支店並工場 埼玉県蕨市大字塚越1620 電話 蕨 3252~4
支店・出張所 郡山・八幡・名古屋・川崎・岩国・宇部・延岡・敦賀・三原・徳島・徳山

防　水
セメント

トイシンコルサ

完ペキな
コンクリートをつくる！

純無機質
セメント防水
あく止め材

永久的な効力
低廉な価格

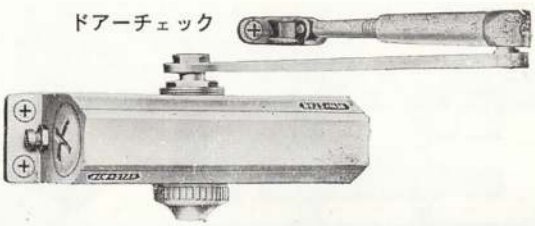
屋上と地下室に
絶対的！

サルコンタイト産業株式会社

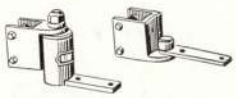
本社　大阪市北区曽根崎上1の43番地
電話　(341)　3088番（代表）

NEW★STAR
創業大正八年

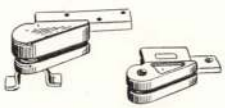
ドアーチェック



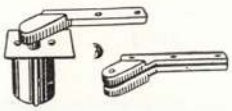
ラバトリーヒンヂ



ピポットヒンヂ



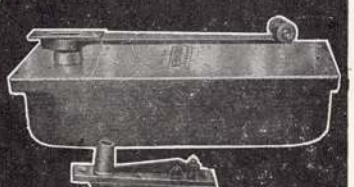
ピポットヒンヂ



ドアーチエック



フロアーヒンヂ



日本ドアーチエック製造株式会社

取締役社長　出向井啓蔵

本社工場　大阪市生野区巽矢柄町222　電話 大阪(716)2231(代)
東京支店　東京都千代田区神田錦町1丁目23　電話 東京(291)1920・4920
福岡出張所　福岡市舟津町1番地　電話 福岡(74)2372・3312
名古屋出張所　名古屋市東区高丘町1丁目11番地　電話 名古屋(941)4627～8

永久防水材
ハイダック

特　絶対に裂けない
　　永久に腐らない
長　冷工法で施工出来る

接着剤
ハイダックセメント
No. 1 ジョイント用
ハイダイン　No. 2 貼付用

メルタン
ルーフィング

国内の気温較差の著しい所に於ても能くその苛酷な条件に抗して老化せず　特に寒冷地に於ける技術的困難は殆んど解決されたと云つても過言ではありません

特許
ビニエス
タイル

お部屋のポイントは
床材から

明るい配色……
落ちついたムード

マルエスルーフイング製造元

日新工業株式会社

本　　社　東京都足立区千住東町93　TEL東京(888)2101～9
大阪営業所　大阪市西区新町北通1丁目40　TEL大阪(531)5281～3
出張所　名古屋 TEL名古屋(54)9996・広島 TEL中(2)1019
　　九州 TEL福岡(5)0768・札幌 TEL (5)6885

会　　報（9月分）

理　事　会

12日　4時――5時半　於会館会議室
出席者　尾崎会長，東畑，塚本両副会長外4理事，山内兵庫，井手京都両支部長
議　事（1）鋼管構造講習会共催の件
（2）国家褒章受領候補者推薦の件
（3）大和栄衛氏の嘱託措置に関する件
（4）その他
（イ）法規委員追加委嘱の件
（ロ）現場実務講習会追加開催の件
（5）入退会者承認の件
（6）報告事項

運営審議会

12日　6時――8時　於会館会議室
出席者　塚本委員長外10委員
議　事（1）経過報告
（2）会の経理状態の説明
（3）府下建築関係団体についての検討

編集委員会

幹　事　会

4日　3時――6時　於会館会議室
出席者　中原幹事外6幹事
正月「建築教育特集」号企画について協議

委　員　会

18日　4時――6時半　於会館会議室
出席者　室谷編集理事外4委員
議　事（1）経過報告
（イ）10月「公害特集」号
（ロ）11月「宅地開発特集」号
（ハ）12月「社会福祉施設特集」号
（2）正月「建築教育特集」号企画審議
（3）2月号の企画について

住宅委員会

7日　3時――5時　於会館会議室
出席者　海上委員長外11委員
議　事（1）住宅相談所設置問題の経過報告
（2）東京街道組立住宅団地見学に関する件
（3）南海電鉄KKの住宅競技設計に関する件

29日　1時――3時　於会館会議室
出席者　海上委員長外5委員
議　事（1）南海電鉄KKの住宅競技設計に関する件
（2）組立住宅団地と工場見学会の件
（3）欧州のプレハブ建築視察報告会開催の件

事業委員会

10日　5時半――7時　於会館集会室
出席者　岩崎，岡本正副委員長外11委員
議　事（1）10月，11月の事業企画について
（2）各種説明会の企画について
（3）九州有田の陶器工場見学会の企画検討

建材委員会

13日　3時半――5時　於会館会議室
出席者　竹内，政岡正副委員長外7委員
議　事（1）委員長，副委員長の選任
（2）検討テーマに関する件併せて委員会の性格に関し検討

法規委員会

20日　3時半――5時半　於会館会議室
出席者　山本委員長外8委員
議　事（1）委員長選任の件
（2）検討テーマに関する件

近代建築調査委員会

14日　3時――5時　於会館会議室
出席者　滝沢委員長外12委員
議　事（1）報告事項
（イ）福岡県庁舎調査に関する件
（ロ）猪苗代湖畔天鏡閣に関する件
（2）11月号発表建物の件
（3）12月号発表予定建物の件
（4）今後の発表建物に関する件

講　習　会

第6回現場実務講習会
期　間　9月17日――10月2日　13日間
毎日　8時半――12時半　延50時間

会　場　大阪建設会館6階集会室
聴講者　140名

9月17日		建築工事の着工から竣工までの業務総論 大阪府営繕課　板垣精治郎氏
9月17日	18日	労務管理と安全管理 鹿島建設支店　岸田　成計氏
9月18日	19日	仮設物と仮設材料 松村組　政岡　基次氏
9月19日		現場に関する諸法規とその手続 大成建設（神戸）大久保　登氏
9月20日		材料の検収とその管理 鴻池組　近藤　史郎氏
9月20日	21日	工事機械と工器具類 大林組　依田　　潔氏
9月21日	22日	施工計画 大成建設支店　松岡　照夫氏
9月22日		現場製図 浅沼組　篠崎　一郎氏
9月24日		地下工法 竹中工務店　北山二十三氏
9月24日	26日	土工事，基礎工事，排水工事 間組支店　渡辺　　勇氏
9月26日	27日	鉄筋コンクリート工事，鉄骨工事 清水建設支店　安井　　猛氏
9月27日	28日	木工事，屋根工事，金属工事，雑工事 鹿島建設支店　岩下　久哉氏
9月28日	29日	石工事，タイル工事，ブロック工事　藤木工務店　矢野　豊作氏
9月29日	10月1日	防水工事，左官工事，塗装工事 銭高組　武藤　藹吉氏
10月1日		設備工事一般 竹中工務店　石黒　次郎氏 設備工事の内空気調和その他管工事　竹中工務店　玉田　　健氏
10月2日		設備工事の内電気工事 竹中工務店　鈴木　俊男氏
9月25日		御堂筋「津村別院」の現場見学

懇談会

楊汀洲氏との懇談会

27日　5時半――7時　於大阪建設会館

大日本土木KK，積水化学KKの配慮により，台湾省建築技師公会高雄弁事処主任楊汀洲氏と台湾の建築事情や一般事情について懇談。かって多年台湾に在勤していた者や有志の会員20名出席。

午餐会

6日　11時半――2時　於堂ビル清交社

会食後，先般中近東，欧米の視察を了えて帰国された日建設計工務KK社長伊藤鉱一氏より，特にアラビヤ，ブラジルの建築や一般事情についてスライドにより大変興味あるお話しを伺った。出席者70名。

見学会

「天王寺民衆駅見学会」

設　計　日本国有鉄道東京建築工事局外
KK天王寺ステーションビルディング
安井建築設計事務所
施　工　奥村組
8日　1時半――3時半
大阪府建築士会と共催　参加者 240名

「日本陶管とトヨタ自動車工場見学会」

9月21日　22日

21日12時半刈谷市日本陶管工場に集合。昼食のおもてなしに預った後，同工場を見学。バスにて宿舎に向う途中宮政瓦工場を見学して，衣浦温泉吉文旅館に投宿。同所において日本陶管KKのご厚配によって懇親会開催。

22日は竹中工務店名古屋支店のご好意により出迎えのバスでトヨタ自動車工場に向い同社元町工場のパブリカ製作工程を見学。さらに名古屋市に向う途中名古屋ゴルフ倶楽部で中食のご接待に預り休憩。名古屋市に入って同社施工の興業銀行ビル，名協ビル地下工法，名古屋センタービル等を見学。さらに同ビル食堂において夕食のご饗応をうけた後，5時名古屋駅にて解散。両日に亘り日本陶管KK，竹中工務店名古屋支店の両社より多大のご高配ご歓待をうけ，多数の方々に大変ご迷惑ご面倒をおかけした。ここに厚く謝意を表します。なお本見学会には東海支部よりも6名の参加者があり全員43名であったが，宿舎における懇親会にはわざわざ一円支部長，水野幹事もご出席下され，支部との交歓が行なわれはなはだ有意義であった。

編集後記

昨今，宅地問題について，建設省だけにかぎらず，一般新聞も大いに関心を示している折柄，本号の特集も建築技術者にぜひ知っておいてもらいたいことを中心に編集した。1．農地問題と宅地問題，2．用地取得方式と宅地評価問題，3．宅地開発と地方行財政，4．法規解説の4本立。このうち，地方行財政は豊中市，吹田市の場合も予定したが実現できなかった。担当幹事は，泉資一郎，中島忠継，佐孝義和，大西勝，湯川利和，住田昌二，大久保昌一の各氏。次号は「社会福祉施設特集」の予定。

屋根浪板
谷樋には **大島化学のひふくてっぱんを**

固定式通風器 連続式換気装置にも

耐酸スタンダードメタル

カラースタンダードメタル

PATENT Standard

大島応用化学工業株式会社

本社 大阪市城東区野江東之町4の104 (931) 7071—3
支店 新居浜・名古屋・四日市・広島

田中式 スカイライト・ベンチレーター
スチールサッシュ・ドアー
スチールシャッター・オペレーター

TNK **田中工業株式会社大阪出張所**

大阪出張所 兵庫県尼崎市南竹谷町2～89 TEL 大阪(401)6341(代表)・(401)6342

本社	東京第一工場	東京都墨田区錦糸町1～25
	東京第二工場	東京都墨田区吾嬬町東4～122
	小倉工場	福岡県小倉市赤坂上の宿37
	川崎工場	神奈川県川崎市東渡田3～43
	札幌出張所	北海道札幌市北大通東4丁目4
	盛岡代理店	岩手県盛岡市木伏49・東北建設(株)
	名古屋代理店	愛知県名古屋市西区西菊井町2～12・岡田建材KK
	米子代理店	鳥取県米子市祇園町2～93・吉田工務店

TEL 東京(623)代表0106—0108・(622)0790
TEL 東京(611)2118～9
TEL 小倉(52)0653・2833
TEL 川崎(②)7594～5
TEL 札幌(③)6762・0515
TEL 盛岡 7642
TEL 名古屋(53)0121・2057
TEL 米子 4683

信用ある技術と伝統の

アスファルト工事

専業大店

株式会社 久保商店

大阪市北区真砂町5番地 電話大阪(341)207～8・4836～7

暖・冷房・空気温湿度調整装置

設　計　施　工

高砂熱学工業株式会社大阪支店

大阪市北区梅田8番地（新阪急ビル8階）
電話大阪（312）4521（代表）
本社　東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地

空気調和装置、各種冷凍機
設計・製作・施工

東洋キヤリア工業株式会社
大阪支店

大阪市北区堂島船大工町五三番地（毎日大阪会館内）
電話大阪㊵局8356（代表）
本社　東京都中央区日本橋兜町三丁目二四番地
支店　東京・名古屋　出張所　九州
工場　東京都足立区下沼田町360番地

給排水・衛生・暖冷房・換気　設計施工

株式会社 **大阪城口研究所**

代表取締役　城口庸平

大阪市北区高垣町一・電話大阪㉗7575(代表)
京都市東山区大和大路正面上ル電話京都㊸4945(代表)
神戸市生田区下山手通六ノ一・電話　神戸④5892

電気・暖冷房・水道・衛生設備
設　計　施　工

株式会社 **大阪電気商会**
株式会社 **大阪暖房商会**

取締役社長　菅谷三郎

本店　大阪市西区江戸堀一丁目60番地
電話大阪㊶大代表8231番
支店　東京・名古屋・福岡
出張所　京都・神戸・岡山・高松・広島・熊本
札幌・仙台・新潟・富山・金沢・福井

水道・衛生・暖冷房・其他管工事
設計並施工
特許YM式ルーフドレイン製造販売
（旧斎藤久孝事務所）

斎久工業株式会社大阪支店

大阪市南区順慶町通一丁目四四番地
電話大阪㊱代表4496～8・4993～4番
本店　東京都千代田区丸ノ内2ノ8仲12号館5号
電話(281)局6505～8番

金沢営業所　金沢市高岡町三五　電話金沢②2074
福井出張所　福井市城之橋下町一〇　電話福井②2436
高松出張所　高松市二番丁九　電話高松②5195
岡山出張所　岡山市大供松ノ木三八〇ノ一　電話岡山③7047

創業　大正二年
暖冷房・換気・空気調和
病院諸機械・給排水・衛生

株式会社 **斎藤省三商店**

東京店　東京駅前丸ビル6階676区
電話東京(201)3761・3762・3763・3764
大阪店　大阪市西区土佐堀通　大同ビル714号
電話大阪㊶1568・1569・2594
札幌店　札幌市北四条西16丁目1番地　高田屋ビル二階
電話札幌②0010・0956・③4661
名古屋店　名古屋市中区南大津通一丁目千代田ビル522号
電話中局㉔1766

建築設備・金属製建具
荷役運搬機械・環境衛生施設
化学・鉱山機械

三機工業大阪支店

取締役社長　山田熊男
取締役支店長　池田英太郎

大阪市東区高麗橋3丁目1番地　電話大阪(202)代表3071
本店　東京都千代田区有楽町1丁目10番地
支店・出張所　名古屋・福岡・札幌・広島・仙台・富山・金沢・静岡
工場　鶴見・六郷・中山・高槻

須賀工業株式会社

空気調和衛生設備

設　計　施　工

大阪市西区土佐堀通1丁目14　電話441—5171
支店——東京・名古屋・京都・神戸・福岡

給・排水・衛生・消火・暖冷房設備

株式会社 **西原衛生工業所大阪店**

大阪市大淀区中津南通4丁目44　電話大阪㊽3531番

空気調和装置・熱風乾燥装置
設　計　施　工

株式会社 **建材社**
大阪支店

大阪市北区中ノ島二丁目（新朝日ビル5階）
電話大阪㉑6041・㉚7046(代)
本社及東京支店　東京都中央区八重洲三丁目七
営業所　名古屋市中区菅原町2丁目（センタービル）
連絡所　広島市基町一（朝日ビル）

冷暖房・温湿度調整・水　道
衛　生・環境衛生施設
設　計　施　工

山田工業株式会社

本　社　大阪市西区京町堀1丁目62　電話(441)代表2613・代表9431
出張所　東京都北区上十条1丁目10　電　話　(911)　3941
名古屋市中村区牧野町1の6　電　話　(54)　0966
神戸市生田区北長狭通7丁目1の1　電話(4)1778・4386
広島市中町2番地の4　電　話　(2)7575・7588

暖房・冷房・水道・衛生設備
設　計　施　工

株式会社　三晃商会

本　社　大阪市北区富田町16　代表(341)7031
支　店　東京都千代田区小川町2丁目1　桧ビル　(201)7751-3
福岡市養巴町22　(74)1158
出張所　名古屋市中区新栄町2丁目1　(97)1820
福井市宝永上町105　(2)1596
松江市東本町4丁目147　5098
広島市紙屋町8　(2)4537

暖冷房・水道衛生工事
設　計　施　工

株式会社　栄興商会

取締役社長　中山敏正

本　店　大阪市福島区上福島北二丁目一番地
電話大阪㊺3391～5番
支　店　東京都新宿区荒木町一九番地
電話(351)2177～8番
神戸出張所　神戸市生田区下山手通八丁目三三　電話元町④3035番
仙台出張所　仙台市東四番丁四五　電話②5136番

暖房・冷房・水道・衛生
温湿度調整装置
設　計　施　工

株式会社　朝日工業社

大阪市北区中之島4－39　電㊵6671～5

東京支店　東京都港区芝浜松町2－7　電(431)7341～5
北海道支店　札幌市北四条西15丁目　電②2203・③5374・5969
仙台支店　仙台市元寺小路(五城ビル)　電②8061・③9261
名古屋支店　名古屋市中区東陽町6－5　電㉔1270・1484
広島支店　広島市大手町8－155　電　③　7949
福岡支店　福岡市薬研町3　電㉞0788・㉟0296

温湿度調整装置、暖　房
冷房、水道、搬送機設備
設計並ニ施工

第一工業株式会社大阪支店

大阪市北区富田町30　電話大阪㊵　(代表)0977 / 0978～9・0970
本　社　東京都千代田区丸ノ内2－10
電　話　(281)2631－5
仙台支店　仙台市新伝馬町60
電　話　7332
名古屋出張所　名古屋市東区東門前町3－6
電　話　⑨2893

温湿度調整・暖冷房・換気給排水・衛生設備
設計並施工

日本管工業株式会社

代表取締役　市川繁雄

本　社　京都市中京区両替町通り姉小路上ル
電話㉒(代表)7975・(夜間専用)5532
大阪営業所　大阪市北区天満橋筋1-37(天満橋北詰)
電話㊱8829
四日市営業所　四日市市浜田西末広町　電話7503・3665
津営業所　津市栄町2－111　電話3610

暖冷房・空気調和・環境衛生工事一切
設　計　施　工

日本熱学工業株式会社

社長　牛田正郎

大阪市北区万才町50　北大阪ビル
電話　大阪　㊱　8671
東京支店　東京都千代田区神田和泉町1
電話(866)5156～8・2594・0408
名古屋支店　名古屋市中区城代町7
電話㉓4690・3520
営業所・出張所　下関・金沢・藤沢・新潟・八幡・京都

暖房・冷房・温湿度調整・衛生設備
設　計　施　工

大嘉熱工業株式会社

取締役社長　嘉幡政四郎

大阪　大阪市北区万才町四三浪速ビル六階
電話大阪㊱直通2085・5725
(代)9851～9・9951～9
東京　東京都千代田区西神田町一ノ八
電話東京(291)8002～3
出張所　愛媛県川之江市・九州福岡市

冷房・暖房・温湿度調整装置
換気・給排水・衛生設備
設　計　施　工

第一企業株式会社大阪支店

大阪市北区天満橋筋4－71
電話㉟2808・2809・2800・2134
本　社　東京都文京区元町2丁目17番地
電話(811)(代表)6294
支店出張所　名古屋・福岡・札幌・仙台・高松・広島

冷暖房・温湿度調整装置・換気装置
ファン・ヒーター・クーラー
スチール・アルミ・サッシ・ドア・シャッター
設計・製作・施工

理研鋼機株式会社

大阪営業所　大阪市北区宗是町1(大ビル)
電　大阪代(441)8621番
本社・工場　東京都北区神谷3の10の3
電　東京代(901)3191番
本社・分室　東京都港区芝佐久間町1の46(大同ビル)
電　東京代(501)3156番
営業所　名古屋・仙台　連絡所　福岡

電気工事設計施工

工藤電気株式会社

大阪市北区野崎町六九
電話・大阪㊱2891—5番
東京支店 東京都中央区西八丁堀二丁目十二
電話(551)8330・8303
営業所 名古屋・神戸・岡山・広島・福岡

各種電気工事設計施工

浅海電気株式会社

取締役社長 浅海正雄
本社 大阪市東区北浜二丁目六九
電話大阪㉑5273—5・5451—2
東京支社 東京都港区赤坂溜池町1
電話(481)8621～4・3573
営業所 名古屋・札幌・旭川・福岡

電気工事設計施工

栗原工業株式会社

取締役社長 栗原信英
大阪市北区永楽町8番地 (日産生命館)
電話 大阪㊶代表 1234～9
支社 東京・名古屋
出張所 舞鶴・広島・八幡・福岡・富山

電気工事全般設計施工

中央電気工業株式会社

取締役社長 今村騰
本社 大阪市北区梅ケ枝町二五番地
電話 大阪代表㊶8131～7
東京支店 東京都港区金杉町二丁目十三番地
営業所 名古屋・新宮・御坊

電動機自動操作用配電盤・分電盤・受電盤
自動遠方操作盤・電動機単逆相運転防止装置
温湿度自動装置監視盤・遠方監視自動装置
各種フロントスイッチ・スペースヒーター及び
ウォータヒーター・其の他特殊電気機器設計製作

森井電業株式会社

東京本社 東京都港区芝三田綱町一番地
電話 東京(451)9611～5番
工場 東京都港区麻布新広尾町一丁目一三四番地
電話 東京(451)0535番
大阪支店 大阪市北区常安町十六番地
電話大阪(441)9516～8番夜間専用(441)502番
名古屋出張所 名古屋市中村区長戸井町三丁目四十一番地
電話 笹島(54)6865・9495番
福岡出張所 福岡市東職人町二七番地
電話(4)7813番(5)3516番
広島出張所 広島市三川町二六番地電話(4)2449番

各種電気工事設計施工

株式会社 **ヤマト電気商会**

取締役社長 山本龍太郎
本社 大阪市北区西堀川町15番地
電話大阪(341)代3056
東京営業所 東京都中央区銀座東8丁目4番地
全国燃料会館607号室 電話東京(541)7464
出張所 大阪南・北海道・名古屋・四日市・福山・福岡

電気工事設計施工

三宝電機株式会社

取締役社長 嘉納伝三
本社 大阪市北区絹笠町五〇 (堂ビル三階)
電話 (312) 1471 (代)
支店 東京都中央区西八丁堀四丁目十(後関ビル三階)
電話 (551) 5590～2
営業所 名古屋市北区城見通二丁目二〇番地
電話 (98) 236～7
〃 小松市符津町才四四ノ三
電話 (粟津) 237
〃 堺市三宝町七丁目三六九

電気工事
設計・施工

朝陽電気株式会社

取締役社長 山本博三
本社 大阪市北区中之島三丁目三 朝日ビル6階
電話大阪局㉙9531 (大代表)
営業所 大阪市西区土佐堀通り四丁目八番地
電話大阪局㊵5201番(代表)～3
出張所 京都市右京区西院今田町六番地
電話 京都局㉞3481番

電気工事設計施工

江東電気株式会社

取締役社長 猪飼幸次郎
本社 大阪市生野区勝山通9丁目72
電話 (716)4035(代)～8
支社 東京・都新宿区淀橋533
電話 東京(371)6203
出張所 金沢・名古屋・高知・広島

電気工事・設計・施工

中本電気株式会社

取締役社長 中本正明
本社 大阪市城東区野江東之町三丁目一五
電話 大阪(931)代表7341～5
機器工場 大阪市城東区野江西之町三丁目一一三
資材倉庫 電話 (931) 2193

電気工事設計施工

株式会社 三興社

取締役社長 坪井 大

本社 大阪市北区絹笠町50（堂ビル7階）
電話 ㊿ 2138（代）～9
支店 東京都中央区日本橋箱崎町3丁目2番地
電話 ㊼ 1478（代）～9
出張所 堺・下関

電気設備工事設計施工

東光電気工事株式会社
大阪支社

支社長 姉川 正男

大阪市東区高麗橋五丁目二八番地
電話 大阪（202）0325～9番

佛

社寺数寄屋用瓦…大佛瓦
耐風雨緩勾配用瓦…大和瓦
美術建築内外装用タイル…大佛タイル

大佛組

本店 京都市東山区今熊野池田町（6）3555
大阪営業所 大阪市東区内淡路町1～13（941）0975
名古屋営業所 名古屋市瑞穂区堀田通1丁目（88）2703

電気工事設計施工
並架線金具製作販売
（日本工業規格表示工場）

八千代電設工業株式会社

取締役社長 梶本秀尾

大阪市東区森之宮東之町
電話大阪 ㊾ 6531（代）～5
支店 名古屋
出張所 東京・岡山・門司

株式会社 矢橋大理石商店

大阪出張所

大阪市東区高麗橋二丁目九 野村ビル五階
電話大阪 ㉑ 4257－8番

エレベータ ・コンベヤー・リフト
エスカレータ ・ホイスト・クレーン
N・T・E型オートパーキングステーション

設計 製作

日本エレベータ工業株式會社

本社 大阪市大淀区天神橋筋6（天六阪急ビル）
電話（351）4927代表7071交換
東京営業所 東京都台東区長者町2－7（豊富ビル）
電話（831）7949直通（866）5276交換
東淀川工場 大阪市東淀川区小松中通5－6－2
電話（381）0363・4588

リグノイド床・床材料

製造・販売・施工

福屋工業株式会社

本店 大阪市西区南堀江上通一丁目三一
電話 大阪 ㊱ 3426～7

コペンハーゲンリブ

商月報無料送呈

井田商事株式会社

大阪市浪速区西円手町一〇一七番地 湊町駅貨物八号門前
電話 （562）0800，0808～9

特約販売・工事店

東洋キヤリア工業株式会社
東洋ゴム工業株式会社
(株)大阪パッキング製造所
大洋産業株式会社

販売 工事

各種保温保冷材料 冷暖房工事
各種冷暖房機器 防熱防音工事
冷凍機・石綿製品 各種配管工事
各種樹脂加工品 設計施工

日本冷熱工産株式会社

取締役社長 石川良興

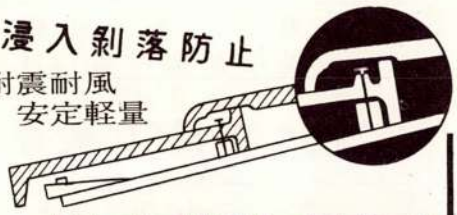
本社及大阪営業所 大阪市西区土佐堀通1の16（石川ビル）
電話大阪（441）2295・4167・4846・1761
九州支社及長崎営業所 長崎市茂里町13番地 電話（4）0092・0308
営業所及出張所 広島・福岡・小倉・大分・徳島・舞鶴・東京

T K K

アルミニウム
ステンレス　　カーテンウオール
ブロンズ

東京カーテンオール工業株式会社
（旧社名東京鋼板工業株式会社）
本社及工場　東京都荒川区尾久町5ノ1000
電話（891）8131～8
大阪支店　大阪市北区絹笠町18番地（聚嘻ビル3階）
電話 ㊱ 9154～7
名古屋支店　名古屋市東区久屋町5の9（住商ビル）④ 2578～9
福岡出張所　福岡市橋口町15番地の1（サンビル3階）　㉞8825

雨水浸入剝落防止
耐震耐風
安定軽量



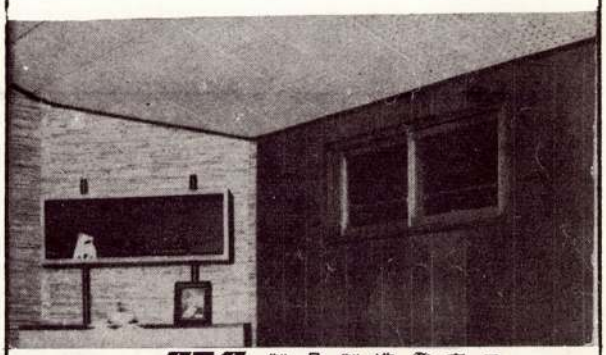
ナニワ緩勾配瓦
3寸緩勾配最適軽量水止付（空葺）瓦
ナニワ瓦株式会社
大阪市浪速区元町一丁目壱一電話(641)番

特許　**白蟻**
松平式白蟻殺滅予防所
奈良市南城戸南方町28　電話奈良4098
（近日移転先）
奈良市登大路二番町（博物館前）電話 奈良4098
出張所　奈良市春日町尾田組内　電話6011・6012
本部　高知県宿毛市宿毛町2639



陶管・練瓦・ヒューム管
ベンチレーター・マンホール
株式会社
三幸商會
大阪市北区曽根崎上一ノ四一
電話 大阪 ㊹ 3145

ソトク の新建材
プリント合板
ビニオン
九徳天井板
美装パネル
リズムウッド
スーパーショイナー



ソトク 製品製造発売元
浪速合板株式会社
大阪市浪速区幸町通の3の20
TEL（561）2201（代）

諸官庁御指定
吹付及び掻落ソリジットスタイン
床材（合同リグノイド）マグネシート
外壁シリコン防水・ゴーレジン樹脂防水
製造。販売。責任施工
合同特許建材工業株式会社
取締役社長　山下謙治
本社　大阪市東住吉区田辺東之町3－109　電大阪 ㊸ 9086
営業所　大阪市東住吉区駒川町3－54　電大阪 ㉙ 4370・6760
出張所　広島市比治山本町1180　電広島 ④ 4967
出張所　東京都新宿区花園通46　電東京(351)5298・5264

PAINTING CONTRACTOR
塗装工事請負
株式会社 **林塗装店**
TEL. 大阪 ㉙ 1756—7・東京 ㉙ 1335

鈴木式防火シヤタア

株式会社 鈴木シヤタア商会

大阪市北区茶屋町33　電話㊲0098・5837・8729・6810

北陸営業所　金沢市長田町119　電話②2287

奉仕感謝の店

タイル 衛生陶器

㊊ 株式会社 川岸窯業商店

大阪市西区靱本町2丁目98　市電靱南通り電停前

電話大阪・㊱8467～9番

耐酸ツボ各種
天窓瓦福林産地直売



建築陶器の百貨店

株式会社 吉田芳雄商店

大阪市北区南森町交叉点

電話 大阪(341)2403・3904

特許植物性　型枠離剝塗料

サンヒット

メタルフォーム用特号

関西代理店　株式会社 金剛商会

大阪市西淀川区野里町1231　阪神国道　野里電停前

製造元　東京サンヒット商会　電 大阪㊲0417・4091

タイル

衛生陶器

エスロンタイル

サンウェーブ

流し台・調理台

株式会社 平田タイル

大阪市西区阿波座中通1

電話 (531)1003～5　(541)8731～3

Acoustic Tex

吸音テックス

株式会社 室谷商店

本社　神戸市生田区長狭通四ノ一英和ビル
TEL神戸 ③ 0881～3

支店　大阪市北区絹笠町五〇 堂ビル5階
TEL大阪(312) 2031～4

出張所　岡山市内田京町158
TEL　岡山 ② 5189

つねなりすたじお

建築写真

大阪市東区北浜・電㉑0141

第一期新設工事完成！

アルミサッシ工場

種　目
レデーメード
イージオーダー
スペシアルオーダー
（型材　神戸製鋼所）

生産能力
月産 5,000平方米



OKK　大阪機工株式會社

本社　大阪市大淀区豊崎西通1の4　電話大阪(371)2135・2575
工場　兵庫県伊丹市北村猪名川製造所　電話伊丹(大代)5321

TIGER BRAND

■待望の世界の建材
ニュータイガーボード

燃えない建築資材！
■準不燃木毛・木片セメント板

■新時代の壁材
YNプラスター

■60年の歴史・最大の生産
吉野の耐火ボード

■特性
長手の方向を表面の厚紙でへり折り被覆した強靱で美麗な新しい耐火ボード

カタログ進呈

石膏ラスボードを下地にすれば和洋壁が3－7日で出来る

石膏ラスボード
タイガートーン
アートボード
秋田杉耐火ボード

吉野石膏株式会社大阪支店
大阪市西区土佐堀1の1 大同ビル
電話 441 8 9 1 2 4
本社　東京都千代田区丸ノ内2の6
営業所　東京・名古屋・福岡・仙台・札幌・広島
工場　東京・福岡・四日市
菱化吉野石膏 秋田・高砂

何よりも安心できる　**年限仕様**

Ⓐ アスタイト防水

地区	組合員名	住所	電話
近畿（順不同）	(株) 久保商店	大阪市北区真砂町5	大阪(341)0207～8・4836～7
	(株) 木下謹三商店	大阪市西区江戸堀南通5ノ35	大阪 (441)5408・5486
	(株) 井上浄夫商店	大阪市西区江戸堀下通1ノ7	大阪 (441)8531～5
	(株) 大和商会	大阪市南区高津町4番丁73	大阪 (631)6221～4
	(株) 石田建材店	大阪市東淀川区元今里北通り1ノ31	大阪 (301)3340・3505
	内外工業株式会社	大阪市阿倍野区旭町1ノ51	大阪 (631)3434～6
	旭化建工業株式会社	大阪市北区茶屋町38	大阪 (371)6555～7
	日本瀝青工業(株)大阪支店	大阪市北区富田町40	大阪 (341)1804
	石井建材有限会社	神戸市兵庫区荒田町1丁目	神戸 ⑤2140・2697
	(株) 中出商会	神戸市兵庫区上沢通6ノ9	神戸 ⑤4630
	タテバヤシ商店	京都市下京区四条大宮南入学校前	京都 ㉞4468
	田島応用化工(株)大阪出張所	大阪市西区京町堀1ノ74	大阪 (441)5951代表
東海	岡田建材株式会社	名古屋市西区西菊井町2ノ12	名古屋㊸2057・0121
	(株) 名建商会	名古屋市中区宮出町41ノ2	名古屋㉔1329・2817・2106
	高橋建材店	名古屋市中区材木町1ノ12	名古屋㉓3295
北陸	北川工業株式会社	金沢市西側町8	金沢②4552～3
	北川工業(株)富山営業所	富山市奥田新町23	富山②2218 ③1014
	北川工業(株)福井営業所	福井市大和中町70	福井②4532
	(株) 小島工務店	高岡市大坪旭町2丁目32ノ1	高岡 2463
	(株)小島工務店富山営業所	富山市神通町3区1003	富山②8221
中国・四国	青盛建材株式会社	広島市鉄砲町108	中 ②2281～4
	青盛建材(株)岡山営業所	岡山市東田町3	岡山②7911・8169
	(有) 小野甚商店	岡山市内山下30ノ10	岡山②4272
	(株) 浜原豊商店	尾道市吉和町新浜	尾道 2760
	(株) 浜原豊商店防府支店	防府市大林寺	防府②3611～2
	古市断熱工業株式会社	高松市宮脇町960	高松③5034
	正和商事株式会社	松山市1番町21	松山②8161～5
九州	青盛建材(株)福岡営業所	福岡市万行寺前町14	東 ③1225～6
	高稲工業株式会社	長崎市大橋町138	長崎④1726
	高稲工業(株)小倉営業所	小倉市西本町2	小倉㊺6177

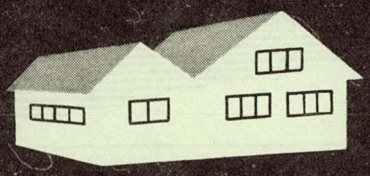
建設省阪建22号認可　　**出資金600万円**

三星 西日本アスファルト事業協同組合

大阪市西区京町堀1--74　TEL ㊵代表5951
東京連絡所　東京都千代田区神田岩本町13（田島応用内）　TEL (866)代表6101
北陸・東海・近畿・中国・四国・九州

住友の アルミサッシ・ドア

押出し型材使用



アルミサッシ使用率　米国 70%　西独 26%　日本 6.5%

雨の多い日本には……
雨仕舞の良い気密な窓を
錆びない・軽るい・精度が高い

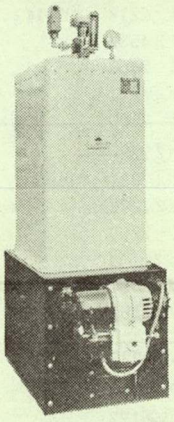


製造　取付

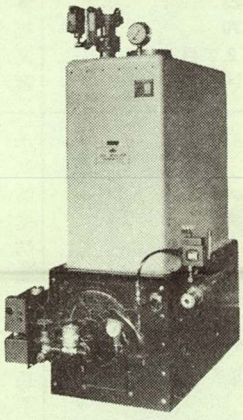
アルケン工業株式会社

大阪市西区新町通4－39　電話（541）0865 2905

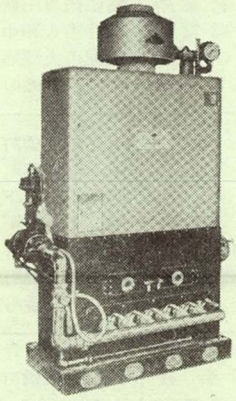
笠松式水管重油温水ボイラ



軽油全自動ボイラ



重油全自動ボイラ



瓦斯ボイラ
NO.K200型

本邦最初
（84Sモリブデン
ステンレス製）
最高性能・経済的・安全な
（暖房・給湯）

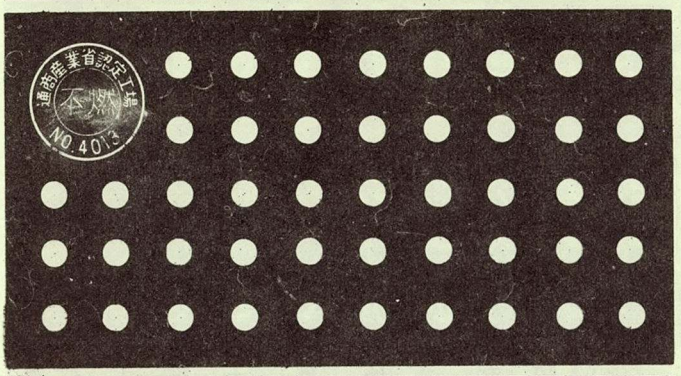
営業品目

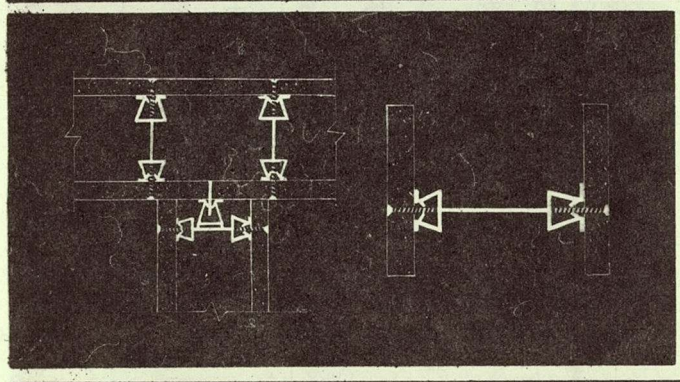
オイルバーナー
瓦斯熱風暖房機
軽油ボイラ（銅水管製）
重油全自動ボイラ
（水管モリブデン
ステンレス製）
都市
プロパン瓦斯ボイラ
（銅水管製）
（型録贈呈）

JAPAN KASAMATSU OSAKA

笠松工業株式会社

取締役社長　笠松正治
本社工場　大阪市生野区大友町1－18　電話(716) 8183





（法定不燃材・軽量石綿耐火板）

アスベストラックス

ファイヤボードは今般英国
ケープアスベスト社との技
術提携によりアスベストラ
ックスと改称致しました。
完全耐火性・軽量・吸音・断熱性・
永久不変性・木材と同様の加工性

トムレックス

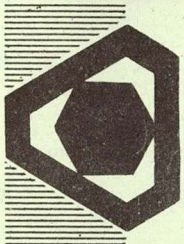
（吹付石綿・責任施工）
吸音・断熱・結露防止
耐火・耐振動・腐食防止

N.A.K.

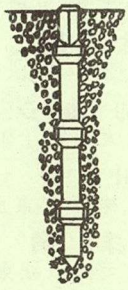
日本アスベスト株式会社

本　　社	東京都中央区銀座西6の3	電(572)0321・0331(代)
大阪支店	大阪市南区塩町通4の25	電船場(251)5491～8
名古屋支店	名古屋市中区下前津町117	電　南(32)6591～5
九州支店	福岡市薬院大通り2の81	電福岡(74)1747・2827
札幌出張所	札幌市北四条西2丁目	電　(2)6472(3)0520

特許　日信三角杭

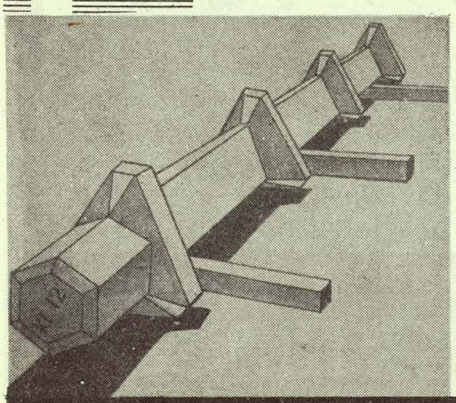


鉄筋コンクリート節杭



特　　徴

1．松丸太杭より遥かに堅固で安い
——工費節減——
2．運搬・打込とも簡単で工事迅速
——施工容易——
3．理想的なフリクション・パイル
——性能優秀——
4．充填物に依る地盤の更正



株式会社　**武智工務所**
取締役社長　福留並喜
大阪市東区瓦町3－11(井池筋)旭洋ビル3階
電話・大阪　(202) 3233・3234・3928番

株式会社　**坂本組**
取締役社長　坂本清五郎
横浜市鶴見区朝日町2－71
電話　鶴見(50) 3506・3195・4735・4171
（型録贈呈）

サッシ・ドアの設計・施工は
伝統と信用のある
下記協会員へ

西日本規格サツシ（株）
大阪市北区神山町26（富国信用ビル）(361) 6501

朝日建材工業（株）
高松市木太町洲端2169 高松 (3) 3181

旭サッシ工業（株）
大阪市城東区野江西之町1ノ44 (931) 3561

尼鉄建材（株）
尼崎市西向島町270 (401) 6301

（株）石居工業所大阪営業所
大阪市北区老松町3—23(新老松ビル) (361)5965

（株）岩住鉄工所
尼崎市守部字下河原15 (401) 6751

栄進鋼業（株）
大阪市城東区野江西之町2—2 (931) 8261

（株）栄進社大阪営業所
大阪市大正区南恩加島1 (551) 1718

大阪機工（株）
大阪市大淀区豊崎西通1ノ4 (371) 0664

大阪建材工業（株）
堺市松屋町1ノ6 (022) (3) 5241

（株）大阪鉄工所
大阪市西区本田町1ノ44 (531) 1-254

大阪理研工業（株）
豊中市大字洲到止359 (391) 0661

加地シヤツター工業（株）
大阪市生野区中川町3ノ15 (731) 1020

川鉄建材工業（株）
神戸市東灘区魚崎町魚崎 神戸 (85)4343

（株）関西鋼業製作所
大阪市城東区野江中之町2ノ5 (931) 6045

（株）建鋼社
広島市中広町1002 広島 (3) 7293

三機工業（株）大阪支店
大阪市城東区高麗橋3ノ1(東綿ビル) (202) 3071

昭和鋼機（株）大阪支店
大阪市西淀川区佃町3—155 (471) 6051

田中工業株式会社大阪出張所
尼ケ崎市南竹谷町2～89 (401) 6341

（株）高橋サツシュ製作所
新居浜市中村字西松木223 新居浜 5111

大建サッシ工業（株）
大阪市城東区野江東之町1—12 (931)3351

谷山鋼機（株）
大阪市城東区茨田横堤町230 (931) 7191

中国理研サツシユ（株）
広島市舟入幸町612ノ1 広島 (3) 2081

東京鋼板工業（株）大阪支店
大阪市北区絹笠町18（聚嘻ビル） (361) 9154

（株）中本鉄工所
大阪市福島区海老江下2ノ74 (451) 6573

浪速建材工業（株）
大阪市城東区茨田横堤町41 (931) 1171

日本建業（株）
大阪市北区木幡町33（木幡ビル） (361) 4941

日本建鉄（株）大阪営業所
大阪市北区堂島上2ノ36(毎日産業ビル)(361)6758

日本スピンドル製造（株）
大阪市東区備後町3（綿業会館） (231) 7958

（株）汎建製作所
大阪市此花区西島町3の15 (461) 2903

不二サツシ工業（株）大阪支店
大阪市西淀川区御幣島中3ノ4 (471) 7651

（株）三高製作所
尼ケ崎市神崎五反田280 (401) 6158

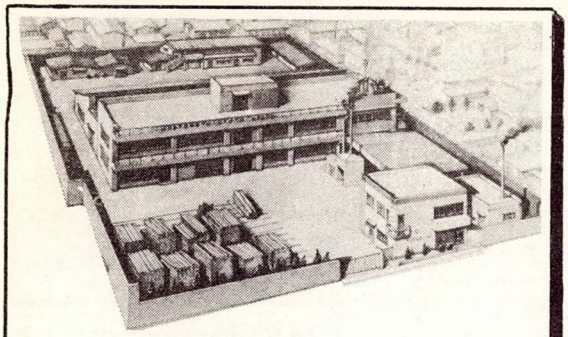
理研鋼機（株）大阪営業所
大阪市北区宗是町1（大阪ビル） (441) 8621

六甲工業（株）
大阪市西成区旭北通2—2 (632) 2921

社団法人
日本サッシ協会関西支部
大阪市北区神山町26（富国信用ビル）(361)6501

広告目次 (50音順)

ア アサヒカラコン ……16
アルケン工業kk ……10
浅海電気kk …… 4
kk 朝日工業社…… 3
朝日石綿工業kk …… 表4
伊奈製陶kk ……中挟
井田商事kk …… 5
岩元工業kk ……18
宇部スレート工業kk ……本文
エバレヂン工業所 ……前付
kk 栄興商会…… 3
オリエンタルメタル製造KK ……中挟
小俣製作所 ……本文
大阪機工kk …… 8
大阪建材工業kk ……20
大阪コンベス建材社 ……16
kk 大阪城口研究所…… 2
大阪石綿スレート同業会 ……18
kk 大阪電気暖房商会…… 2
大阪耐酸工業所 ……本文
大阪窯業セメント ……前付
大島応用化工業kk …… 1
kk 奥村重兵衛商店……本文
奥山化工業kk ……19
織本建築事務所 ……16
カ 笠松工業kk ……10
樫野石灰工業kk …… 6
kk 川岸窯業…… 7
桂 商 会 ……前付
川口ゴム工業kk ……前付
亀 井 kk ……17
関西暖房工業kk ……15
関西三星タイル会 …… 表4
工藤電気kk …… 4
kk 久保商店…… 1
クマガイ工業kk ……前付
栗原工業kk …… 4
黒川金物 ……14
kk 建材社…… 2
江東電気kk …… 4
合同特許建材工業kk …… 6
kk 金剛商会…… 7
サ サルコンタイト ……中挟
斎久工業kk …… 2
kk 斎藤省三商店…… 2
三栄建材工業kk ……15
三機工業kk …… 2
kk 三幸商会…… 6
kk 三晃商会…… 2
kk 三興社…… 5
三宝電機kk …… 4
三和シヤッターkk ……前付
敷島金物kk ……前付
新鋼建設工業kk ……本文
kk 新興建材工業所……14
新日本電機 ……本文
昭和鋼機 ……17
須賀工業kk …… 2
鈴木シヤタア商会 …… 7
住友金属工業kk ……前付
タ 田島応用化工kk …… 表2
田中工業kk …… 1
kk 田中風呂製作所……17
田辺工業kk ……本文
谷山製作所 ……本文
第一企業kk …… 3
第一工業kk …… 3
大嘉熱工業kk …… 3
大元工業kk ……本文
大日本硝子工業kk ……18
大 仏 組 …… 5
高砂熱学工業kk …… 3
kk 武智工務所……本文・11
淡 陶 kk ……挟込
中央電気工業kk …… 4
朝陽電気kk …… 4
つねなり・すたじお …… 7
東光電気 …… 5
東京カーテンオール工業kk … 6
東洋キヤリア工業kk …… 3
東洋陶器kk ……前付
東洋リノリュームkk ……前付
東洋シャッターkk ……前付
ナ 内外工業kk ……16
内外建材kk ……本文
中本電気kk …… 4
浪速合板 …… 6
浪速建材工業kk ……19
日本アスベスト ……11
日新工業kk ……中挟
日米ブラインド ……本文
日本アスファルト
防水工業会関西事務所 ……前付
日本エレベータ工業kk …… 5
日本管工業kk …… 3
kk 日本金具製作所……前付
日本鋼管 ……前付
日本サッシ協会関西支部 ……12
kk 日本シヤッター製作所… 表3
日本セメント防水剤製造所…表3
日本綜合防水kk ……前付
日本ドアーチエツク製造KK ……中挟
日本熱学工業kk …… 3
日瀝化学工業kk ……前付
西日本アスファルト事業協同組合…… 9
kk 西原衛生工業所…… 2
ハ kk 林塗装店…… 6
kk 平川鉄工所……前付
平田タイル …… 7
広瀬ハウス ……前付
フタバ黒板 ……17
二葉屋装備工業kk ……14
福屋工業kk …… 5
平和工業kk ……17
マ 松平式白蟻殺滅予防所 …… 6
kk 三高製作所……15
三菱商事kk ……中挟
三菱レイヨン ……前付
美素工業所 ……本文
水谷ペイントkk ……本文
水島商店 ……前付
kk 室谷商店…… 7
森井電業kk …… 4
ヤ 八千代電設工業kk …… 5
八幡製鉄 ……前付
kk ヤマト電気商会…… 4
矢橋大理石商店 …… 5
山田工業kk …… 2
山本窯業kk ……本文
kk 山本建材社……前付
kk 油脂化工社…… 表3
kk 吉田芳雄商店…… 7
吉野石膏kk …… 8
kk 寄木商会……15
ラ 理研鋼機kk …… 3



FUTABAYA DECORATORS, LTD.

建築物船舶等造作工事
家具建具・室内装飾工事 設計施工
内外装飾織物・敷物類一式

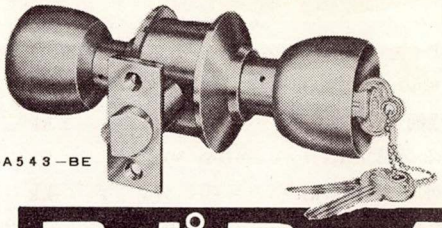
（創業大正７年）

二葉屋装備工業 株式会社

取締役社長　若　林　繁　吉
大阪市大淀区本庄川崎町２の６
（天六電停西北２丁）
電話・大阪 (371) 3321～３・3630

KUROKAWA

円筒形トビラ錠の決定版!!



D－A543－BE

エポロック

デラックス　（カタログ贈呈）
1品　種　住宅玄関・事務所用、間仕切用、廊下通路用、連接せる間仕切用、倉庫用、学校・病院用、出口専用、ビル玄関通路用、浴室・トイレット用
2材　質　ステンレス、砲金、真鍮、硬質アルミニューム
3形　状　広角型、円垂型、円筒型、丸型

スタンダード
1品　種　住宅玄関・事務所用、間仕切用、廊下通路用
2材　質　硬質アルミニューム
3形　状　広角型

高級扉錠・専門製作

黒川金物株式会社

本　社　大阪市南区高津町１０番丁１９番地　TEL代表(771)7483～4・8050
営業所　東京都江東区深川清澄町2丁目9番地　TEL（641）７２５０
工　場　奈良県北葛城郡香芝町別所1054番地　TEL（下田）１０９

・優美な繊維の京壁材 →
新日本壁
・塗りつける織物壁材 →
錦上壁
・近代的な趣味の壁材 →
新いすゞかべ
・繊維の色土 …… →

日本壁
← ・繊維の床砂材 ……
パビロン壁
← ・パルプの日本座敷壁材
いすゞかべ
← ・吹付のできる京砂壁材
大和壁

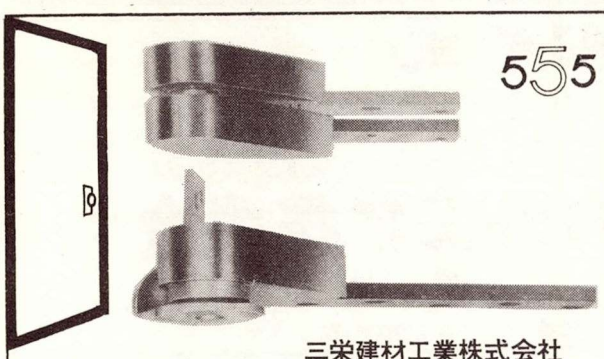
SK

近代的上塗壁材
繊維塗料製品

製造発売元　株式会社 新興建材工業所　■ 全国有名建材店にございます

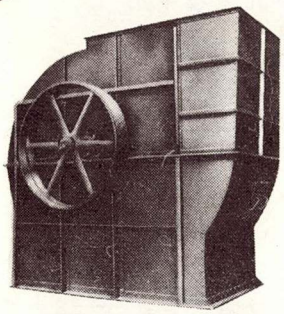
本　社　大阪市西局区内四ツ橋　電話大阪(541)5756～9
営業所　明石市西王子町１丁目３９　電話　明石　５８５２
営業所　福岡市西唐人町１番地　電話 福岡 (75) ７３７３

三高式 サッシュ.ドアー.シャッター
オペレーター
ドアーハンガー
TRADE MARK
M.T.K.S
株式会社 三高製作所
本社工場 尼ヶ崎市神崎五反田280
電話 大阪(401) 6158・6159



555 ナイロンベアリングで扉の開閉が軽快!!
ピボットヒンヂ
ラロアーヒンヂ
ネコマ印 ダストシュート
特徴 ◆ボンデライジングに依る完全防錆加工品
◆回転軸部にナイロンベアリングを採用した耐久品
三栄建材工業株式会社
大阪市生野区巽矢柄町一五一番地
大阪(741) 4655 (716) 0188・0189

KANDAN
煖冷房温湿度調整
設計 施工
各種送排風機
設計 製作
関西煖房工業株式会社
本社 大阪市住吉区万代東6丁目3番地
電話大阪 671—6751(代表)~4 ·1570·1590
堺工場 堺市浜寺石津町中2丁目200番地
電話 堺 ② 1213 ③ 1322
出張所 名古屋・福岡・徳島



寄木'貼床板
フローリング 施工請負
ブロック
ベニヤフラッシュドアー 造作取付
グラインダー床削
株式会社 寄木商会
営業所 大阪市東区横堀6—49
電話(251)3731・3960
工場 大阪市浪速区勘助町1

減らず・滑らず・美しい
モルタル打と同時仕上る 美装床材

カラーコンクフエロコン

超硬骨材に顔料、薬品等を配合した粉末剤でその儘水練り、金鏝仕上げの為特に技術を要せず、色ムラ、ノロ汚れ等の缺点がない耐磨耗性特に強大、表面滑らかで美しく清潔、耐水性に富み価格低廉であります。（坪当り材料代¥ 950）仕上り厚さ約2㍉程度
学校、工場、病院、事務所、商店、ガレーヂ、ガソリンスタンド、住宅の玄関、流し、浴室等に最適であります。

（カタログ進呈）

製造発売元

アサヒカラコン株式会社

大阪市此花区四貫島旭町1−3　TEL（461）3594
工場　大阪市此花区四貫島旭町1

責任施工
アスファルト防水工事
セメント防水工事
アスファルトモルタル床舗装工事
耐酸アスファルト
モルタル工事

N.G.C式

N.G.インシュライト工事責任施工
メタリヤンメッシュD.M38番責任施工
米国パブコ．コンパウンドアスファルト販売

内外工業株式会社

脇山静夫

本社　大阪市阿倍野区旭町一ノ五一　電話（641）3434〜6
工場　大阪市阿倍野区旭町二ノ六六

N．G．インシュライト断熱材製造発売元

経験と技術

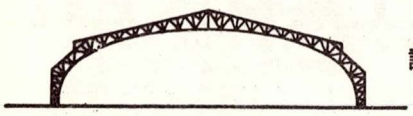
Y.C.コンベス（リグノイド）

ゴムタイル　　スポンヂシート
プラスチックラブ　　アスファルトタイル

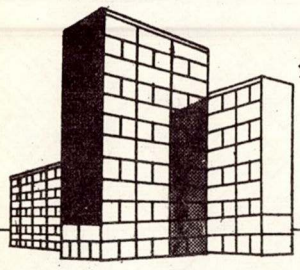
大阪コンベス建材社

大阪市北区浪花町三五　電話豊崎㈹6760・7063

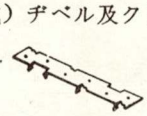
綜合建築設計への道

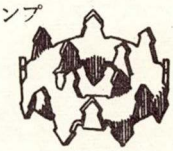


設計部　1.各種鉄骨・鉄筋コンクリート造建築の設計監理
2.ダイヤモンドトラス・ジグザグトラス・平行トラス等
各種大張間鉄骨造の設計監理

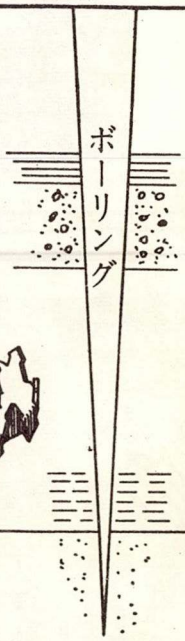


金物部　耐震耐風木材接合金具の製造販売
PAT.O式（織本式）ヂベル及クランプ



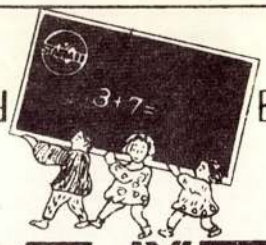


地質部　ボーリング・建築物基礎工事の為の土質調査

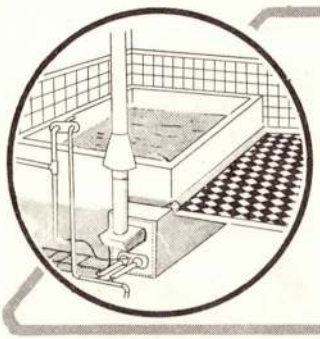


株式会社　**織本建築事務所**　所長　織本道三郎
（旧織本建築設計々算事務所・織本特殊構造研究所・合体）
東京都中央区日本橋かきがら町3の2　電話（671）6443・7007・7062

標準セメント防水材・特許ニッポン
特許ニッポン防水液・急結液一号（噴水急止）
二号（湧水防止）・姉妹品粉末ニッポン
施工指導並ニ責任模範施工
黒川化学工業所
（国立大阪工業試験所創製）セメント防水材特許権実施工場
（大阪営業所）北区芝田町六八　電話大阪㈱7916
（本社・工場）神戸市灘区住吉町反高林1876・
神戸⑧2723


Standard Board & Slate
フタバ黒板
大阪市東住吉区桑津町三丁目101番地電話 大阪 (741)4692番

窓掛、緞帳、日際、壁紙 室内装飾 絨毯、舗床材一般
東洋リノリユームの 東リカーペット 発売元
亀井株式会社
大阪市東区南久宝寺町四丁目（心斎橋筋）
電話 大阪（251）1353（代）～6

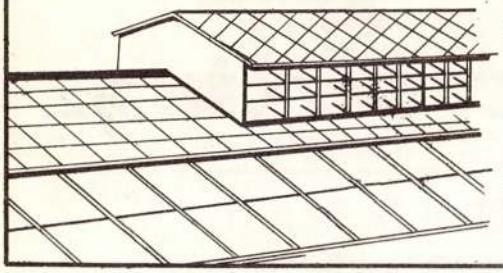

田中のガス風呂
ミリオンポリバス浴槽
各種銅鉄風呂釜一式
箱風呂・ボイラー・
ガス風呂・温水鑵
大阪ガス会社指定
田中風呂鑵作所
大阪市浪速区元町1丁目742　但シ賑橋電停前　(641)5313・8128

シヤッター
重量シヤッター
電動シヤッター
軽量シヤッター
レディメイド
サッシ
アルミサッシ
スチールサッシ
ドアー
HEIWA KOGYO
平和工業株式会社
ナンバスケート場前
施工迅速
親切丁寧
在庫豊富
信用を誇る
（乞御照会）
TEL(641)5750・8836

特許
昭和A-15型
片引窓
突出装置付完全エアータイト
アルミサッシ
ステンレスサッシ
完璧の防錆
デュラボン加工デュラボン3S加工
スチールサッシ
昭和鋼機株式会社
工場・営業部　東京都板橋区志村前野町1105　電(961)6141－5
大阪支店・工場　大阪市西淀川区佃町3－155　電(471)6051－4

岩元式

スカイライト並固定筒型コンチニアスベンチレーター



サッシュ、ドアー、シャッター
伸縮扉、オペレーター、門扉鉄柵
其他金物一式製作施工
カタログ進呈



岩元工業株式会社
本社　大阪市東成区東今里町4の40
電話(981)0616～0618

網入光り波型ガラス（スレート小波／スレート大波）　長サ 965㍉　1818㍉

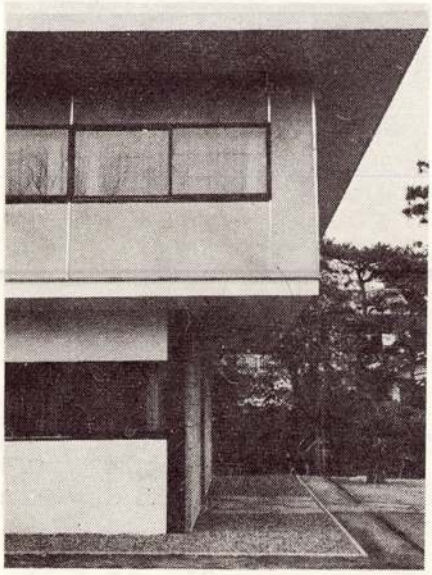
ダイニチ・アーモライト　波板・平板

（硝子繊維強化ポリエステル板）各種波，寸法（長尺物有）

製造販売　大日本硝子工業株式会社

大阪支店　大阪市北区玉江町2ノ4（三菱倉庫ビル）電㊊1389・3389
本　社　神奈川県相模原市小山字久保224　電⑦3101～4

燃えない家で明るい暮し！



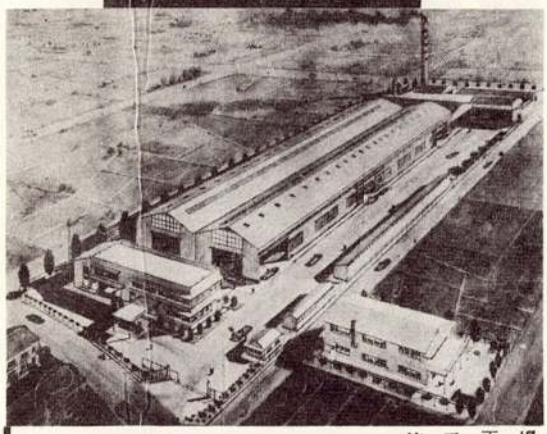
建築基準法定不燃材料

石綿スレート

フレシキブル板
平　板・軟質板
パーライト板
孔あき板
サンドイッチパネル
小波板・大波板
（着色・化粧板他各種加工品あり）

美しいカタログお送りします

石綿セメントボード協会
波形石綿スレート協会
東京都中央区銀座7—3朝日石綿ビル
電話（571）1359・6914



第二工場

浪建式

アルミサッシュ・ドアー
スチールサッシュ・ドアー
シヤッター・オペレーター
パーカライジングの処理工場完成
—製造販売—

NANIWA
大正十四年創業

日満ゴムタイル
全国總代理店
責任施工

浪速建材工業株式会社

本社、茨田工場　大阪市城東区茨田横堤　41（931）1171
野江工場　大阪市城東区野江中之町一丁目九番地（931）6824・4635
東京営業所・東京都中央区銀座東六丁目木挽館ビル六号館 607号室　電話　東京(541)4611番
福岡営業所・福岡市天神町三番地（サンビル内）電話　福岡 ④ 8462番
出張所・大分市栄町下市三一七番地電話　大分 1366番

COPPER-BOSUITAI
OAM
TRADE MARK

陸屋根防水には

特許 絶縁工法を

カッパー防水帯

コーパータイト

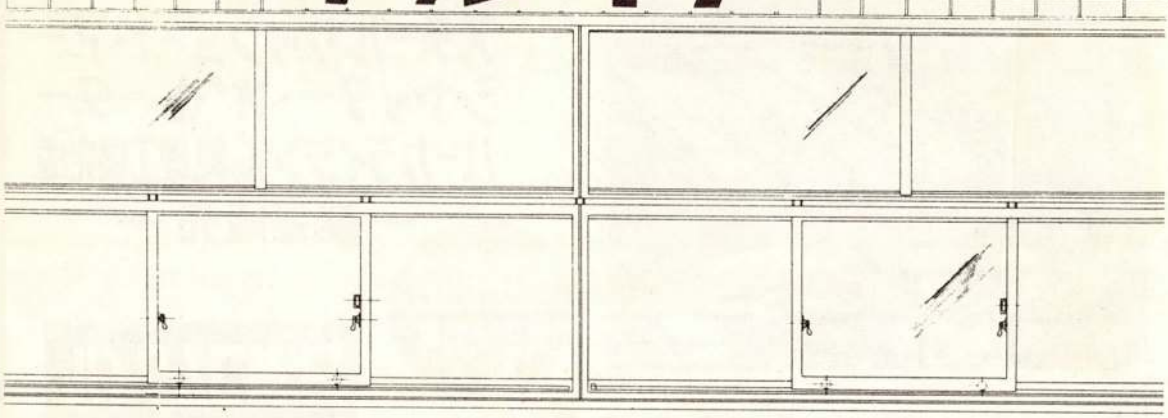
特許 奥山式熱工法・冷工法綜合防水層

奥山化工業株式會社

東京都中央区銀座西8の3　TEL㊫2703～4・2370・4064・0264
名古屋出張所　名古屋市南区若草町33　TEL ㊫ 3660

●御申越次第カタログ進呈

アルミニウム サッシ・ドア



日本建鉄株式会社

本　　社　東京都千代田区霞ヶ関1丁目2番地5
電　話　東京（581）0361（代表）
大阪営業所　大阪市北区堂島上2丁目39番地（毎日産業ビル）
電　話　大阪（361）6758（代表）

近代建築に 大建のアルミサッシ ▶ 住友軽金属工業KK提携

営業品目
アルミサッシ／ドア
ステンレスサッシ／ドア
スチールサッシ／ドア
スチールシャッター

写真は京都証券ビル

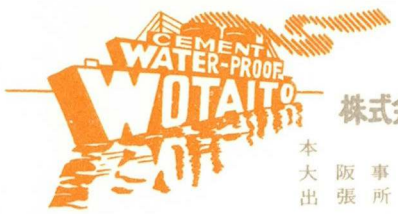
大阪建材工業株式会社

本　　社　堺市松屋町1－6　TEL（3）5241～9
名古屋営業所　名古屋市東区東新道町2－7　TEL（97）7264
東京事務所　東京都千代田区平河町1－2　TEL（301）1248
金沢営業所　金沢市下新町13　TEL（3）3427～8

日本建築協会優良證明

セメント増強防水剤

ウォータイトB号



株式会社 日本セメント防水剤製造所

本　社　兵庫県宝塚市高台上の池北28－1　電話　宝塚（6）2153
大阪事務所　大阪市東区船越町2－31（船越ビル）　電話（941）2626（直通）
出張所電話　東京（431）0874・名古屋㉜1331
ウォータイト式防水工事　仙台③0721・札幌⑤7171
代行店電話　大三工業 高松②8697 安藤工事　福岡③5765
豊永建材　広島④3567

仕様書型録贈呈

紫綬褒章に輝く

責任・施工・請負

JIS合格モルタルコンクリート用

特許 特マノール防水剤

特許マノール急結剤　特許マノール接着剤

八幡メタルホームKK推奨品

株式会社 油脂化工社

本社 東京都品川区二葉町1－441　電話東京(781) 1715
取締役社長 矢中龍次郎　大阪営業所 大阪市東成区西今里町2－48 電話(971)4765・0063

防火シャッター

甲種

乙種

パイプシャッター

電動式・手動式・バランス

株式会社 日本シャッター製作所

本社工場	大阪市東淀川区田川通6丁目38番地	電話 大阪（301）3656～9番
東京工場	川崎市新丸子東3丁目1159番地	電話中原局(047)6325～7番
九州工場	福岡県柏屋郡柏屋町仲原釜屋2727	電話 福岡(65) 4779番
名古屋支店	名古屋市中川区福川町1－1	電話名古屋(36)4351－2番
高松営業所	高松市丸ノ内10番地(井筒ビル内)	電話 高松 ② 4008番
岡山営業所	岡山市内山下77	電話 岡山 ③ 3524番
高知営業所	高知市西紺屋町10番地	電話 高知 ② 7349番
神戸営業所	神戸市生田区加納町3－2	電話 神戸(39)2650番

（呈カタログ・資料）

代行販売店

中博光商店	札幌市北1条通東1丁目（通川通）　電話 代表（41）2281番
理研興業株式会社	小樽市色内町5ノ45番地　電話(2)0872・2656・7523番
三協建材株式会社	東京都中央区八重洲3ノ1(広瀬ビル2階)電話(272)165～6番
栄進鉄工所	沼津市大岡南小林3400　電話 沼津 955番
佐野鋼材株式会社	清水市江尻竹下町8　電話(2)3628・4615番
石本金属株式会社	新潟市古町五番町624　電話(2)3181～5番
福田商店	富山市舟橋北町8番地　電話代表8541市外9
水見金属株式会社	松江市朝日町駅南口通　電話3224・5452番
三京交易株式会社	福岡市下浜口町23番地　電話(3)0144(2)4647番
〃 小倉出張所	小倉市博労町721　電話(5) 3673番
〃 長崎出張所	長崎市千馬町1ノ9　電話(2) 0890番
大石産業株式会社	八幡市通町20丁目　電話(6)1195～6番
中村金物株式会社	鹿児島市武町570番地　電話代表6650～3番
〃 熊本支店	熊本市紺屋町1ノ30　電話(2)1231・4684番
田中鉄工株式会社	丸亀市城西町142　電話329・1221番
小川建材店	千葉市汐見ケ丘24番地　電話(2) 0897番
橋本工作所	福島県郡山市北田町16　電話 郡山 2830番

昭和二十四年三月十九日
第三種郵便物認可　昭和三十七年十一月二十日印刷
昭和三十七年十一月廿五日発行（毎月廿五日発行）

総てのビルに住宅に法定不燃建材を

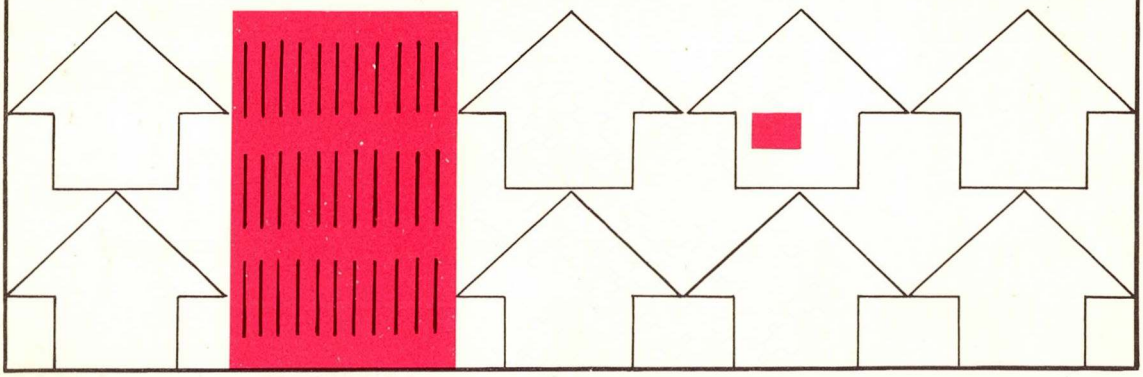
朝日フレキシブルボード
姉妹品　朝日カラーボード

朝日スレート
大浪7.5・山・小浪

吹付石綿 朝日プロベスト

建設省認定 不燃 NO.3012

ASK
朝日石綿工業株式会社
大阪営業所　大阪市北区神山町四六 電話大阪(341) 7236 2095 代表～9 夜間専用
本　社　東京銀座七
営業所　東京、横浜、名古屋、岡山、新居浜、門司、札幌
工　場　東京、横浜、山梨、名古屋、大阪、岡山、門司、宮城



三星の床材
ソフトンタイル

株式会社 木下謹三商店
大阪市西区江戸堀南通5ノ35
電話(441)5408・5486

株式会社 久保商店
大阪市北区真砂町5
電話(341)0207～8・4836～7

三友工業株式会社大阪支店
大阪市西区南堀江大通1の19　電話(541)6161～4

合名会社 利倉幸商店
大阪市南区長堀橋筋2ノ20(道頓堀電停前)
電話(211)0571～4
京都営業所　京都市中京区河原町夷川下ル　電話㉓3299

和泉産業株式会社
大阪市南区日本橋筋2ノ36
電話(632)0121～4

石井建材有限会社
神戸市兵庫区荒田町1
電話⑤2697・2140

タテバヤシ商店
京都市下京区大宮通四条下ル　電話㉞4468

岡田建材株式会社
名古屋市西区桜木町3－8
電話㊸0121・2057・7464

株式会社 名建商会
名古屋市中区宮出町41ノ2
電話㉔1329・2106・2817

日東物産株式会社
本　社・名古屋市中区東瓦町39　電話㉔6176～9
岐阜出張所・岐阜市竹屋町27　電話③2201・2360

青盛建材株式会社
本　社・広島市鉄砲町108　電話②2281～6
岡　山・岡山市東田町3　電話②7911・8169
福　岡・福岡市万行寺前町14　電話②5566～8
③1225～6

関西三星タイル会員

売価　一部　金百八十円（送料共）

ご入会のお申込は……
「建築と社会」発行所　社団法人 日本建築協会 大阪市東区北浜3－37　電話大阪(231)9648・9649・9640
振替口座大阪39975番